

個人情報の適正な取扱いに関する 実態調査（令和元年度）報告書

令和2年3月

株式会社フューチャー・コミュニケーションズ

目次

. 調査概要	4
1 . 調査の概要と目的	4
2 . 調査の実施方法	4
. アンケート調査結果	6
0 . 本報告書の見方	6
1 . 会社情報	7
Q1-1 御社の業種を教えてください	7
Q1-2 御社の昨年度の売上を教えてください	8
Q1-3 御社の従業員数を教えてください	9
Q1-4 保有個人データをおよそ何人分保有していますか?	10
Q1-5 6か月以内に消去されることとなる個人データをおよそ何人分保有していますか?	11
Q1-6 上場していますか?	12
Q1-7 海外支店を有していますか?	12
2 . 個人情報の取得、利用	13
Q2-1 業者内部での個人情報の利用が当該個人情報を取得した際の利用目的内に制限される ことで事業活動にどのような支障が生じていますか?	13
Q2-2 名簿を購入していますか?	16
Q2-3 個人情報1人分あたり購入金額はおよそいくらでしたか?	16
Q2-4 名簿の購入により名簿に記載されている顧客からクレームを受けたことがあります か?	17
3 . 個人情報の安全管理の取組	18
Q3-1 個人情報の取扱いについて従業員に教育を行っていますか?	18
Q3-2 取得、保管、第三者提供、開示請求などの個人情報の取扱いに関する社内規定を策定し ていますか?	19
Q3-3 個人情報に関する考え方や方針に関する宣言(プライバシーポリシー)について、策定 や公表をしていますか?	20
Q3-4 プライバシーポリシーの策定にあたり、どこまでの対応をしていますか?	21
Q3-5 個人情報保護に関する全組織的な責任者(以下個人情報取扱責任者)を設置して いますか?	22
Q3-6 個人情報取扱責任者は個人データの安全管理についてどのような業務を行って いますか?	23
Q3-7 認定個人情報保護団体に加入していますか?	24
Q3-8 認定個人情報保護団体には何を期待していますか?	27
Q3-9 情報セキュリティ規格は何を取得していますか?	30
Q 過去に個人情報の漏えい等の事案(漏えい、滅失又は毀損)が発生したことがあるか?	31
Q3-10 過去の漏えい等の事案のうち、漏えい等したデータに係る本人の数が最多であった時の	

漏えい等した個人データの数はいくらですか？	32
Q3-11 Q3-10について、多く含まれていた情報はどのようなものですか？	33
Q3-12 Q3-10について、漏えい等の原因はどのようなものでしたか？	34
Q3-13 Q3-10について、漏えい等の事案が発生したこと自体（事案の詳細を問わない）を把握するまでに事案発生からどれくらい時間がかかりましたか？	35
Q3-14 Q3-10について、漏えい等の事案が発生した事実を把握してから個人情報保護委員会、権限委任省庁又は所属する認定個人情報保護団体への報告までにどれくらいの時間がかかりましたか？	36
Q3-15 Q3-10について、漏えい等の事案の全容・詳細を把握するまでに事案発生からどれくらいの時間がかかりましたか？	37
Q3-16 Q3-14について、報告をしなかった主な理由はどのようなものですか？	38
Q3-17 漏えい等の事案が発生してから本人への連絡等までにどれくらいの時間がかかりましたか？	39
Q3-18 漏えい等の事案が発生した際の本人への連絡等にかかる伝達手段はどのようなものでしたか？	40
Q3-19 Q10について、漏えい等の事案が発生した際の本人への連絡等にあたり何を連絡等しましたか？	41
Q3-20 Q10について、漏えい等の事案が発生した際の本人への連絡等の結果、本人からどのような求めがありましたか？	42
4．開示請求等の対応	43
Q4-1 本人確認方法、開示範囲、開示方法など手順を定め、速やかに開示請求に対応できるようにしていますか？	43
Q 保有個人データの開示請求を過去一年間で受けたことがありますか？	44
Q4-2 保有個人データの開示請求を過去一年間で約何件受け、そのうち何件開示しましたか？	45
Q4-3 開示したものについて、書面、電磁的記録、その他の方法で何件開示しましたか？	46
Q4-4 保有個人データはどのような媒体で保存していますか？（書面、電磁的記録、その他それぞれの件数）	47
Q4-5-1 保有個人データの利用停止・消去又は第三者提供の停止に関する請求を過去一年間で約何件受けましたか？	48
Q4-5-2 そのうち約何件応じましたか？	48
5．各国法制度への対応状況	49
Q5-1 外国第三者に個人データを提供するにあたり、当該外国の個人情報の保護に関する制度について調査していますか？	49
Q5-2 【Q5-1で「はい」を選択した方】どのように調査していますか？	52
Q5-3 【Q5-1で「はい」を選択した方】どこまで調査しましたか？	52
Q5-4 【Q5-1で「はい」を選択した方】当該外国の個人情報の保護に関する制度について調査している理由はどのようなものでしたか？	53

Q 5 - 5	GDPR (欧州一般データ保護規制) への対応として何をされていますか?	54
Q 5 - 6	GDPR 違反の帰結として特に懸念しているリスクはどのようなものですか?	57
Q 5 - 7	他国データ保護当局 (仏 CNIL、米 FTC など) から何回接触がありましたか?	59
Q 5 - 8	どのような国・地域の外国第三者に個人データを提供していますか?	60

・調査概要

1．調査の概要と目的

平成 27 年 9 月に公布された「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 65 号）附則第 12 条第 3 項において、法施行後 3 年ごとに、個人情報の保護に関する国際的動向、情報通信技術の進展、それに伴う個人情報を活用した新産業の創出及び発展の状況等を勘案し、法の施行状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとされている。

見直しに当たっては、個人情報保護を取り巻く環境が情報通信技術の進展に伴い大きく変化してきていること等を踏まえ、我が国の最新の動向を適切に捉える必要があることから、法を所管する個人情報保護委員会事務局では、事業者の個人情報の保有、取扱実態等について調査することとされた。

他方で、平成 30 年度より個人情報保護委員会において検討が進められるなか、「いわゆる 3 年ごと見直しに係る検討の着眼点」（第 86 回個人情報保護委員会（平成 31 年 1 月 28 日））や「個人情報保護法 いわゆる 3 年ごと見直しに係る検討の中間整理」（第 103 回個人情報保護委員会（平成 31 年 4 月 28 日））が公表され、これらを踏まえて「個人情報保護法 いわゆる 3 年ごと見直し 制度改正大綱」（第 131 回個人情報保護委員会（令和元年 12 月 13 日））が公表された。その後、令和 2 年 3 月 10 日に、個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案が閣議決定され、第 201 回国会（常会）に提出された。

これらで示された事項等を念頭に置きながら、弊社では個人情報の保有、取扱実態を精査した。

なお、本報告書の内容、グラフ、意見などは弊社の見解を示すものであり、個人情報保護委員会の公式見解を示すものではありません。

2．調査の実施方法

本調査は、事業者に対しアンケート調査の方法で実施した。

実施方法の詳細は以下の通りである。

1) 実施期間

令和 2 年 2 月 15 日（土）～ 2 月 28 日（金）

（*WEB 回答は 2 月 28 日〆切、調査票返送は 3 月 4 日（水）までとしていたが、3 月 4 日以降も一定数の調査票が返却され続けたことから、回収期限を延長し、3 月 12 日（木）到着分までを集計に加えた。

2) 対象者

調査の対象は、個人情報保護法の対象事業者として特定の事業分野（業種、業態）や事業規模に偏りがないように配慮して無作為に 20,000 社抽出した。

なお業種の分類に関しては、事業者を 10 業種に分類し、法人に限らず協同組合（他の業種に分類されないもの）や職業紹介・労働者派遣業、政治・経済・文化団体なども含め幅広く抽出した。

3) 実施方法

本調査は、紙に印刷した調査票を郵送し、

期日までに回答を依頼する「郵送留置法」

送付した調査票と同様の設問が回答できる WEB 回答

の 2 種の方法により実施した。

なお最終的な回収数は、送付件数 20,000 社に対し、紙返送：3,233 件、WEB 回答：647 件、合計 3,880 件（回答率 19.4%）であった。

4) 各種用語の説明

個人情報データベース等...個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるもの（利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ないものとして政令で定めるものを除く。）をいう。

特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

二 前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして政令で定めるもの

個人データ...個人情報データベース等を構成する個人情報

保有個人データ...個人情報取扱事業者が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの又は一年以内の政令で定める期間以内に消去することとなるもの以外のものをいう。

GDPR...欧州連合（EU）で施行されている一般データ保護規制

．アンケート調査結果

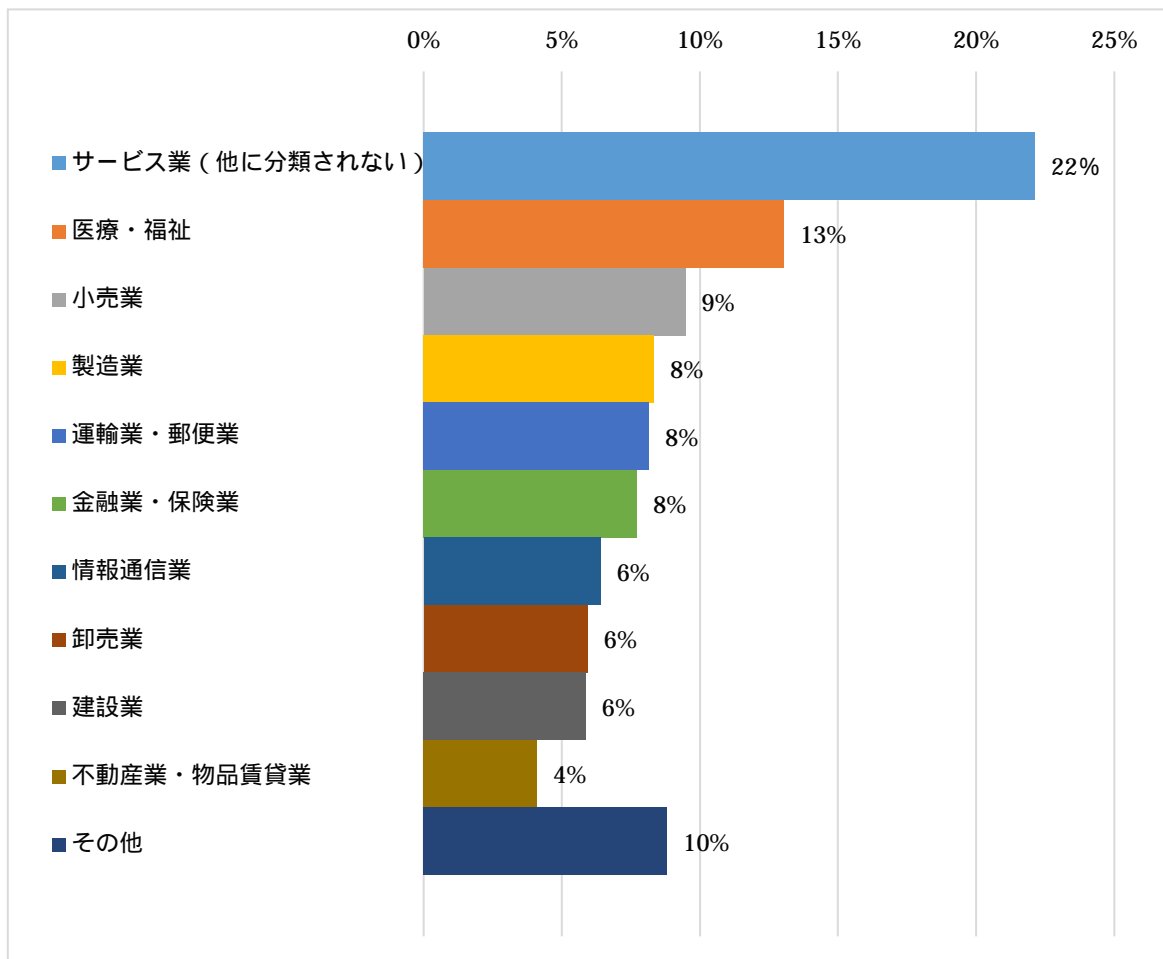
0．本報告書の見方

- ・ 特段の説明がない限り、グラフの割合（％）はそれぞれの選択肢について回答した事業者の割合を示すものとなっている。したがって、複数回答の設問についてはすべての割合（％）を合計しても 100%とならない。
- ・ 複数回答のグラフについては、横軸の分類同士を比較しやすいよう便宜的に各分類におけるグラフの横幅を揃えている。そのため、各分類における割合の合計の差が大きい場合、同様の割合であっても差が大きく見える場合がある。（例：Q2-1 業種別比較（大企業）の「不動産・物品賃貸」「運輸・郵便」における「特段支障は生じていない」の割合）
- ・ 割合（％）は四捨五入のうえ算出している。そのため、択一選択回答について、すべての割合（％）を合計しても 100%とならない場合がある。
- ・ 割合（％）が 0 %となるものについては、一部を除き割合の記載を省略している。
- ・ N=回答社数（各設問について回答した事業者数）とする。
- ・ 本報告書における「大企業」、「中小企業」の定義は「中小企業基本法」に従う。
(<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>)

1. 会社情報

Q1-1 御社の業種を教えてください

- ・全体的に隔たりなく各業種からの調査回答結果を得ることができている。
- ・「サービス業（他に分類されない）（22%）」「その他（10%）」とあるが、本調査の対象事業者には、法人に限らず協同組合（他の業種に分類されないもの）や職業紹介・労働者派遣業、政治・経済・文化団体などが含まれるため、これらの事業者が「サービス業」や「その他」を選択しているものと考えられる。

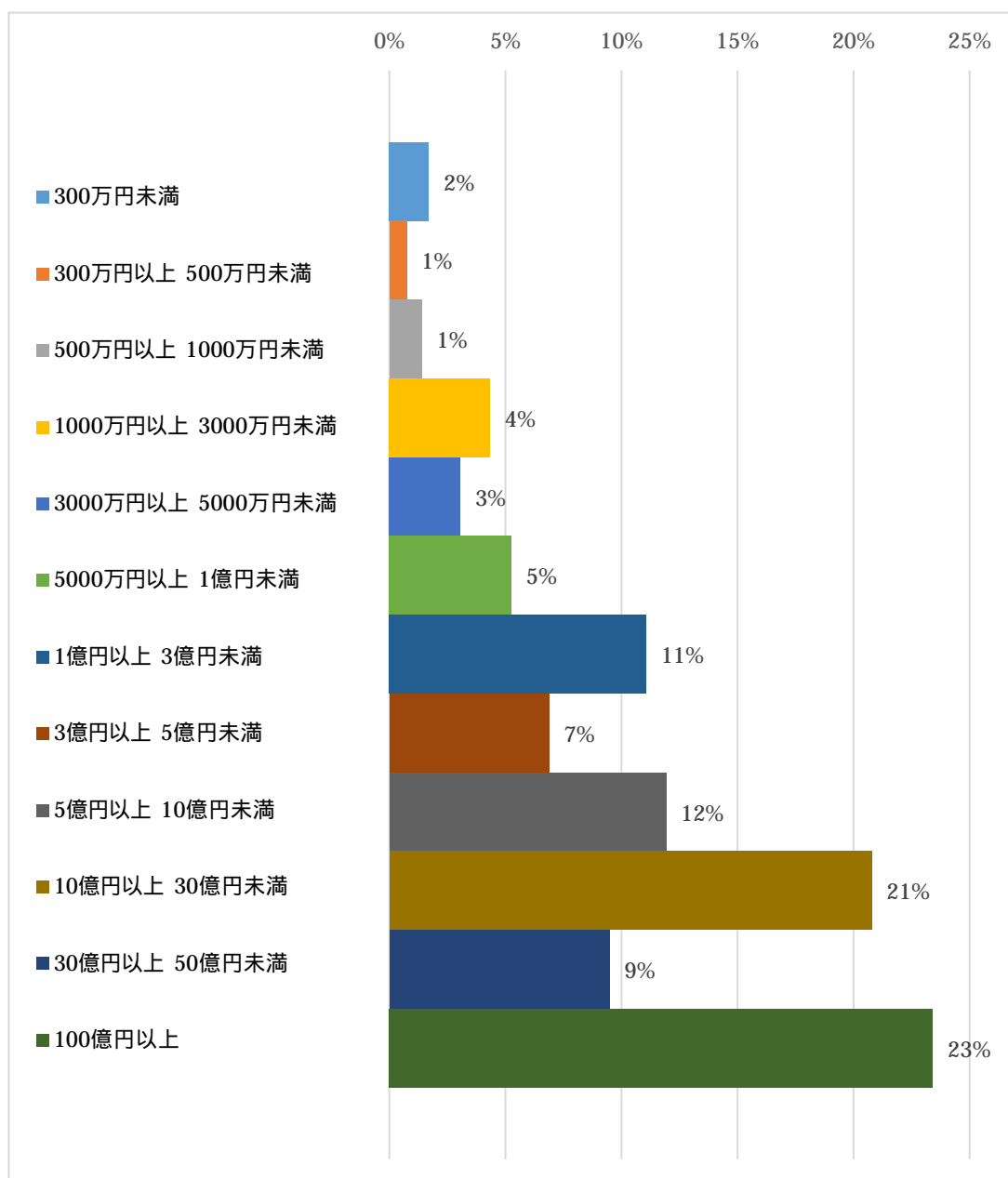


N=3872（回答社数）

Q1-2 御社の昨年度の売上を教えてください

* 個社ごとの売上

- ・ 売上が1億円以上の事業者が全体の約83%を占めている。
- ・ 売上が「100億円以上(23%)」である事業者の割合が最も大きく、以下「10億円以上30億円未満(21%)」「5億円以上10億円未満(12%)」の順に大きい。

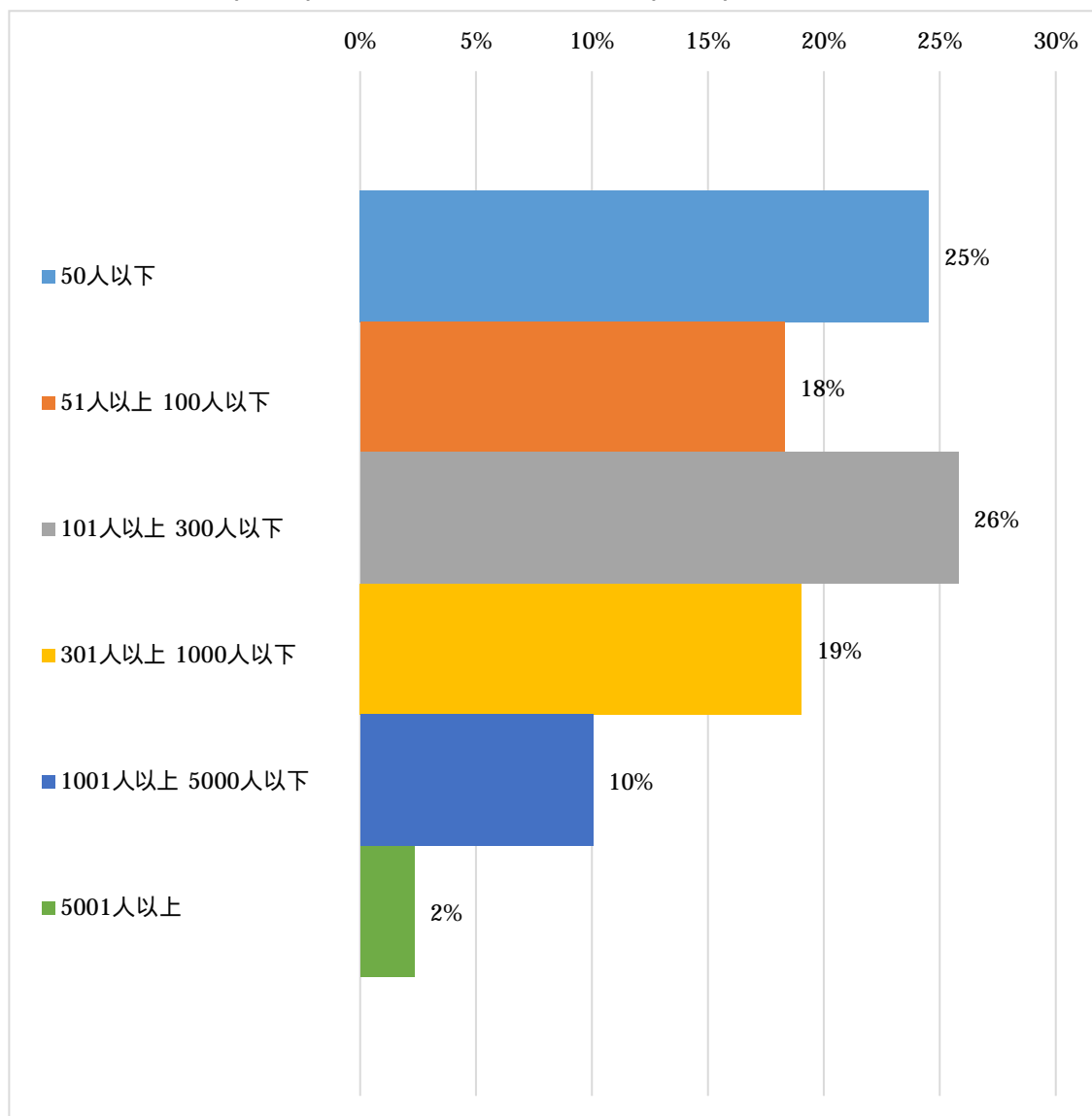


N=3373 (回答社数)

Q1-3 御社の従業員数を教えてください

* 個社ごとの常時使用する従業員数

- ・従業員数が「101人以上 300人以下 (26%)」である事業者の割合が最も大きく、以下「50人以下 (25%)」「301人以上 1000人以下 (19%)」の順に大きい。

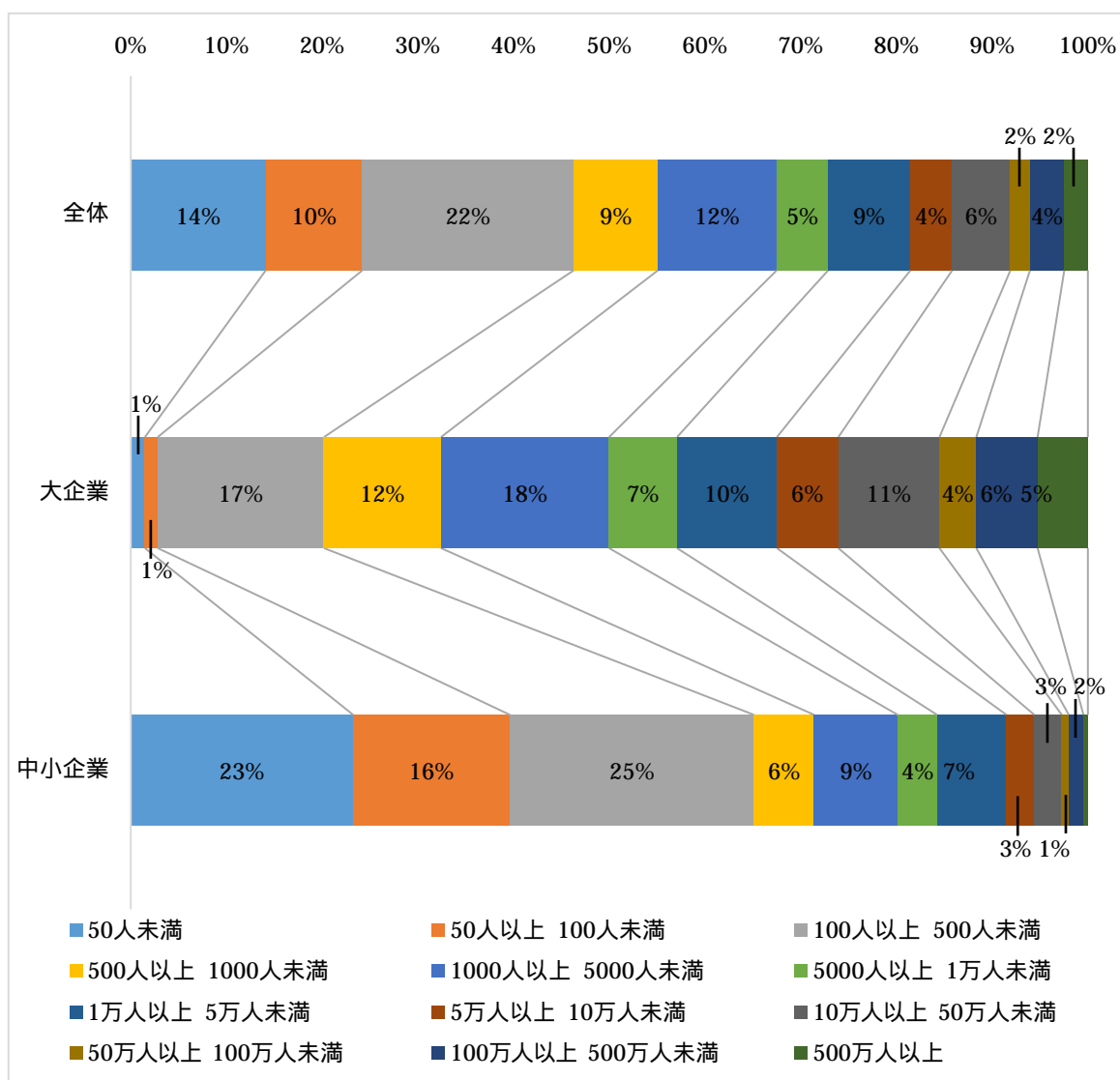


N=3849 (回答社数)

Q1-4 保有個人データをおよそ何人分保有していますか？

* 個人データの数ではなく、個人データの主体（本人）の人数により集計

- ・ “全体”において、「100人以上 500人未満（22%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「50人未満（14%）」「1000人以上 5000人未満（12%）」の順に大きい。
- ・ “大企業” “中小企業”に関係なく「100人以上 500人未満」との回答がボリュームゾーンとなっており、“全体”における傾向と同じである。
- ・ 他方、顕著な差として、“大企業”においては「50人未満（1%）」「50人以上 100人未満（1%）」と回答した事業者の割合が“中小企業”と比べて小さい。
- ・ また、“中小企業”において、保有する保有個人データが100人未満と回答する事業者の割合は39%であるのに対し、“大企業”においてはわずか2%である。“大企業”において100人以上と回答する事業者が98%を占めており、“中小企業”と比べて“大企業”に属する事業者の方が保有する保有個人データの数が多い傾向にある。

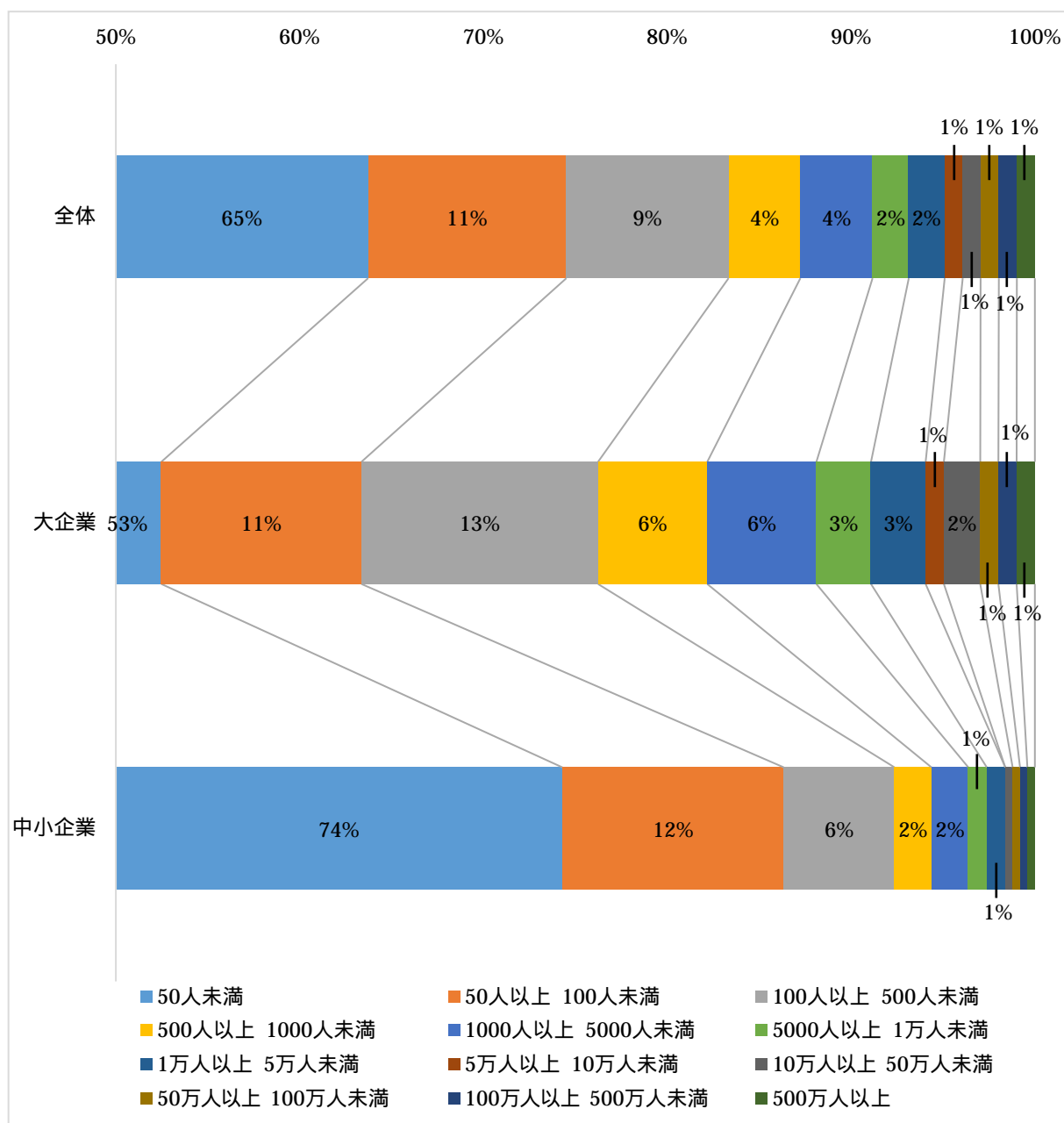


N=3726（回答社数）

Q1-5 6か月以内に消去されることとなる個人データをおよそ何人分保有していますか？

*個人データの数ではなく、個人データの主体（本人）の人数により集計

- ・ “全体”において「50人未満（65%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「50人以上 100人未満（11%）」「100以上 500人未満（9%）」の順に大きい。
- ・ 「50人未満」と回答した事業者の割合が“大企業”において53%、“中小企業”において74%と、その割合はいずれも大きいが21%の開きがある。

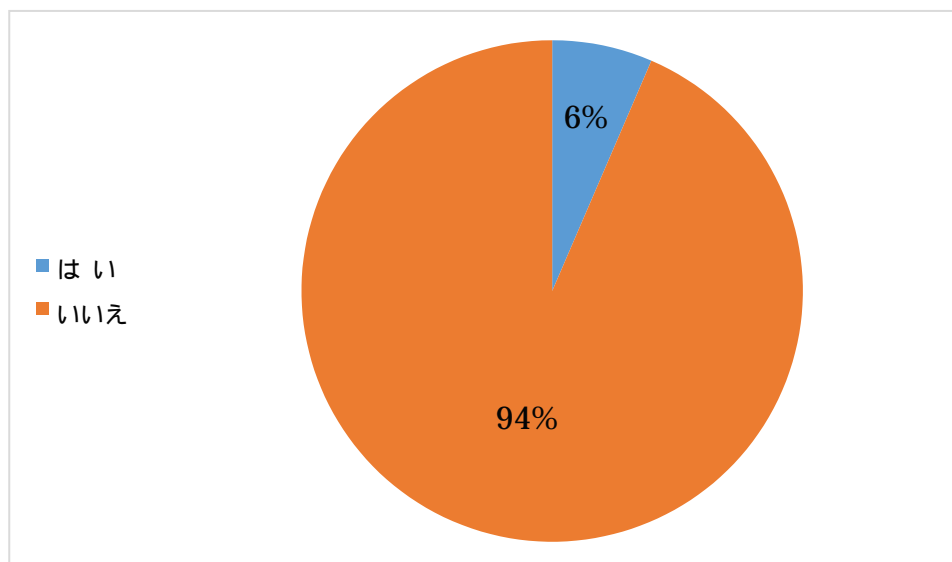


(注) グラフにおいて、50人以上の各分類に回答した事業者の割合が小さく、その分類について“全体”“大企業”“中小企業”との間で比較するため便宜的に横軸の最小値を50%としている。

N=3726 (回答社数)

Q1-6 上場していますか？

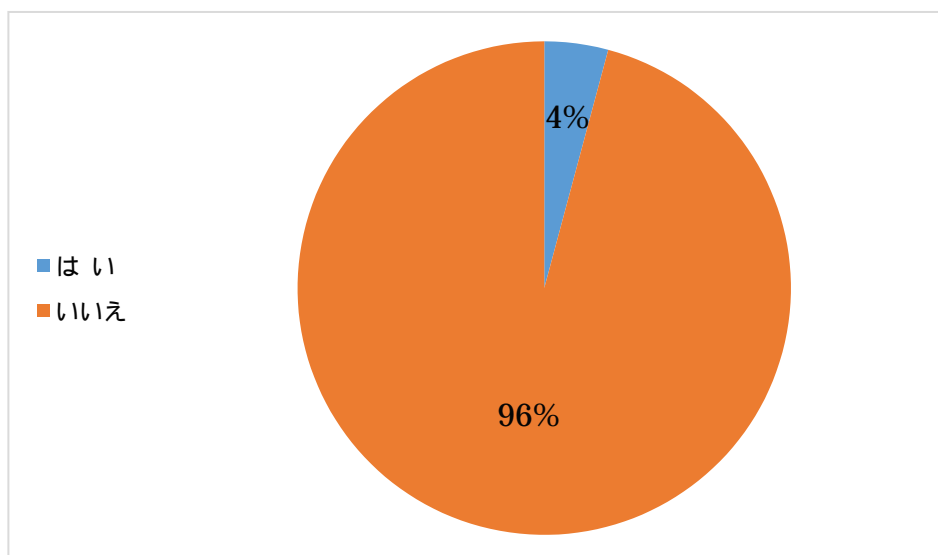
- ・「非上場」と回答した事業者の割合は 94%（3608 社）と回答した事業者のほとんどを占める。「上場」と回答した事業者の割合は 6%（250 社）



N=3858（回答社数）

Q1-7 海外支店を有していますか？

- ・「海外支店を有している」と回答した事業者の割合は 4%（161 社）、「（海外支店を）有していない」と回答した事業者の割合は 96%（3695 社）



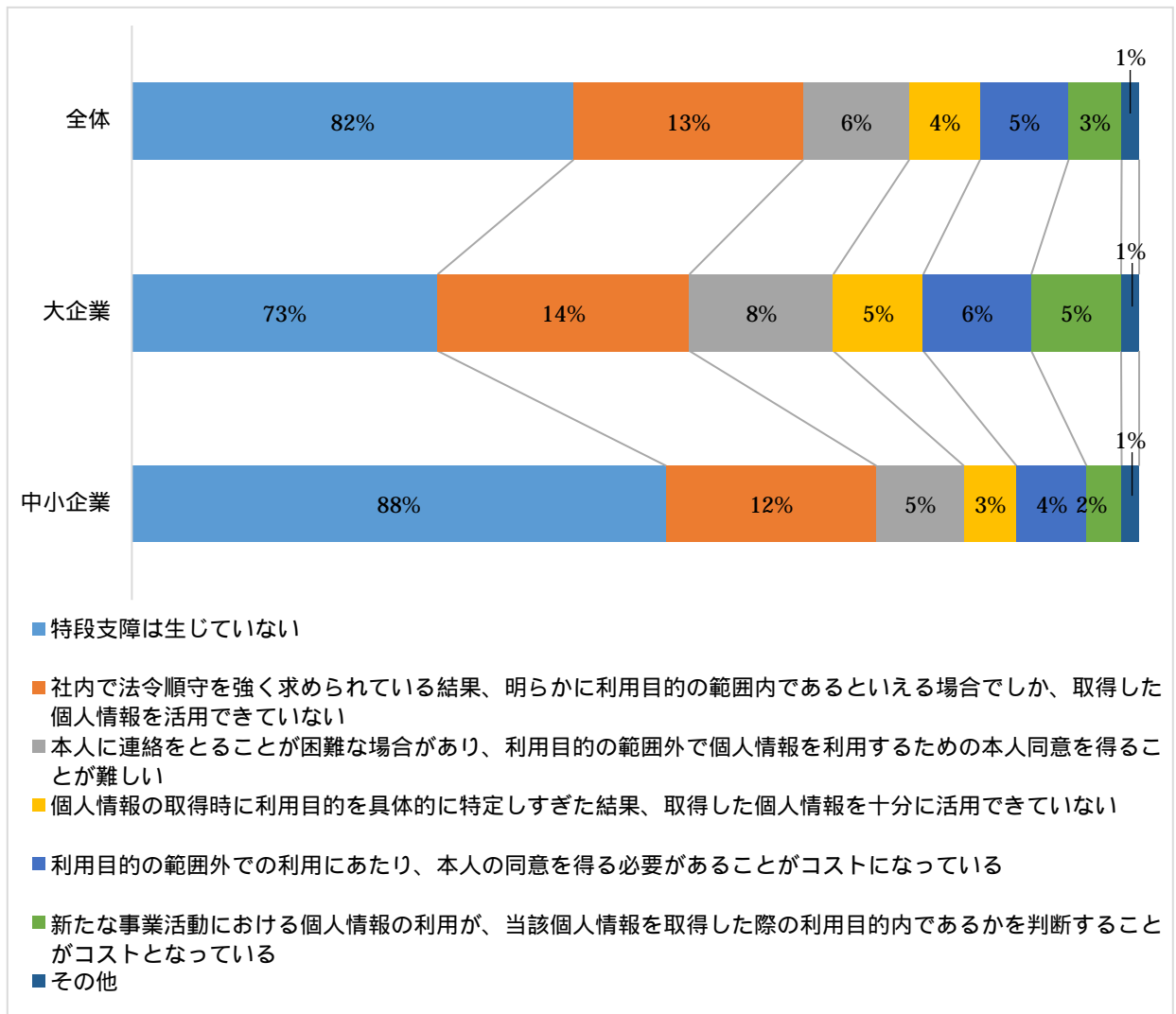
N=3856（回答社数）

2. 個人情報の取得、利用

Q2-1. 業者内部での個人情報の利用が当該個人情報を取得した際の利用目的内に制限されることで事業活動にどのような支障が生じていますか？

(複数回答可)

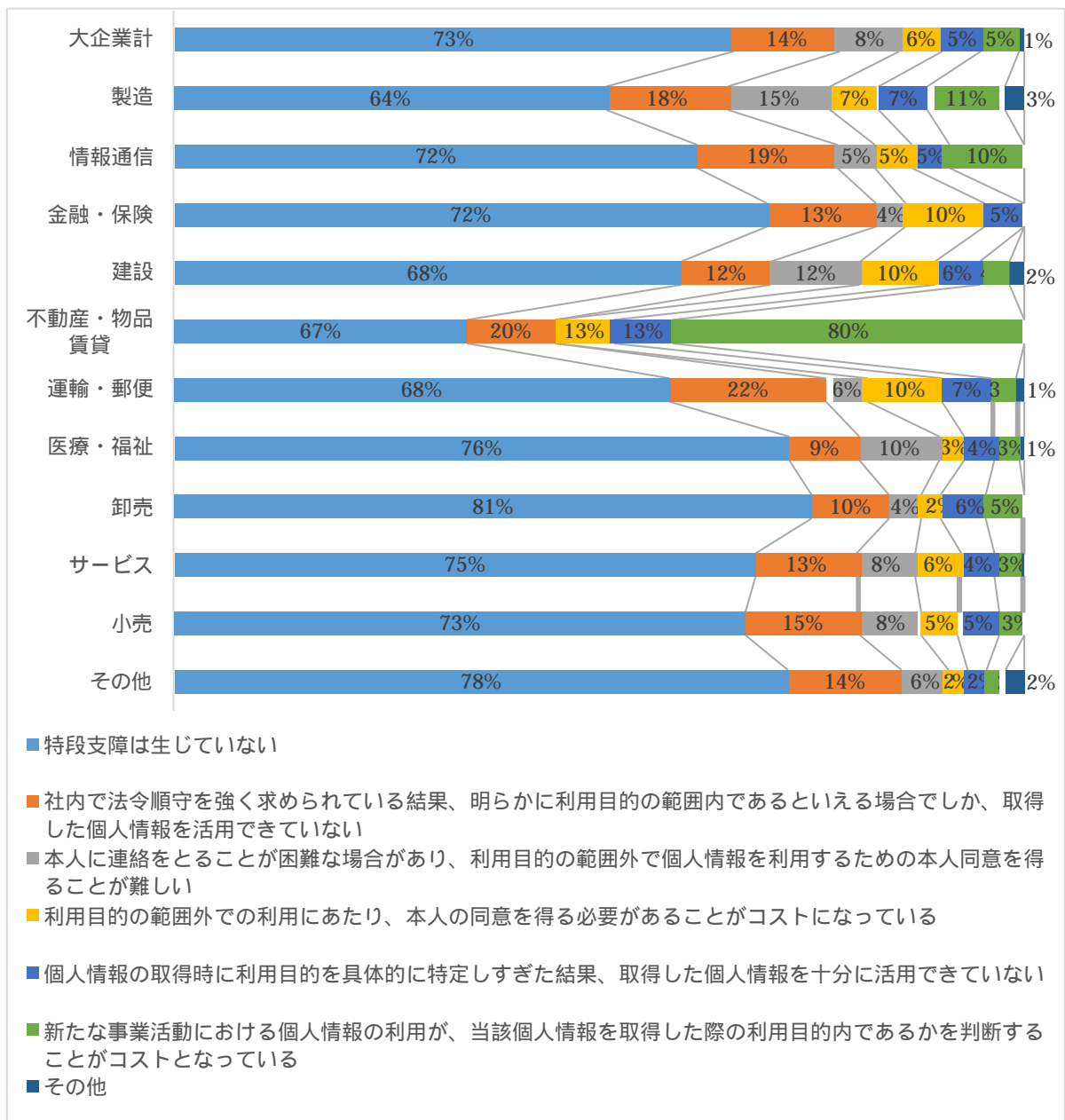
- ・ “全体 (82%)” “大企業 (73%)” “中小企業 (88%)” と事業者の規模に関係なく「特段支障は生じていない」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下、事業者の規模に関係なく回答した事業者の割合が大きい順に「社内で法令順守を強く求められている結果、明らかに利用目的の範囲内であるといえる場合でしか、取得した個人情報を活用できていない」「本人に連絡をとることが困難な場合があり、利用目的の範囲外で個人情報を利用するための本人同意を得ることが難しい」の順に大きい。
- ・ 「その他」としては「保管や管理の手間/事務コスト増」関係が圧倒的に多い。他には「帳票等の廃棄がコストになっている」「情報のアナウンスがしにくい」という回答があった。



N=3532 (回答社数)

業種別比較（大企業）

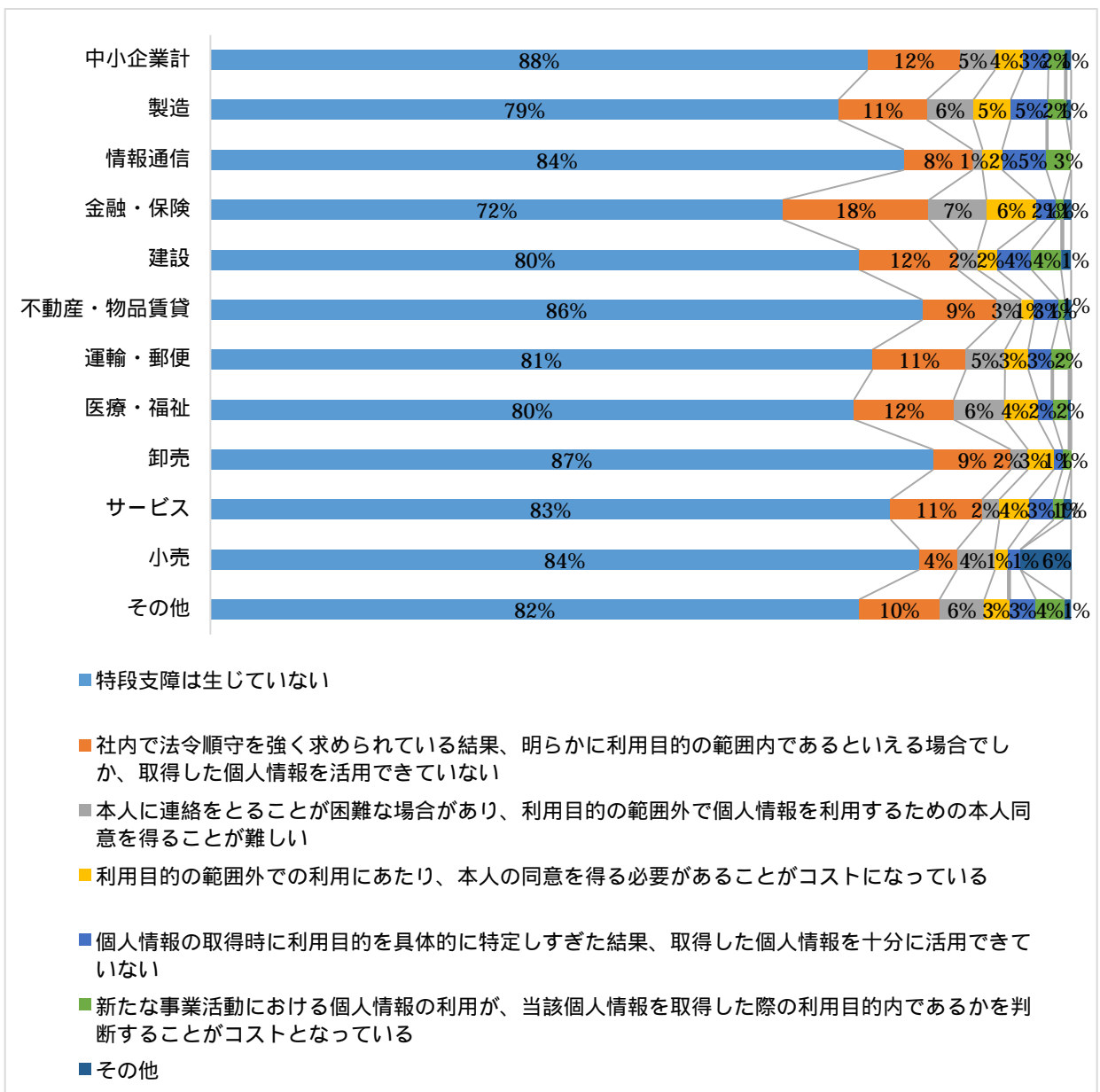
- ・全体的に「特段支障は生じていない」と回答した事業者の割合が大きく、「特段支障は生じていない」と回答した事業者の割合が大きい業種の順に「卸売（81%）」「その他（78%）」「医療・福祉（76%）」「サービス（75%）」である。
- ・特筆すべきは「不動産・物品賃貸」に属する事業者の回答構成が他の業種とは大きく異なる点である。「不動産・物品賃貸」については、「新たな事業活動における個人情報の利用が、当該個人情報を取得した際の利用目的内であるかを判断することがコストとなっている（80%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、次に「特段支障は生じていない（67%）」が続く。



N=3532（回答社数）

業種別比較（中小企業）

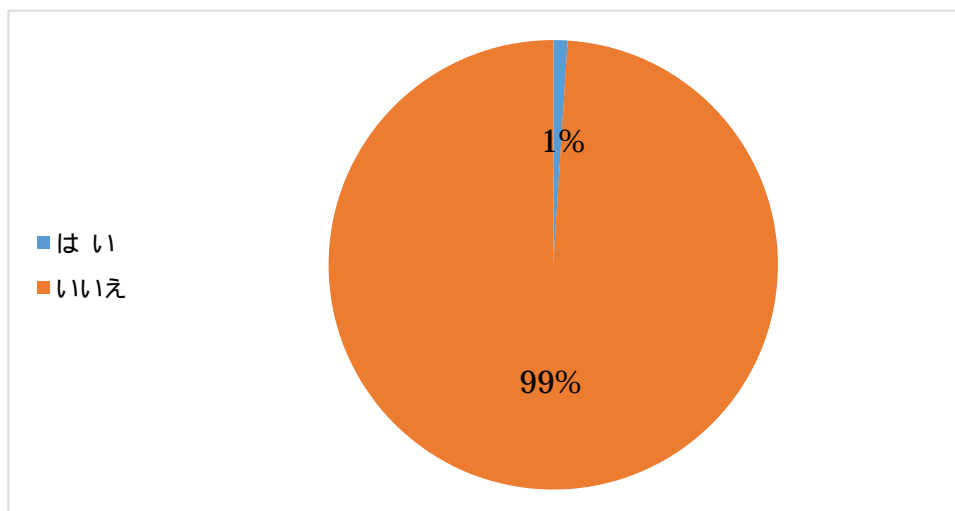
- ・ “大企業”と同じく回答した事業者の割合が大きい回答は「特段支障は生じていない」であるが、“大企業”と比べると“中小企業”においてその割合はより大きくなっている。
- ・ “不動産・物品賃貸”については“大企業”における回答構成とは異なり、他の業種とほぼ同じ回答構成となっている。
- ・ “卸売（87%）”“不動産・物品賃貸（86%）”については「特段支障は生じていない」と回答した事業者は85%を超えている。「特段支障は生じていない」と回答した事業者の割合が最も小さい業種は“金融・保険（72%）”であった。



N=1941（回答社数）

Q2-2 名簿を購入していますか？

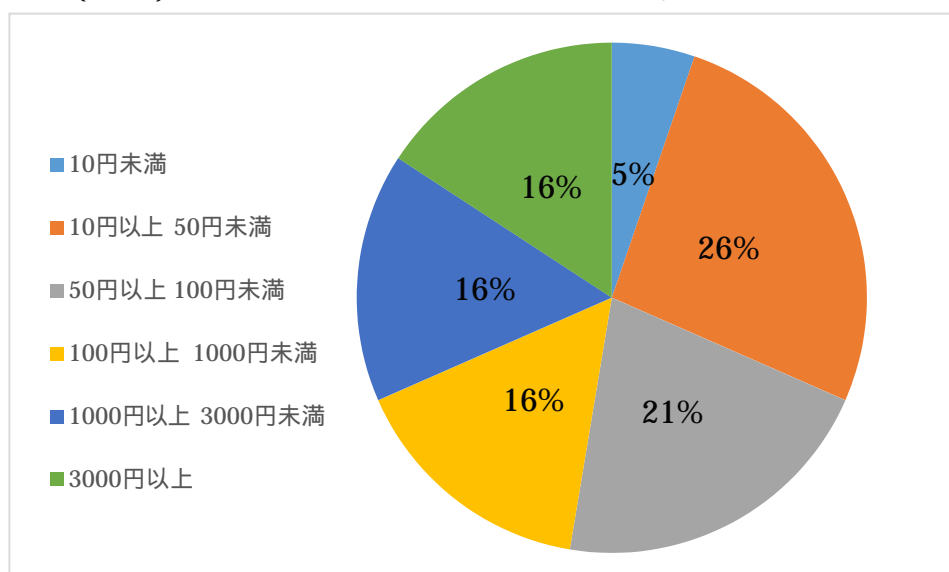
- ・「名簿を購入している」と回答した事業者の割合はわずか1%（38社）であり、「購入していない」については99%（3693社）
- ・名簿の購入により個人情報を入手する事業者は少ないという結果となった。



N=3731（回答社数）

Q2-3 個人情報1人あたり購入金額はおよそいくらでしたか？

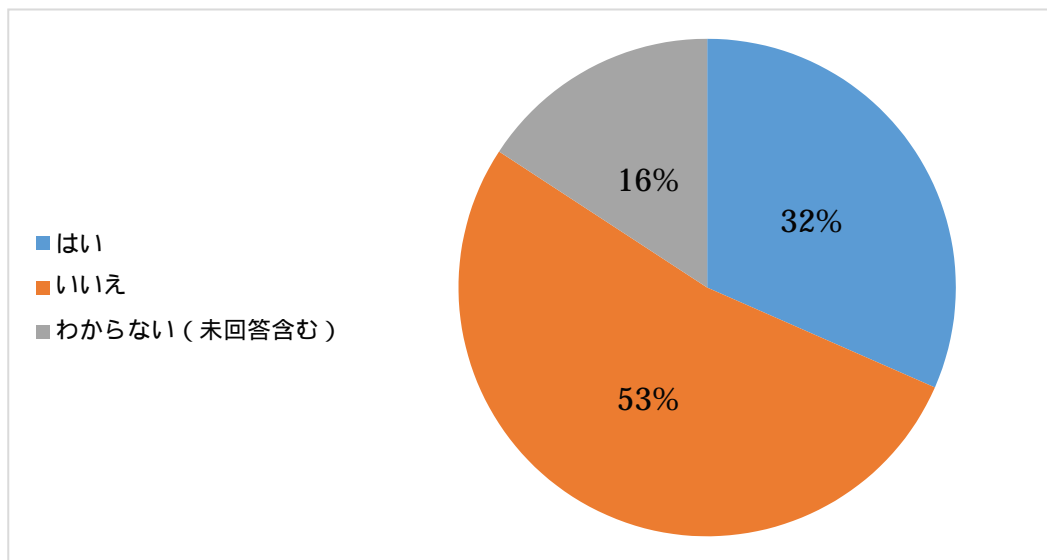
- ・「10円以上 50円未満（26%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、次に「50円以上 100円未満（21%）」が続く。
- ・「10円未満（5%）」と回答した事業者の割合が最も小さい。



N=19（回答社数）

Q2-4 名簿の購入により名簿に記載されている顧客からクレームを受けたことがありますか？

- ・「いいえ」と回答した事業者の割合が 53%で最も大きく、以下「はい(32%)」、「わからない(16%)」の順に大きい。

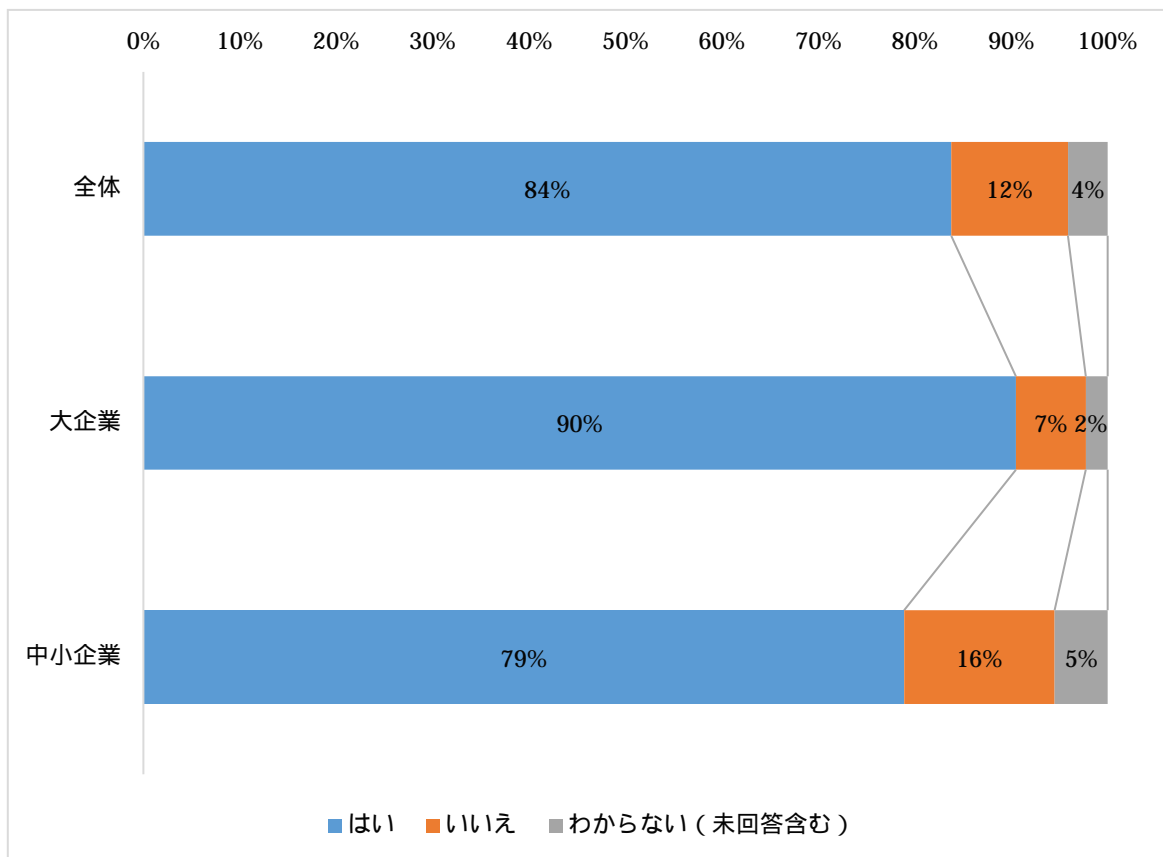


N=38 (回答社数)

3. 個人情報の安全管理の取組

Q3-1 個人情報の取扱いについて従業員に教育を行っていますか？

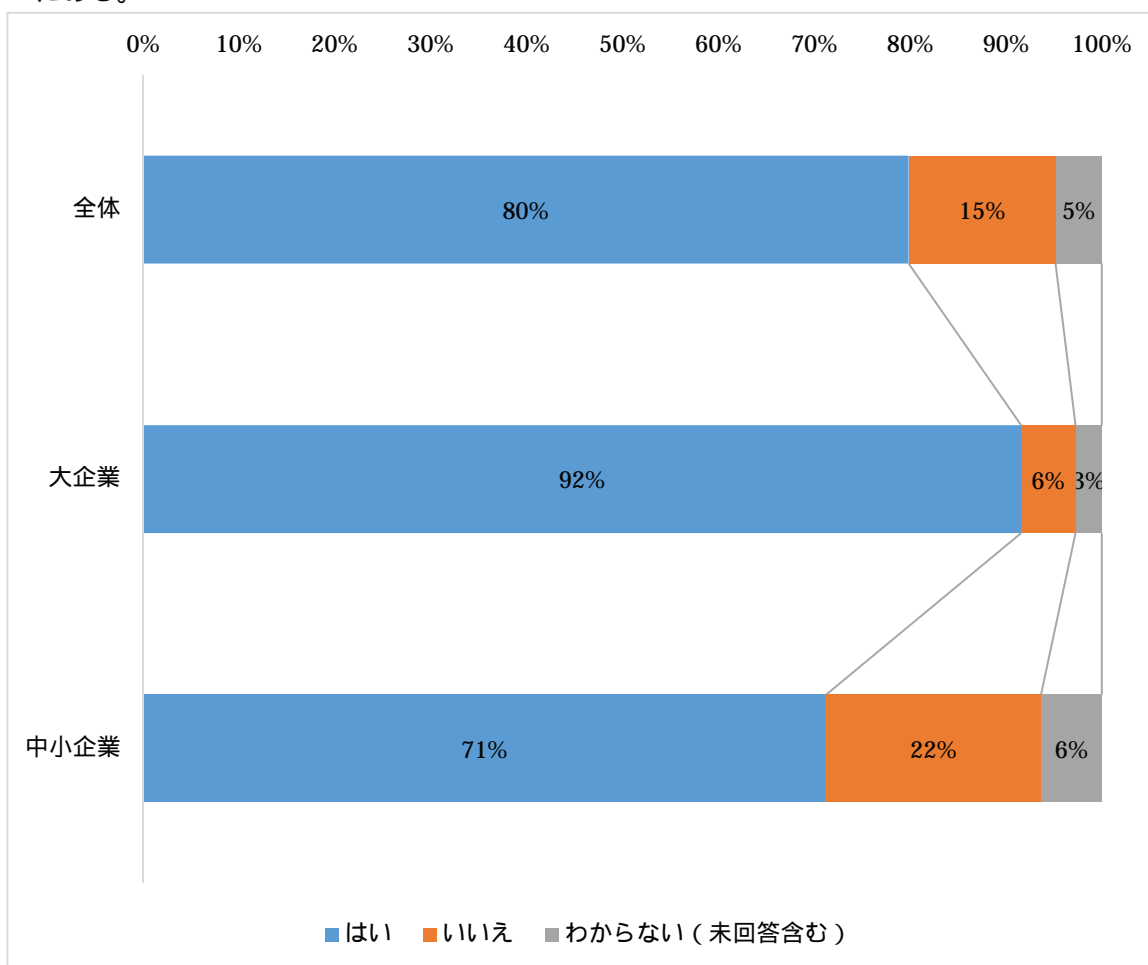
- ・ “全体”において「はい」と回答した事業者の割合は84%、「いいえ」については12%となった。
- ・ “大企業”において「はい」と回答した事業者の割合は90%、「いいえ」については7%。
- ・ “中小企業”において「はい」と回答した事業者の割合は79%、「いいえ」については16%。
- ・ 教育を行っている事業者の割合は全体的に大きいですが、“大企業”と“中小企業”とでは「はい」と回答した事業者の割合に 11%の開きがあり、“大企業”に分類される事業者の方が教育を行っている傾向にある。



N:3880 (回答社数)

Q3-2 取得、保管、第三者提供、開示請求などの個人情報の取扱いに関する社内規定を策定していますか？

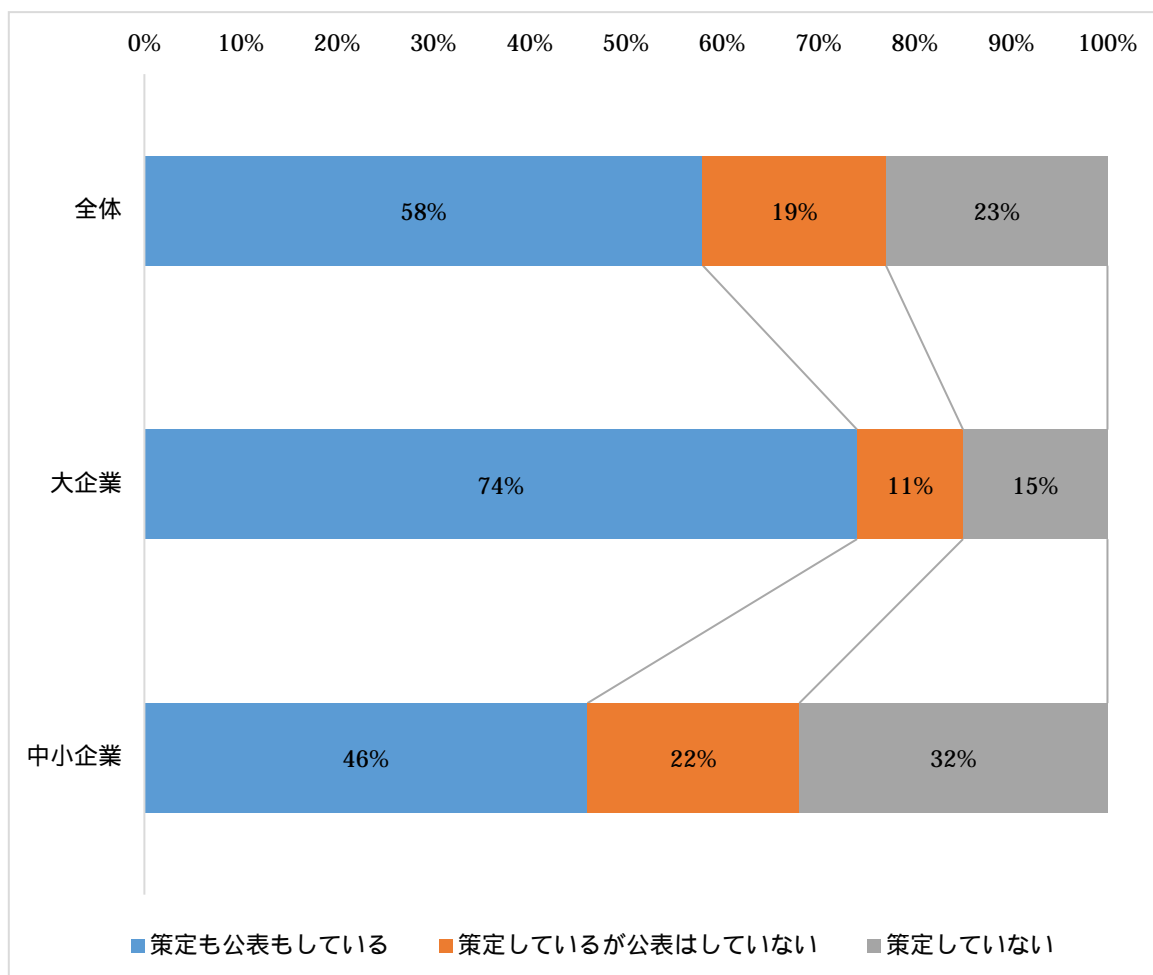
- ・ Q3-1に続き、“全体”において「はい」と回答した事業者の割合は 80%、「いいえ」については 15%となっており、「はい」と回答した事業者の割合が大きい。
- ・ “大企業”において「はい」と回答した事業者の割合は 92%、「いいえ」については 6%。
- ・ “中小企業”において「はい」と回答した事業者の割合は 71%、「いいえ」については 22%。
- ・ “大企業”と“中小企業”とでは「はい」と回答した事業者の割合に 21%の開きがあり、“大企業”に分類される事業者の方が個人情報の取扱いに関する社内規定を策定している傾向にある。



N:3880 (回答社数)

Q3-3 個人情報に関する考え方や方針に関する宣言（プライバシーポリシー）について、策定や公表をしていますか？

- ・ “全体”において「策定も公表もしている」と回答した事業者の割合は 58%、「策定していない」については 23%、「策定しているが公表はしていない」については 19%となっている。
- ・ “大企業”において「策定も公表もしている」と回答した事業者の割合は 74%、「中小企業」においては 46%と、28%の開きがある。
- ・ “大企業”においてプライバシーポリシーを策定している事業者は 85%、「中小企業」においては 68%と 17%の開きがある。
- ・ 大企業では中小企業と比べてプライバシーポリシーを策定ないし公表している傾向にある。

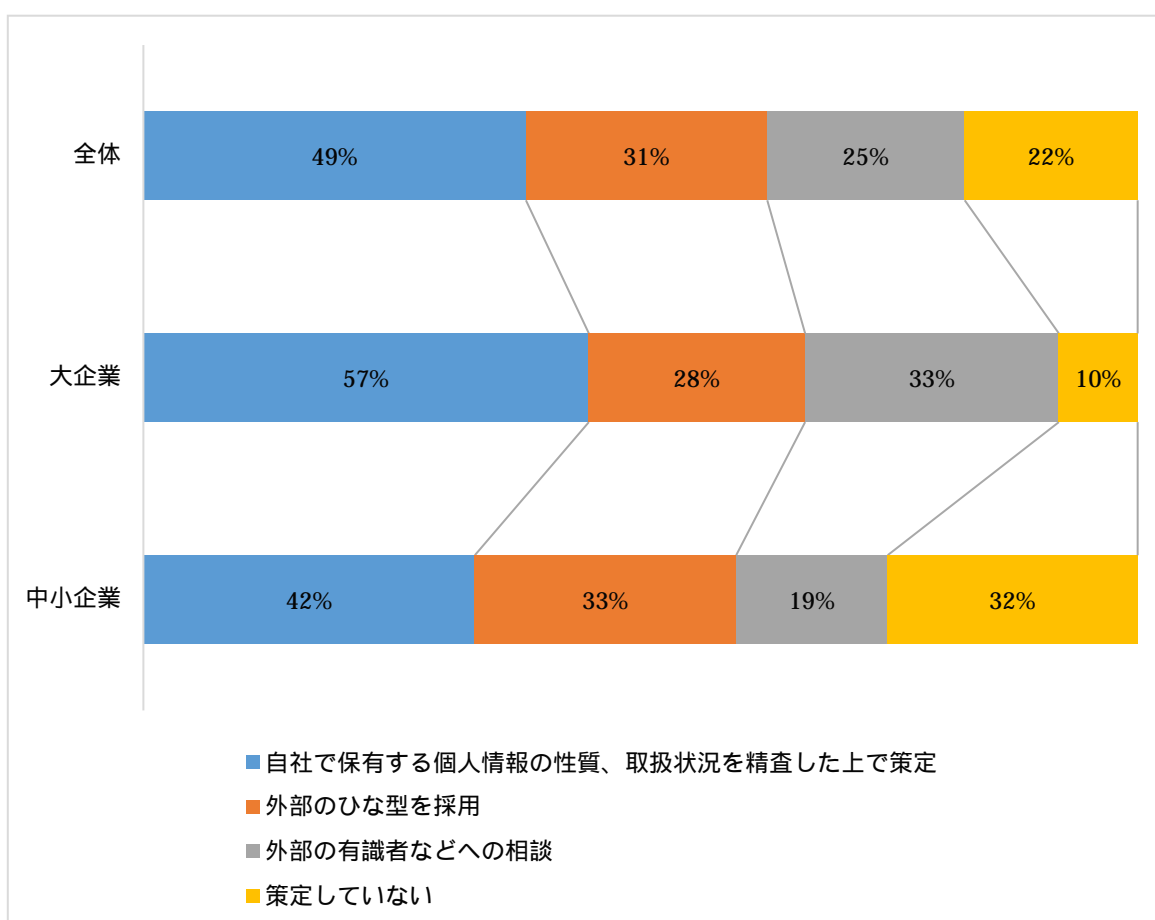


N:3785（回答社数）

Q3-4 プライバシーポリシーの策定にあたり、どこまでの対応をしていますか？

(複数回答可)

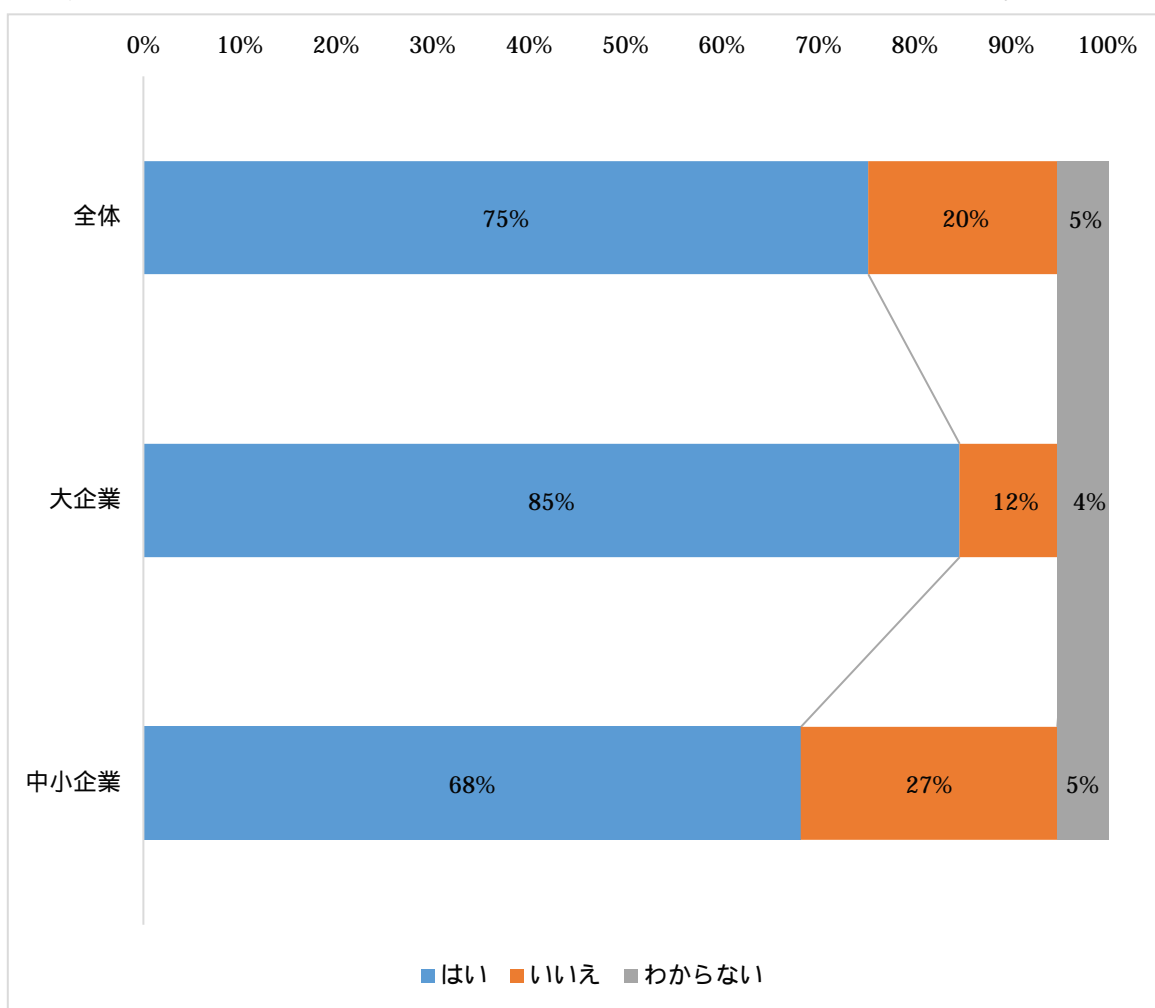
- ・ “全体”において「自社で保有する個人情報の性質、取扱状況を精査した上で策定(49%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「外部のひな型を採用(31%)」「外部の有識者などへの相談(25%)」の順に大きい。
- ・ 事業者の規模に関わらず「自社で保有する個人情報の性質、取扱状況を精査した上で策定」と回答した事業者の割合が最も大きいですが、“大企業”と“中小企業”とでは回答した事業者の割合には15%の開きがある。
- ・ 「策定していない」と回答した事業者の割合は“大企業”において10%、“中小企業”においては32%と、22%の開きがあった。



N=3526 (回答社数)

Q3-5 個人情報保護に関する全組織的な責任者（以下個人情報取扱責任者）を設置していますか？

- ・ “全体”において「はい」と回答した事業者の割合は75%、「いいえ」については20%。
- ・ “大企業”において「はい」と回答した事業者の割合は85%、「いいえ」については12%。
- ・ “中小企業”において「はい」と回答した事業者の割合は68%、「いいえ」については27%。
- ・ 「はい」と回答した事業者の割合には“大企業”と“中小企業”とでは17%の開きがあり、大企業の方が中小企業より個人情報取扱責任者を設置している傾向にある。

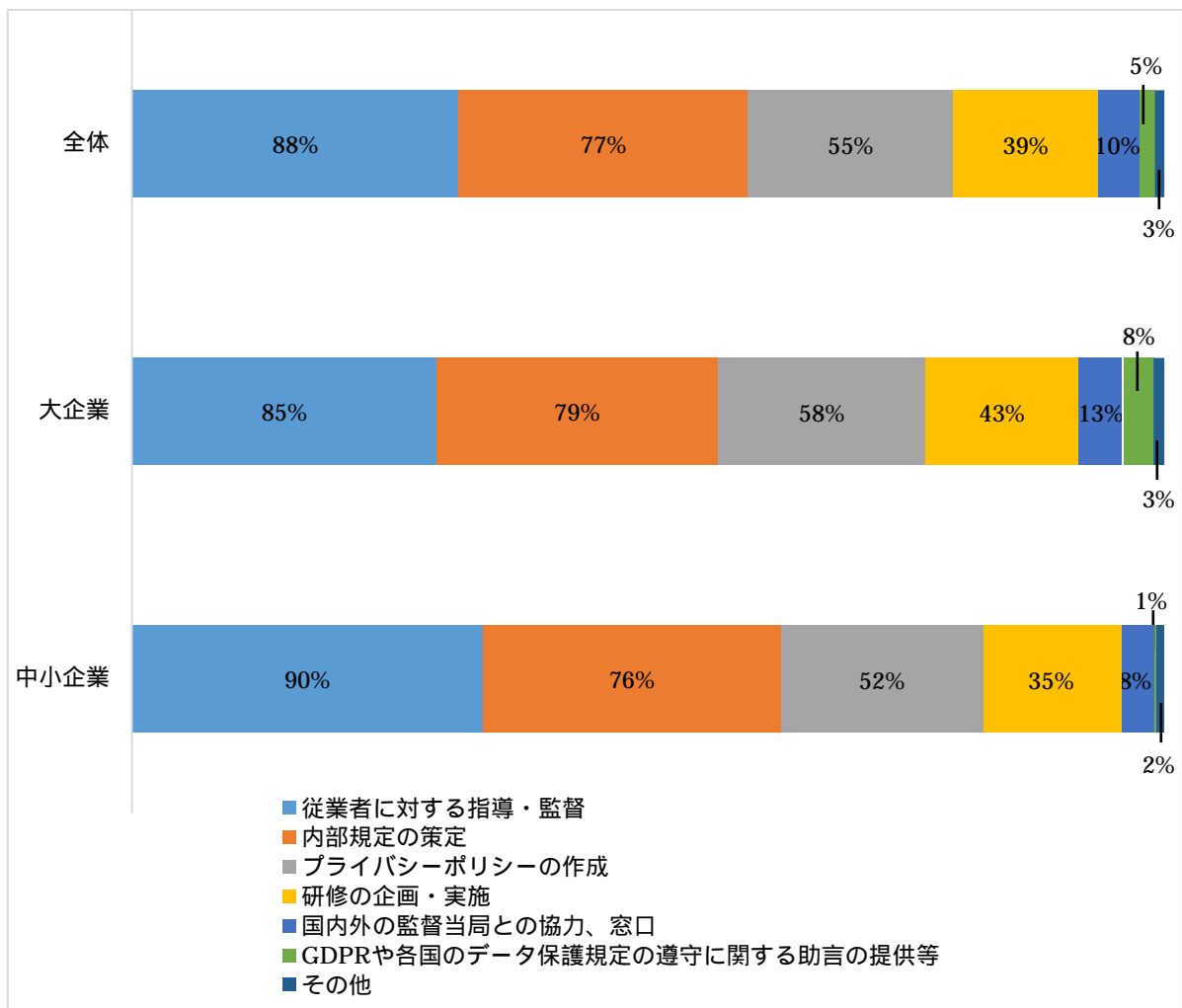


N=3801（回答社数）

Q3-6 個人情報取扱責任者は個人データの安全管理についてどのような業務を行っていますか？

(複数回答可)

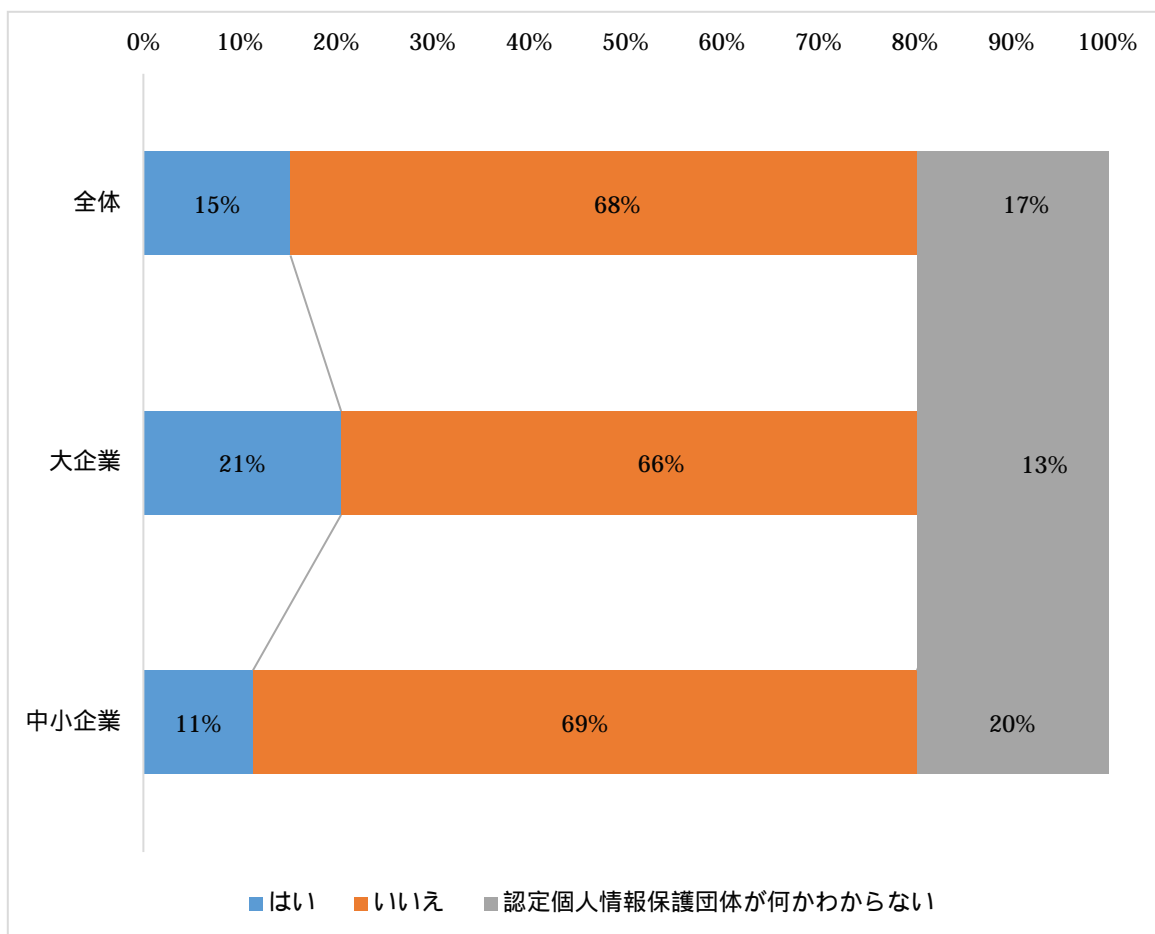
- ・ “全体”において、「従業員に対する指導・監督(88%)」、と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「内部規定の策定(77%)」「プライバシーポリシーの作成(55%)」の順に大きい。この傾向は“大企業”“中小企業”においても同様である。
- ・ 「その他」については「全社の責任者」「総括個人情報保護管理者」「個人情報保護マネジメントシステムの計画・運用・改善、委託先の監督」など統括管理に関する回答が最も多かった。その他「情報漏えい等事案発生時の対応」「従業員のマイナンバーの管理」など。



N=2694 (回答社数)

Q3-7 認定個人情報保護団体に加入していますか？

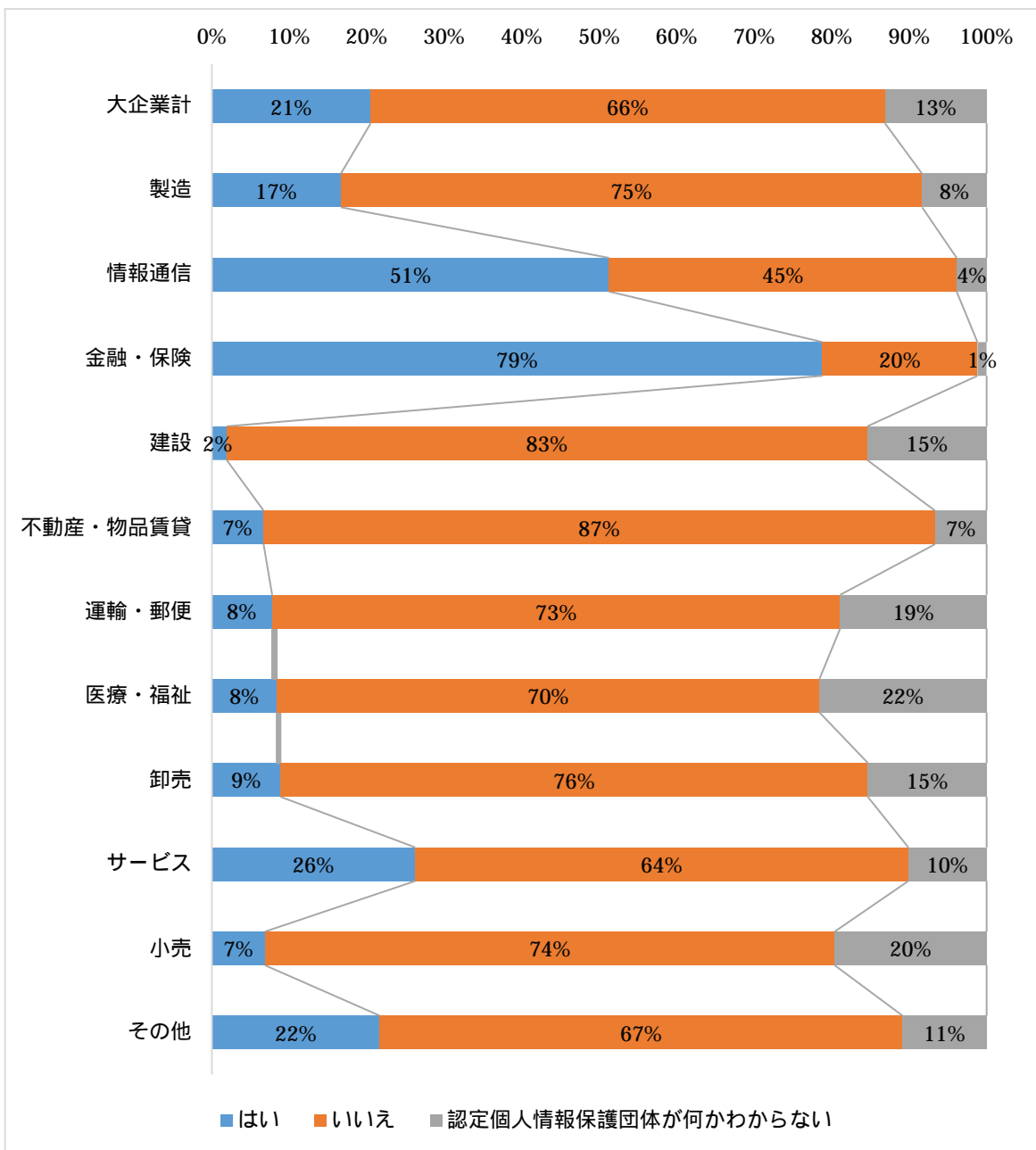
- ・ “全体”において、「はい」と回答した事業者の割合は 15%、「いいえ」については 68%、「認定個人情報保護団体がわからない」については 17%。
- ・ “大企業”において、「はい」と回答した事業者の割合は 21%にとどまり、“中小企業”においては 11%。
- ・ “中小企業”と比べて“大企業”に属する事業者の方が認定個人情報保護団体に加入している割合は 10%大きいですが、総じて加入している事業者の割合は小さい。



N=3817 (回答社数)

業種別比較（大企業）

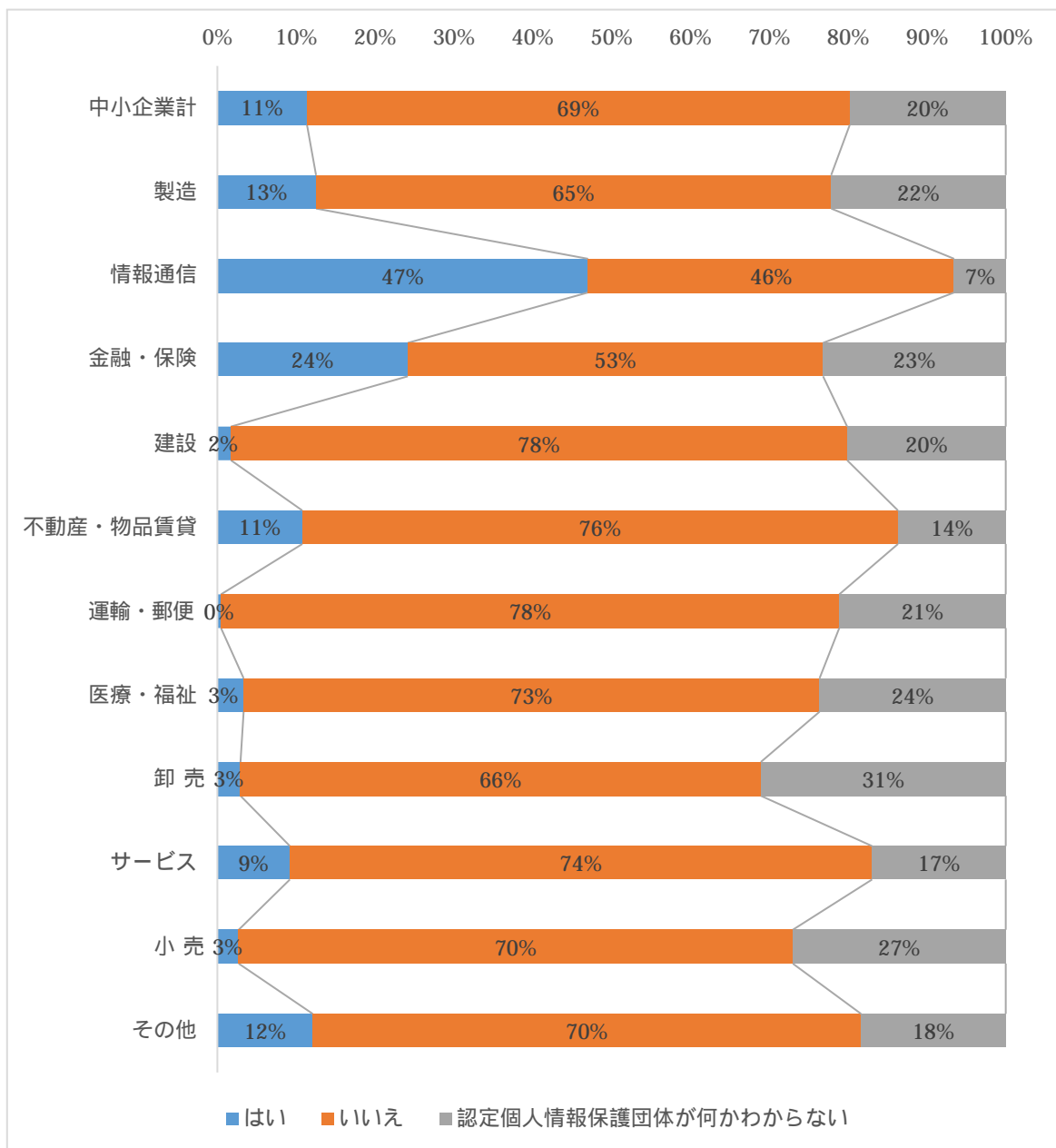
- ・業種別でみると、多くの業種で「認定個人情報保護団体」への事業者の加入率が10%を下回っているなかで、他業種と比べ“金融・保険（79%）”と“情報通信（51%）”における「認定個人情報保護団体」への事業者の加入率はかなり高いことがわかる。
“サービス”についても加入率が26%と、他の業種に比べ加入率が高い。
- ・反対に“建設（2%）”は特に加入率が低く、“不動産・物品賃貸（7%）”
“小売（7%）”“運輸・郵便（8%）”“医療・福祉（8%）”“卸売（9%）”については10%を下回っている。



N=1624（回答社数）

業種別比較（中小企業）

- ・業種別でみると、“大企業”においてと同様に“情報通信（47%）”における「認定個人情報保護団体」への事業者の加入率が高い。“金融・保険（24%）”も平均より加入率は高いものの、“大企業”における“金融・保険（79%）”と比べて大きな差がある。
“金融・保険”については、“大企業”に属する事業者と“中小企業”に属する事業者とで「認定個人情報保護団体」への加入率に大きな差がある。
- ・全体的に“中小企業”については「認定個人情報保護団体」への加入率が低いことがわかる。

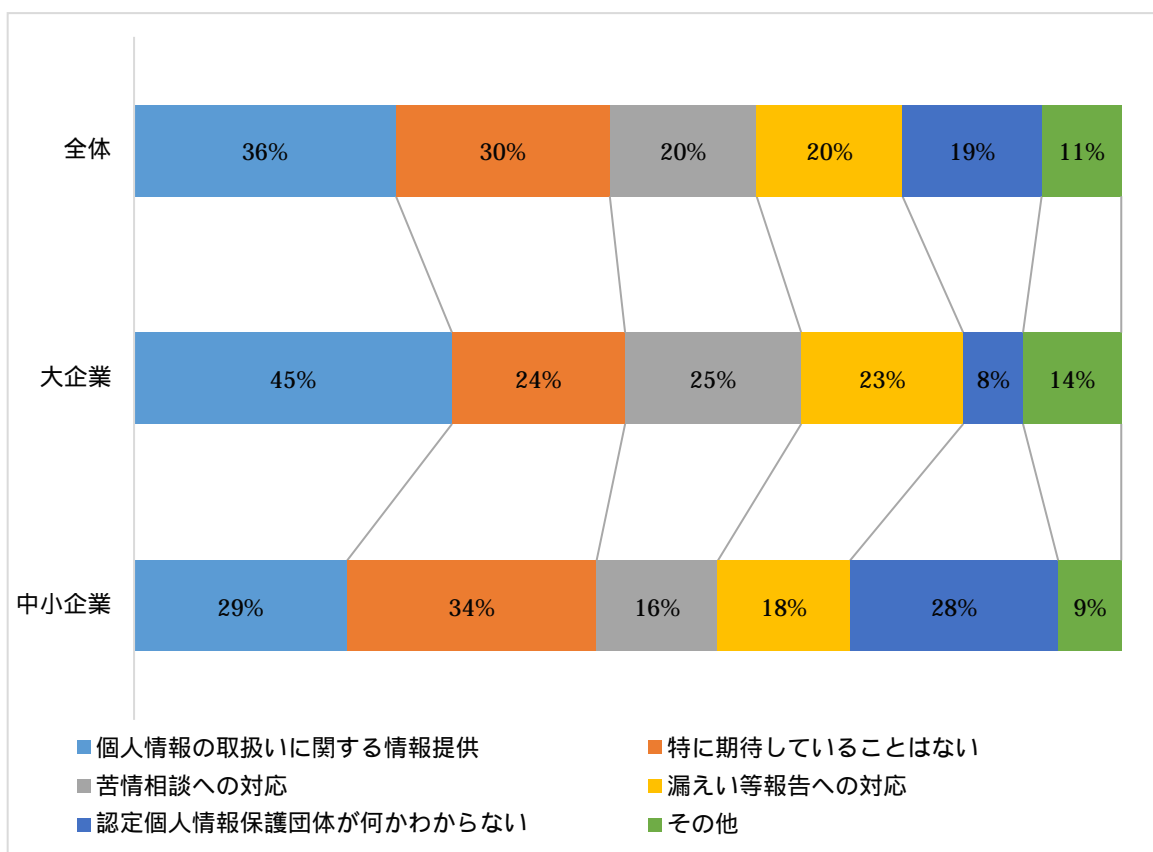


N=2193（回答社数）

Q3-8 認定個人情報保護団体には何を期待していますか？

(複数回答可)

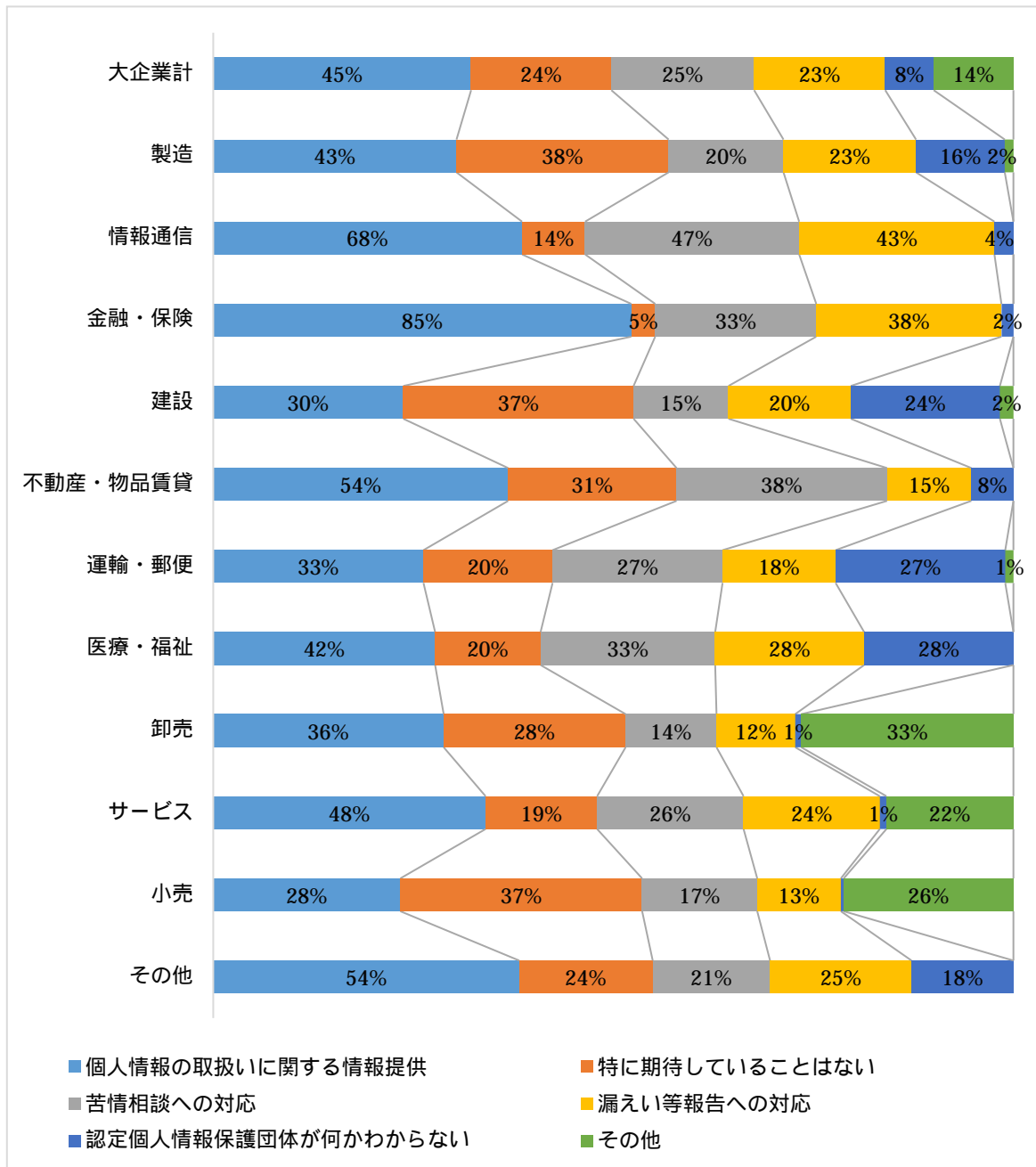
- ・ “全体”において、「個人情報の取扱いに関する情報提供 (36%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「特に期待していることはない (30%)」、「苦情相談への対応 (20%)」の順に大きい。
- ・ “大企業”において、「個人情報の取扱いに関する情報提供 (45%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「苦情相談への対応 (25%)」「特に期待していることはない (24%)」の順に大きい。
- ・ “中小企業”において、「特に期待していることはない (34%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「個人情報の取扱いに関する情報提供 (29%)」「認定個人情報保護団体がわからない (28%)」の順に大きい。
- ・ “中小企業”については“特に期待していることはない”“認定個人情報保護団体が何か分からない”と回答する事業者の割合が“大企業”と比べて大きい。
- ・ 「その他」としては「名簿の流出などへの取り締まり強化」や「内部監査の育成支援」「その他内容について相談できる」との回答があった。



N=3105 (回答社数)

業種別比較（大企業）

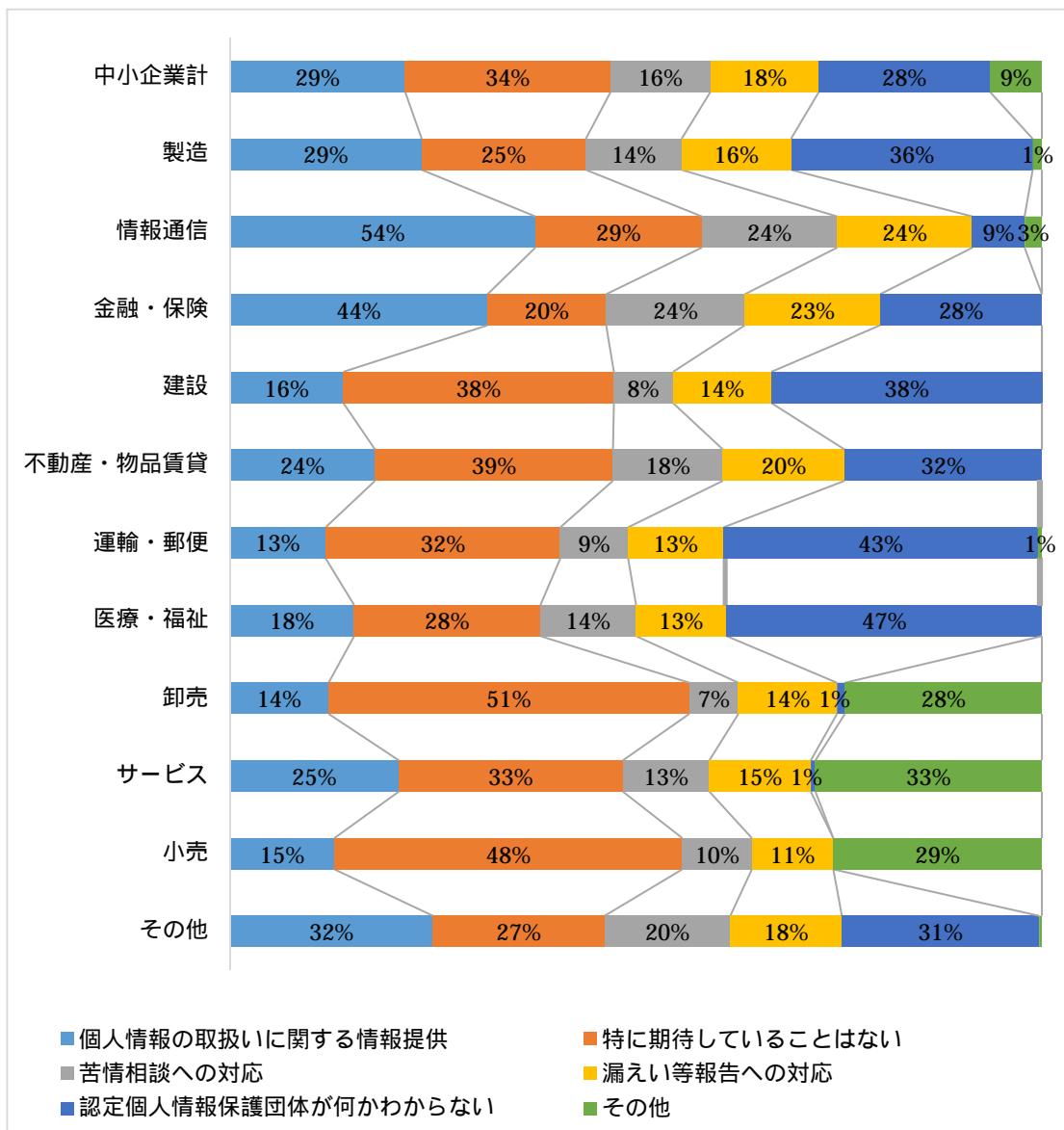
- ・ “大企業”では、「個人情報の取扱いに関する情報提供（45%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「苦情相談への対応（25%）」「特に期待していることはない（24%）」の順に大きい。
- ・ 他業種と比べて“金融・保険”では「個人情報の取扱いに関する情報提供（85%）」の割合が大きい一方、「特に期待していることはない（5%）」の割合が著しく小さい。



N=1414（回答社数）

業種別比較（中小企業）

- ・ “中小企業”では、「特に期待していることはない（34%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「個人情報の取扱いに関する情報提供（29%）」「認定個人情報保護団体がわからない（28%）」の順に大きい。
- ・業種別で見ると、“卸売（51%）”“小売（48%）”については「特に期待していることはない」と回答した事業者の割合が“中小企業”全体と比べて大きい。
- ・“サービス（33%）”“小売（29%）”“卸売（28%）”については「その他」と回答した事業者の割合が“中小企業”全体と比べて大きい。
- ・“金融・保険”については、“大企業”において「個人情報の取扱いに関する情報提供」と回答した事業者の割合は85%と高かったが、“中小企業”においては44%であり他の業種との開きは“大企業”の時ほど大きくはない。

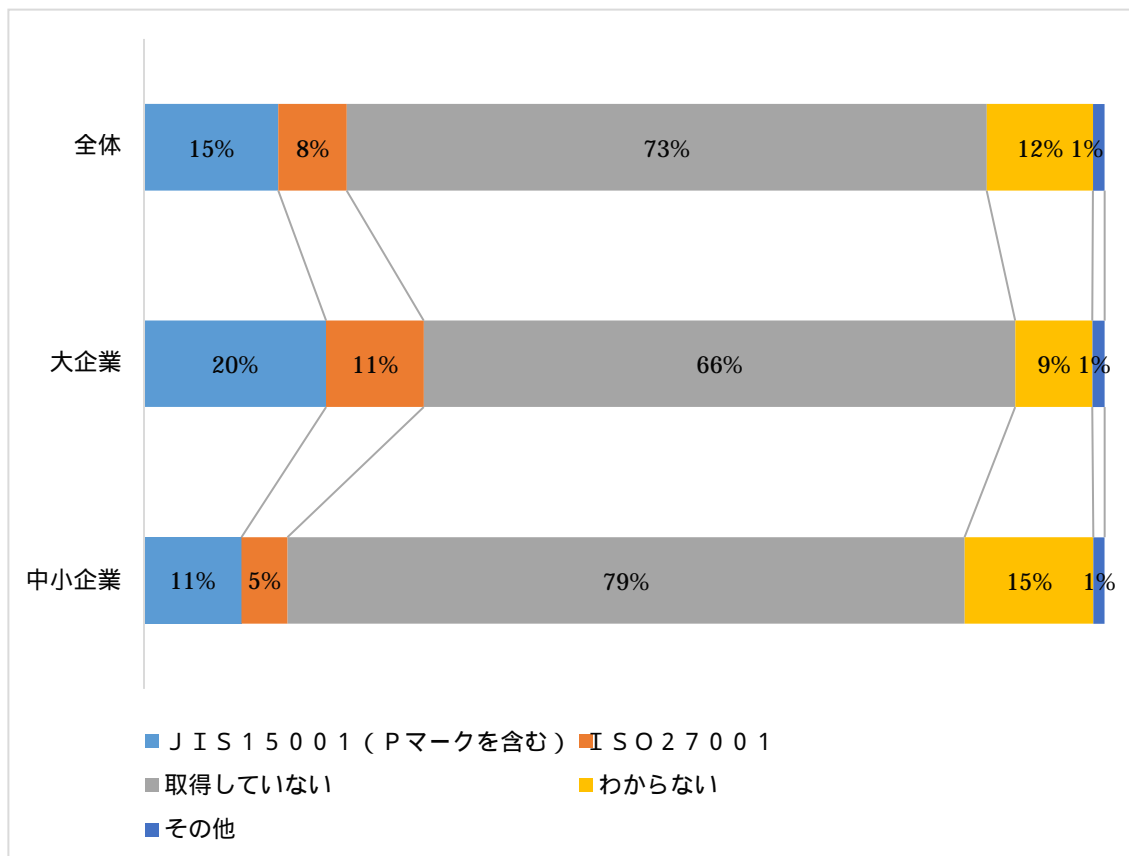


N=1691（回答社数）

Q3-9 情報セキュリティ規格は何を取得していますか？

(複数回答可)

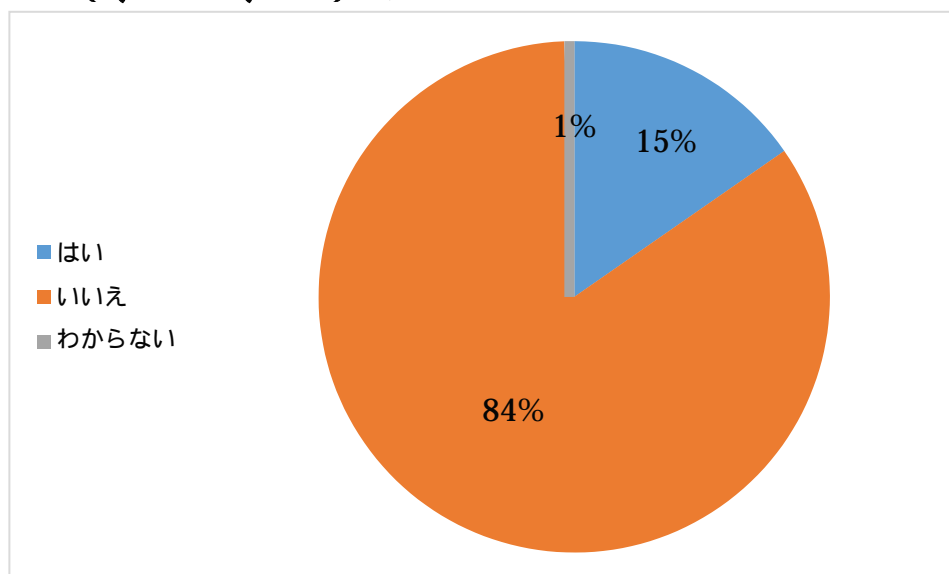
- ・ “全体”において、「JIS15001 (P マーク含む)」を取得している事業者は 15%、「ISO27001」については 8%、「取得していない」については 73%であった。
- ・ “中小企業”と比べて“大企業”に属する事業者の「JIS15001 (P マーク含む)」「ISO27001」取得率はいずれも高いことがわかる。
- ・ 参考までに、“全体”における事業者のうち、11%が JIS15001 のみ、4%が ISO27001 のみを取得している。両方取得している事業者は 4%である。



N=3596 (回答社数)

Q 過去に個人情報の漏えい等の事案（漏えい、滅失又は毀損）が発生したことがあるか？

- ・「はい」と回答した事業者は 15%（464 社）、「いいえ」については 84%（2543 社）という結果となった。
- ・以下の設問（Q 3 -10～ Q 3 -20）は、該当する 464 社に対して行った調査結果となる。

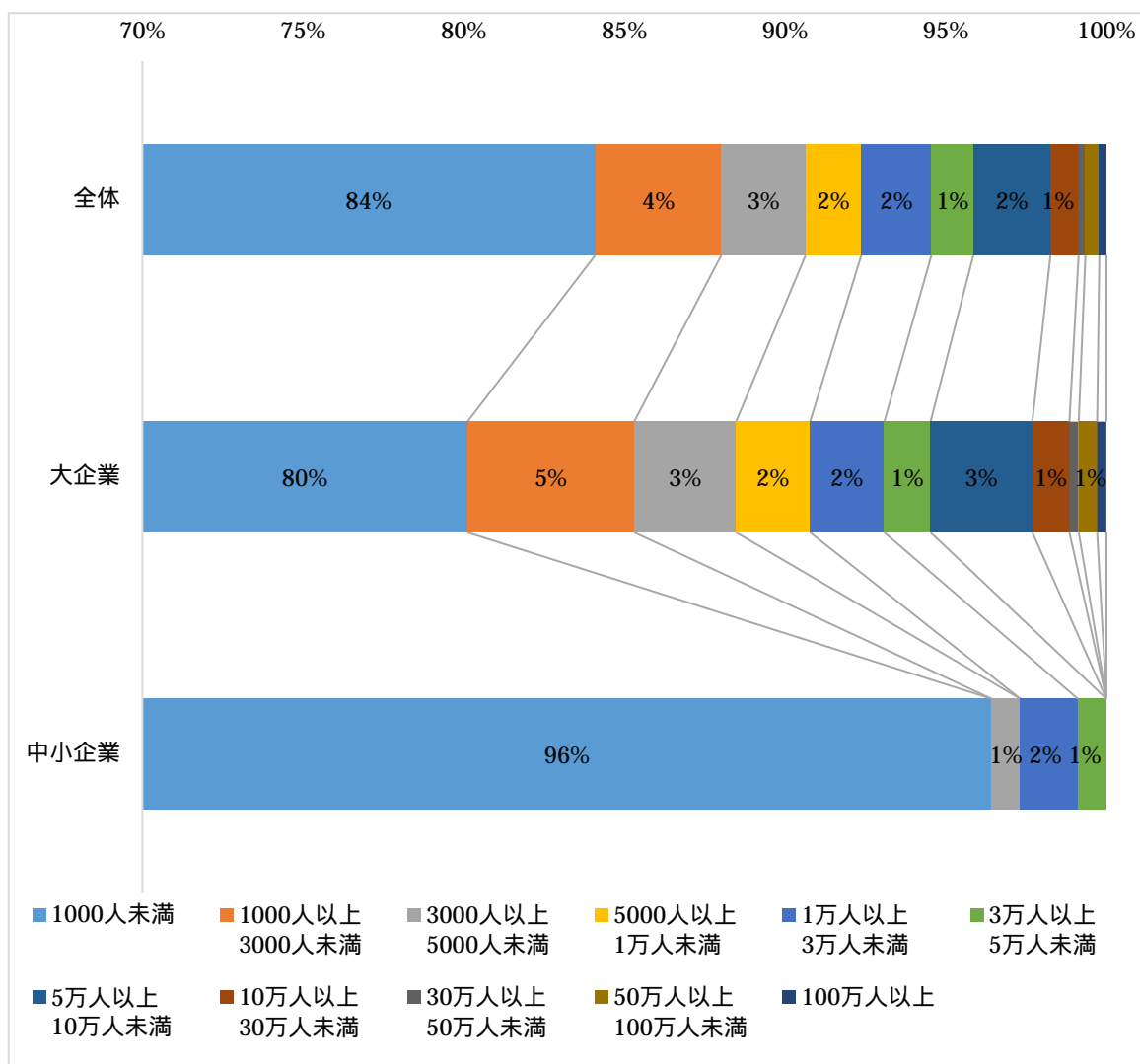


N=3026（回答社数）

Q 3-10 過去の漏えい等の事案のうち、漏えい等したデータに係る本人の数が最多であった時の漏えい等した個人データの数はいくらですか？

* 個人データの数ではなく、個人データ（主体）の人数により集計

- ・ “全体”において、「1000人未満（84%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「1000人以上 3000人未満（4%）」「3000人以上 5000人未満（3%）」の順に大きい。
- ・ 「1000人未満」と回答した事業者が大きな割合を占め、“大企業”では80%、“中小企業”では96%を占める。

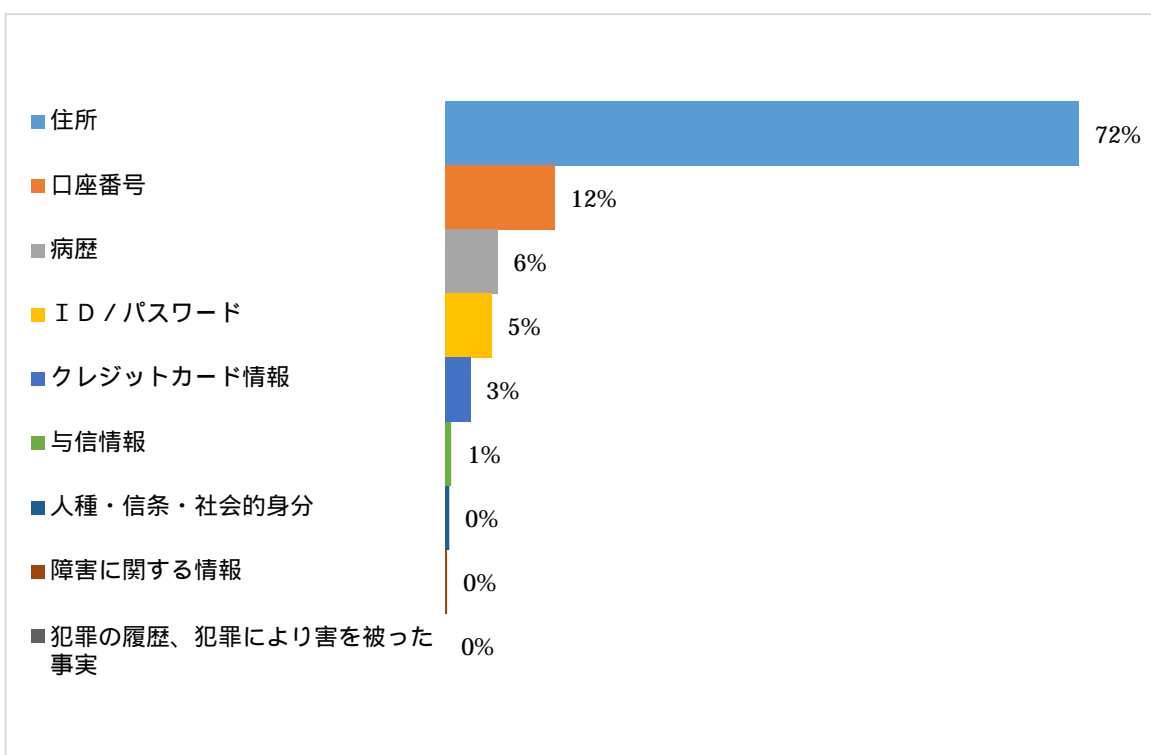


(注) グラフにおいて、1000人以上の各分類に回答した事業者の割合が小さく、その分類について“全体”“大企業”“中小企業”との間で比較するため便宜的に横軸の最小値を70%としている。

N=459 (回答社数)

Q3-11 Q3-10 について、多く含まれていた情報はどのようなものですか？

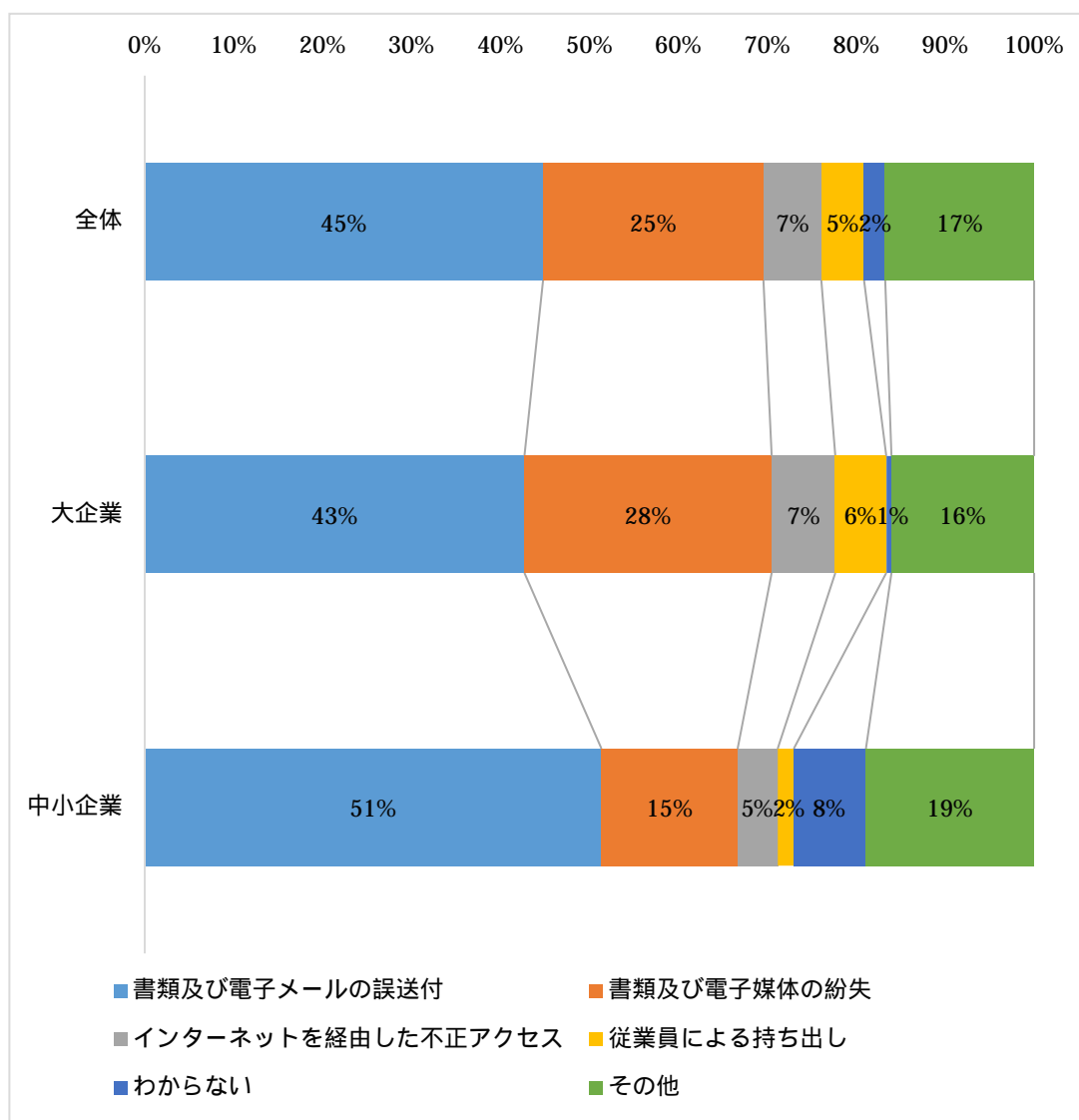
- ・漏えい等をした個人データとして「住所（72%）」と回答した事業者の割合が他と比べて著しく大きく、以下「口座番号（12%）」「病歴（6%）」「ID/パスワード（5%）」の順に大きい。
- ・「住所」「口座番号」「病歴」「パスワード」といった情報が漏えい等をした個人データに多く含まれている傾向にある。
- ・その他、選択肢に含まれていなかったが「メールアドレス」と枠外に記載頂いた回答も複数あった。



N=418（回答社数）

Q3-12 Q3-10 について、漏えい等の原因はどのようなものでしたか？

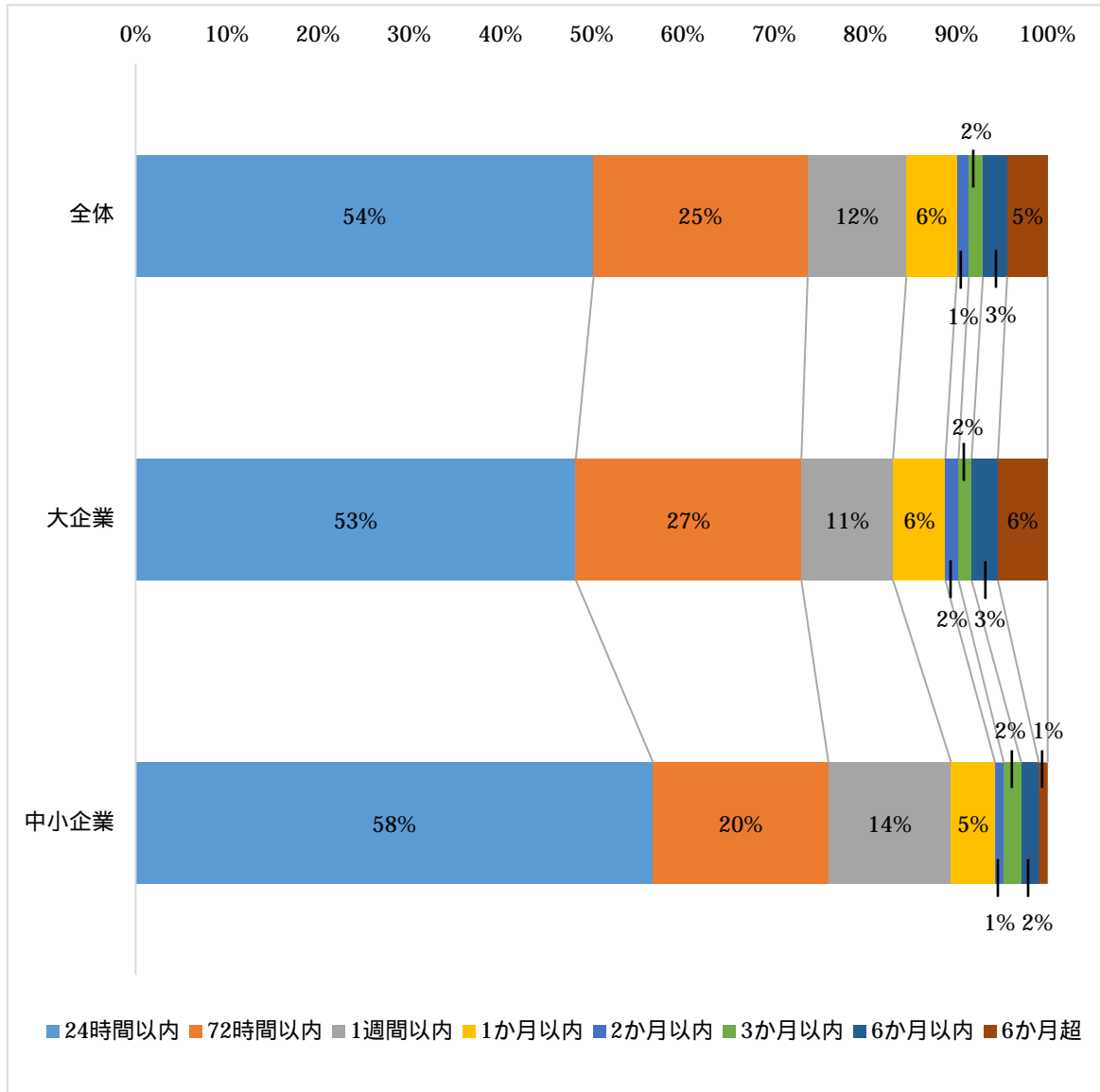
- ・ “全体” において、「書類及び電子メールの誤送付（45%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、次に「書類及び電子媒体の紛失（25%）」と続き、その2つで全体の70%を占める。
- ・ “大企業” と比べて“中小企業” において、「書類及び電子媒体の紛失（15%）」と回答した事業者の割合が小さい一方、「書類及び電子メールの誤送付(51%)」の割合が大きい。
- ・ 「その他」については、「FAX 誤送信」「ウイルス感染やシステムの不具合」「誤廃棄」「郵送書類の誤配送」「車上荒らしや盗難」「自社ではなく、委託先企業の漏えい（持ち出し、紛失・盗難等）」という回答が多かった。



N=460（回答社数）

Q3-13 Q3-10 について、漏えい等の事案が発生したこと自体（事案の詳細を問わない）を把握するまでに事案発生からどれくらい時間がかかりましたか？

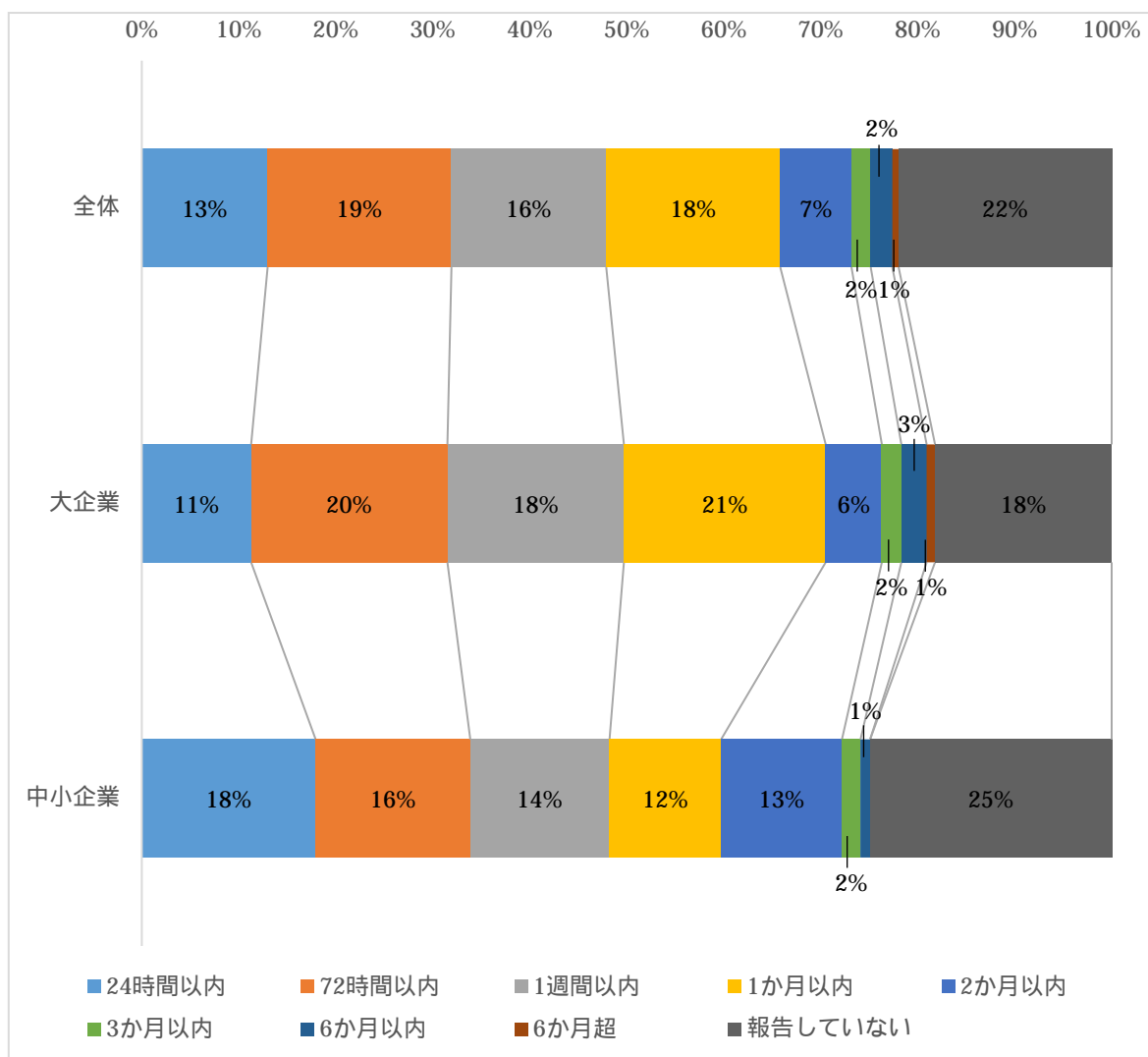
- ・ “全体” においては「24 時間以内（54%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下、「72 時間以内（25%）」 「1 週間以内（12%）」 の順に大きい。
- ・ “大企業” と “中小企業” とで事業者の回答傾向は概ね変わらないものの、“中小企業” に属する事業者のほうが、漏えい等の事案が発生したこと自体を把握するまでに要する時間が短い傾向にある。



N=452（回答社数）

Q3-14 Q3-10 について、漏えい等の事案が発生した事実を把握してから個人情報保護委員会、権限委任省庁又は所属する認定個人情報保護団体への報告までにどれくらいの時間がかかりましたか？

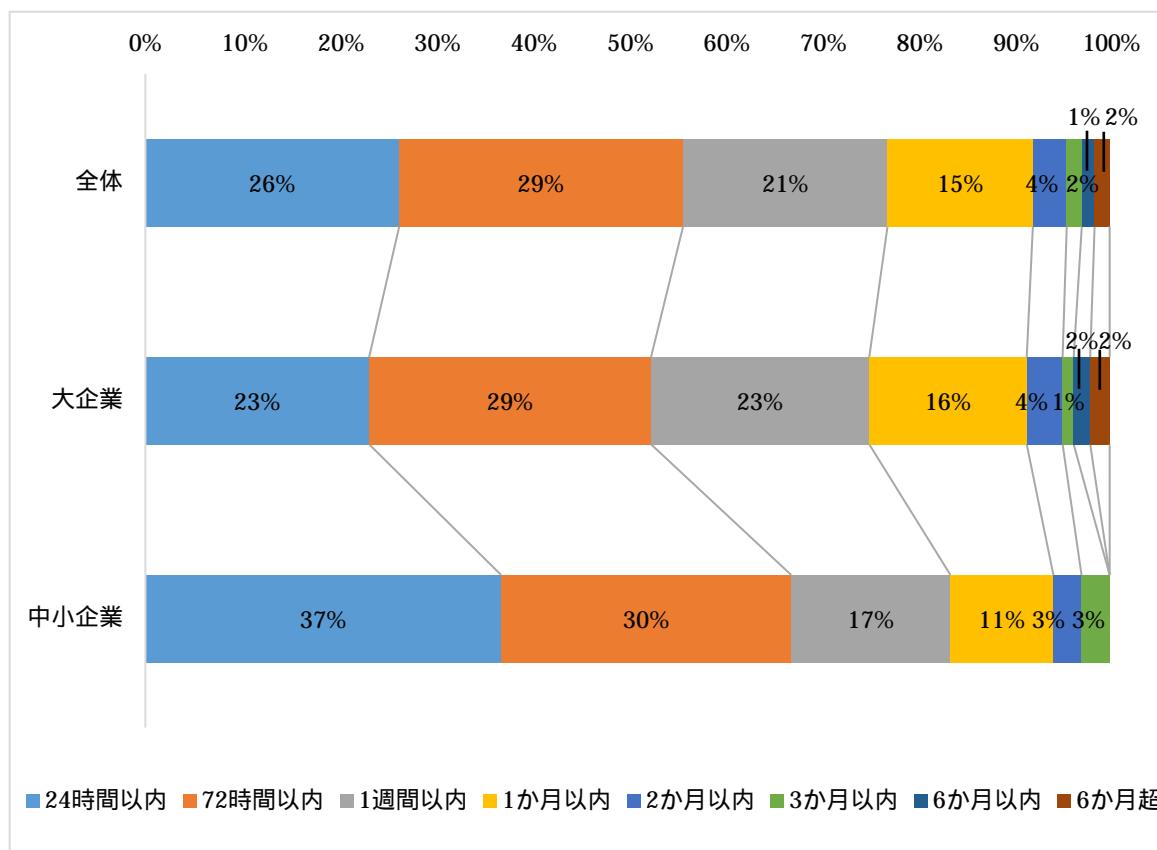
- ・ “全体” においては、「報告していない (22%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「72 時間以内 (19%)」「1 カ月以内 (18%)」の順に大きい。
- ・ “中小企業” において「報告していない」と回答した事業者の割合は 25%と、“大企業”(18%) と比べて大きい。
- ・ Q3-13 では“全体” において事業者の 80%が 72 時間以内 (24 時間以内含む) に漏えい自体の把握をしているが、その報告に関しては 32%が 72 時間以内 (24 時間以内含む) となっている。漏えい自体の把握については 72 時間以内 (24 時間以内含む) にできている事業者の割合は大きいですが、同時間以内にその報告までできている事業者の割合は小さい。



N=450 (回答社数)

Q3-15 Q3-10 について、漏えい等の事案の全容・詳細を把握するまでに事案発生からどれくらいの時間がかかりましたか？

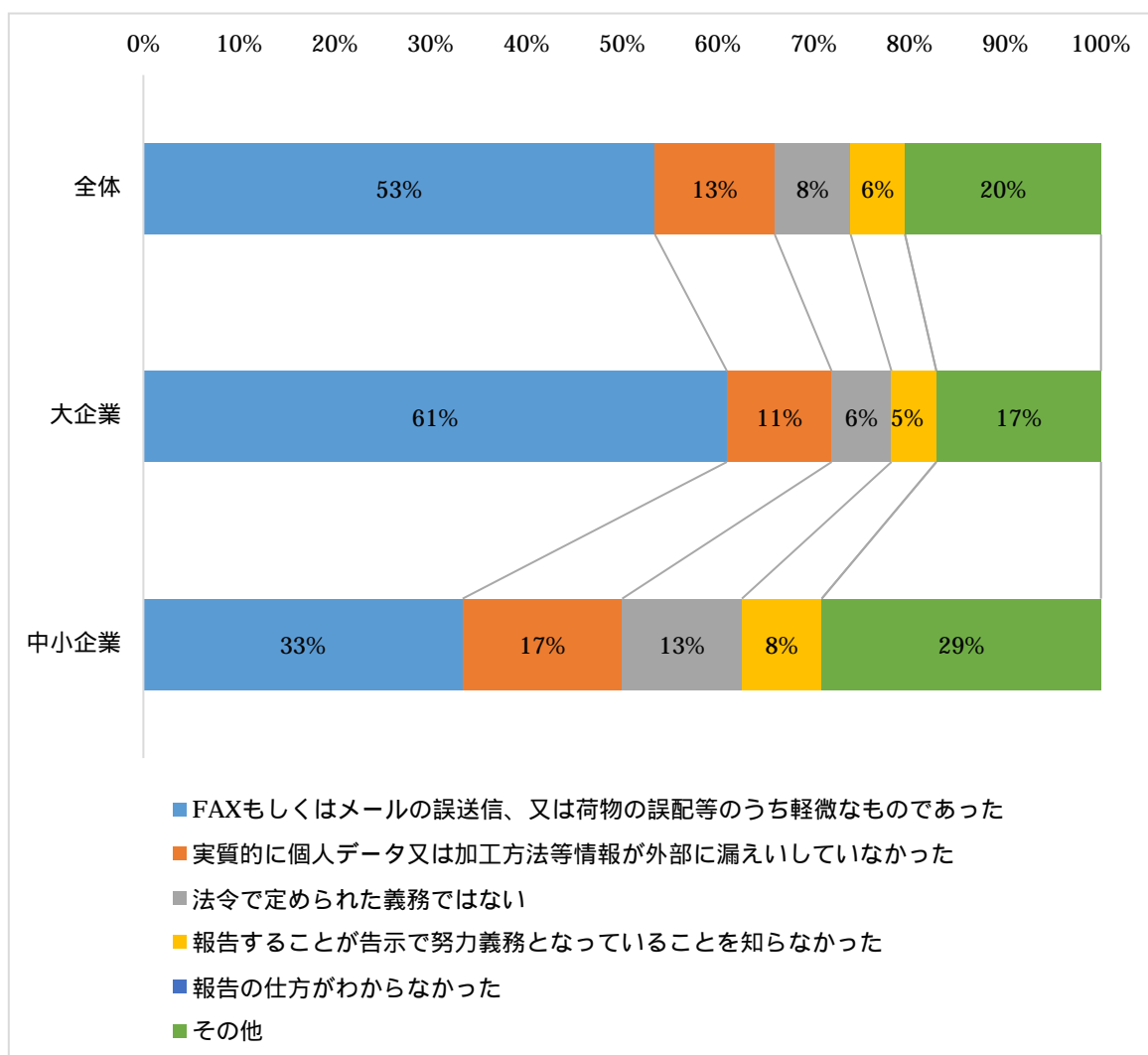
- ・ “全体” において「72 時間以内 (29%)」と回答した事業者の割合が大きく、以下「24 時間以内 (26%)」「1 週間以内 (21%)」の順に大きい。
- ・ “大企業” については“全体” と概ね同じ回答構成で推移している。
- ・ “中小企業” において「24 時間以内 (37%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「72 時間以内 (30%)」「1 週間以内 (17%)」の順に大きい。
- ・ Q3-13 によると“全体” について、事業者の 80%が 72 時間以内 (24 時間以内含む) に漏えい自体の把握をしている。対して、その詳細については、事業者の 55%が 72 時間以内 (24 時間以内含む) に把握している。また、事業者の 76%が 1 週間以内 (24 時間以内、72 時間以内含む) にその詳細を把握している。
- ・ “大企業” と “中小企業” を比較すると、“中小企業” において事業者の 37%が 24 時間以内に漏えい等事案の詳細を把握しているのに対して、“大企業” においては事業者の 23% が 24 時間以内に漏えい等事案の詳細を把握している。1 週間以内 (24 時間以内、72 時間以内含む) についても “中小企業” に属する事業者の方が “大企業” に属する事業者と比べてその把握ができている事業者の割合が大きい。漏えい等事案の詳細の把握に要する時間は、“中小企業” に属する事業者の方が短い傾向にある。



N=452 (回答社数)

Q3-16 Q3-14 について、報告をしなかった主な理由はどのようなものですか？

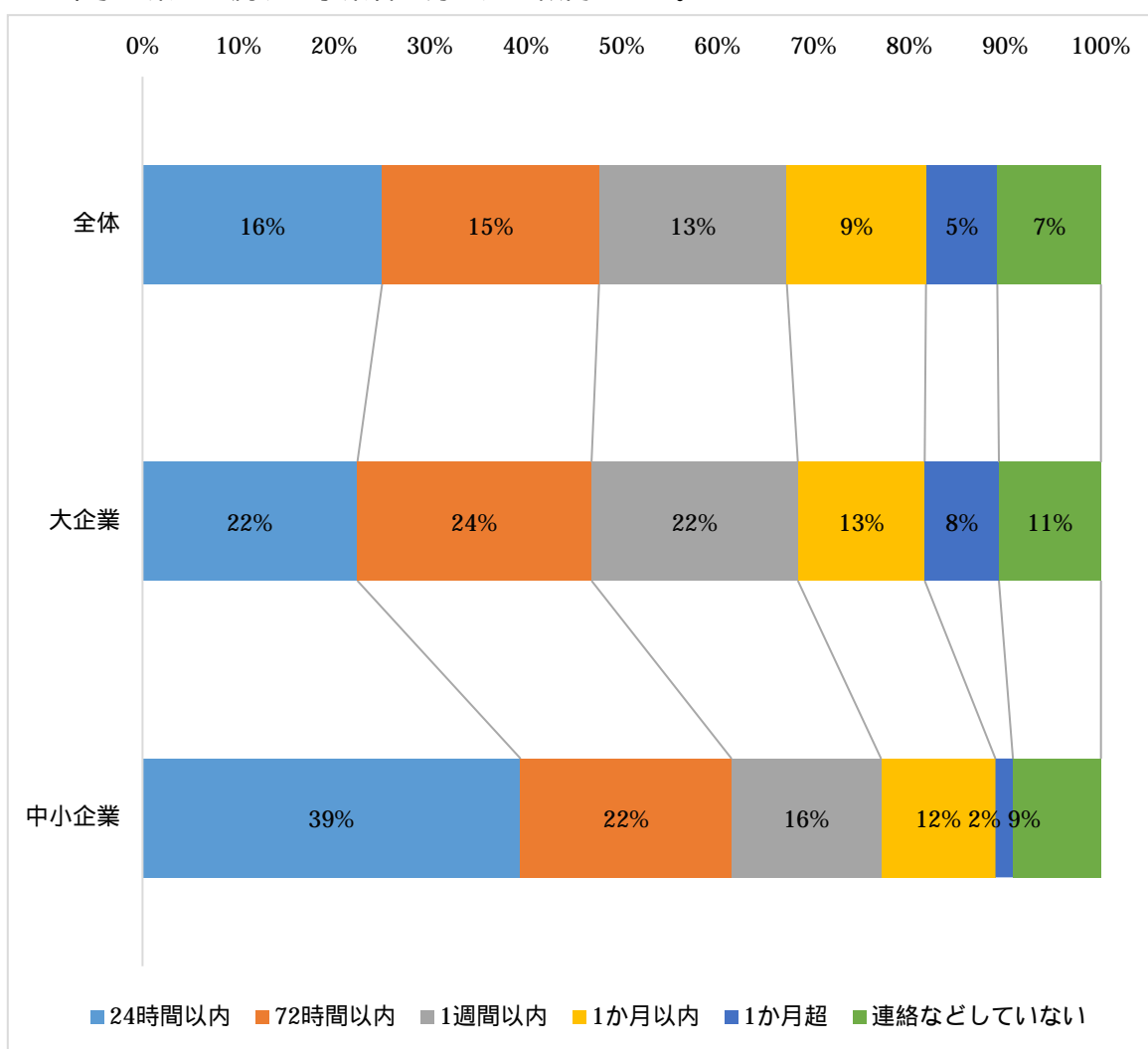
- ・ “全体”において、「FAX もしくはメールの誤送信、又は荷物の誤配等のうち軽微なものであった（53%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「その他（20%）」「実質的に個人データ又は加工方法等情報が外部に漏えいしていなかった（13%）」の順に大きい。
- ・ “大企業”と“中小企業”で顕著に違うのは、“大企業”において「FAX もしくはメールの誤送信、又は荷物の誤配等のうち軽微なものであった」と回答した事業者の割合が 61%であるのに対し、“中小企業”においては 33%と、28%の開きがある。
- ・ 「その他」については、「P マーク審査団体や関連企業への報告をしているから」「ガイドライン公表前の事案だったから」「社外流出の可能性が低く被害拡大の可能性がほとんどない」「対象者の特定が可能で全員に連絡がつくため」との回答が多かった。
- ・ 「質問項目の報告の仕方がわからなかった」を回答した事業者は 0 社であった。



N=88（回答社数）

Q3-17 漏えい等の事案が発生してから本人への連絡等までにどれくらいの時間がかかりましたか？

- ・ “全体”において、「24時間以内（16%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「72時間以内（15%）」「1週間以内（13%）」の順に大きい。
- ・ “大企業”は“全体”と概ね同じ回答構成で推移しているが、“中小企業”において「24時間以内（39%）」と回答した事業者の割合は“大企業”（22%）と比べ17%大きい。
- ・ “大企業”において事業者の46%が72時間以内（24時間以内含む）に本人への連絡等を行っているのに対して、“中小企業”においては事業者の61%が同時間以内に本人への連絡等を行っている。漏えい等の事案が発生から本人への連絡等に要する時間は“中小企業”に属する事業者の方が短い傾向にある。

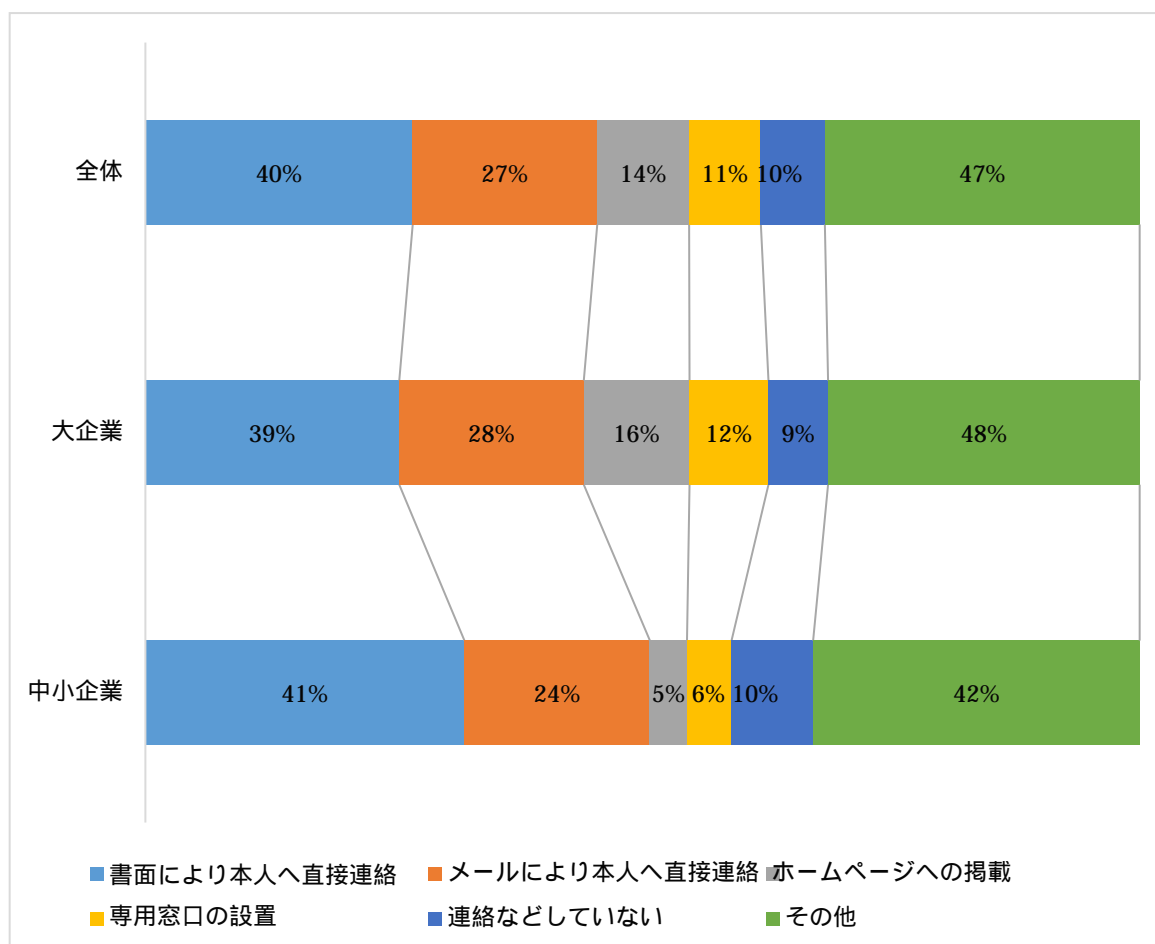


N=457（回答社数）

Q3-18 漏えい等の事案が発生した際の本人への連絡等にかかる伝達手段はどのようなものでしたか？

(複数回答可)

- ・ “全体” においては、「その他 (47%)」と回答した事業者の割合が最も大きい。
- ・ 以下、回答した事業者の割合が大きい回答順に、「書面により本人へ直接連絡 (40%)」「メールにより本人へ直接連絡 (27%)」と続く。
- ・ 「その他」の回答についても「電話連絡」、及び「直接訪問」がほとんどである。
- ・ 連絡手段は様々であるが、“大企業”か“中小企業”にかかわらず、本人に直接連絡して事業者の割合が大きいことがわかる。
- ・ 「書面により本人へ直接連絡」「メールにより本人へ直接連絡」については“大企業”と“中小企業”とで回答した事業者の割合に大きな違いは見られなかったものの、「ホームページへの掲載」「専用窓口の設置」を回答した事業者の割合は“大企業”と比べて“中小企業”の方が小さい。“中小企業”に属する事業者は、本人への直接連絡以外の対応をしていない傾向がある。

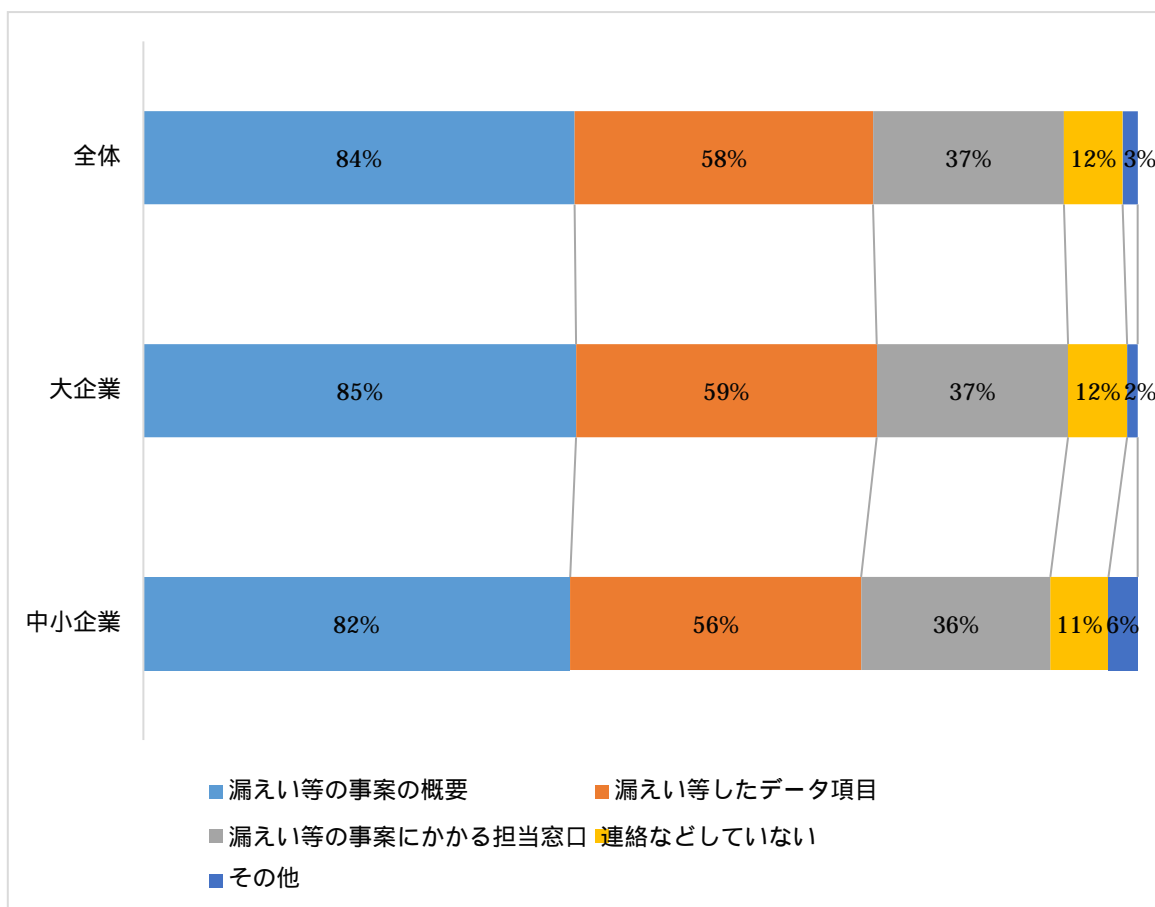


N=442 (回答社数)

Q3-19 Q10 について、漏えい等の事案が発生した際の本人への連絡等にあたり何を連絡等しましたか？

(複数回答可)

- ・ “全体”において、「漏えい等の事案の概要(84%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「漏えい等したデータ項目(58%)」「漏えい等の事案にかかる担当窓口(37%)」の順に大きい。
- ・ 「その他」については「不審な連絡への注意喚起」「再発防止策」「業務委託元顧客へ漏えい等の事案の概要報告」などの回答があった。

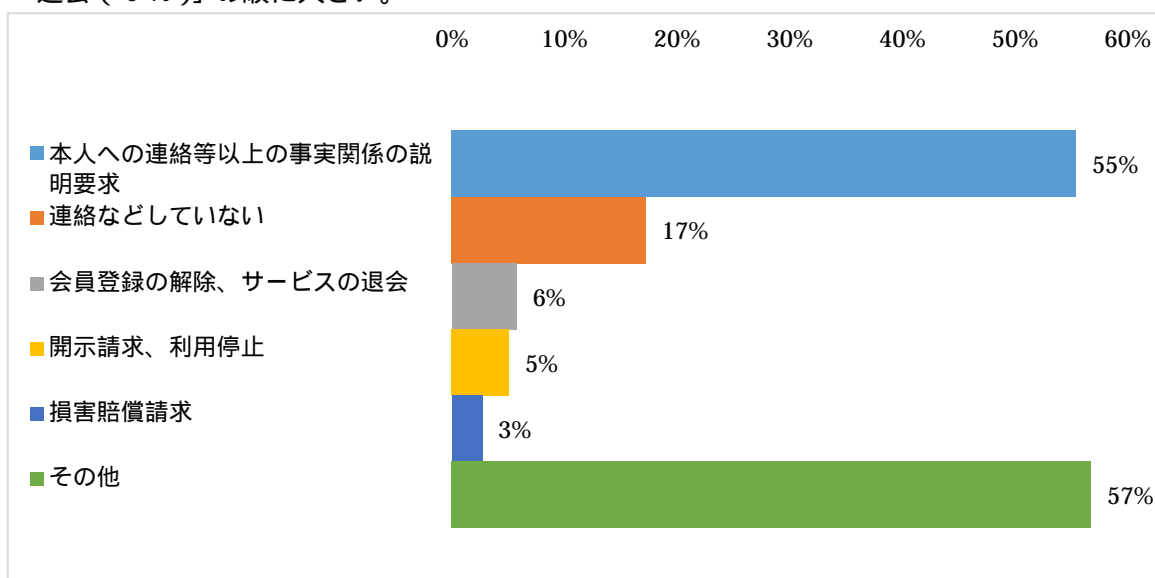


N=452 (回答社数)

Q3-20 Q10 について、漏えい等の事案が発生した際の本人への連絡等の結果、本人からどのような求めがありましたか？

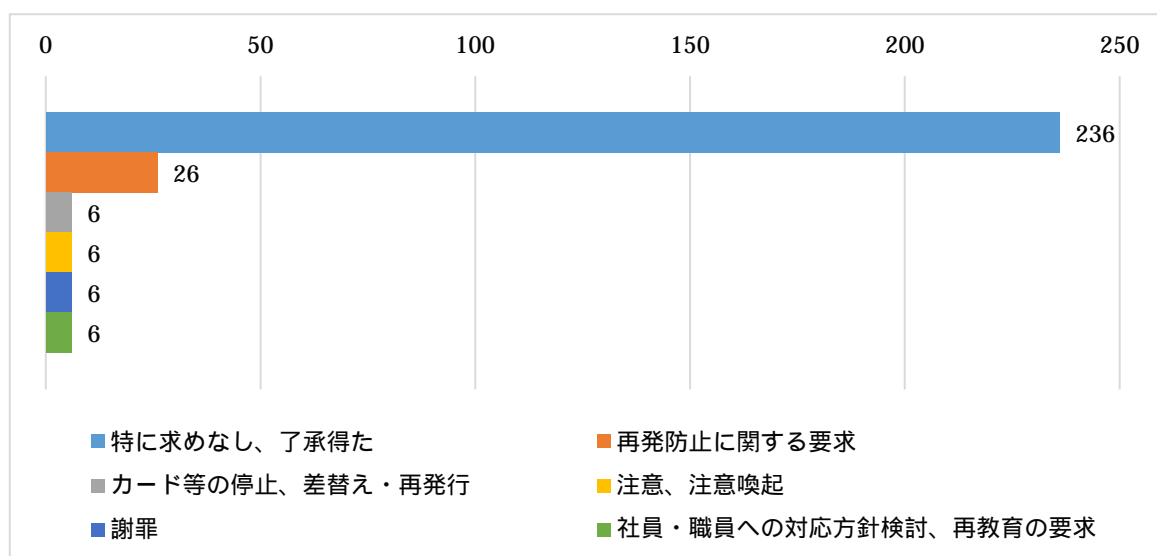
(複数回答可)

- ・「その他」以外では、「本人への連絡等以上の事実関係の説明要求 (55%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「連絡などしていない (17%)」「会員登録の解除、サービスの退会 (6%)」の順に大きい。



N=296 (回答社数)

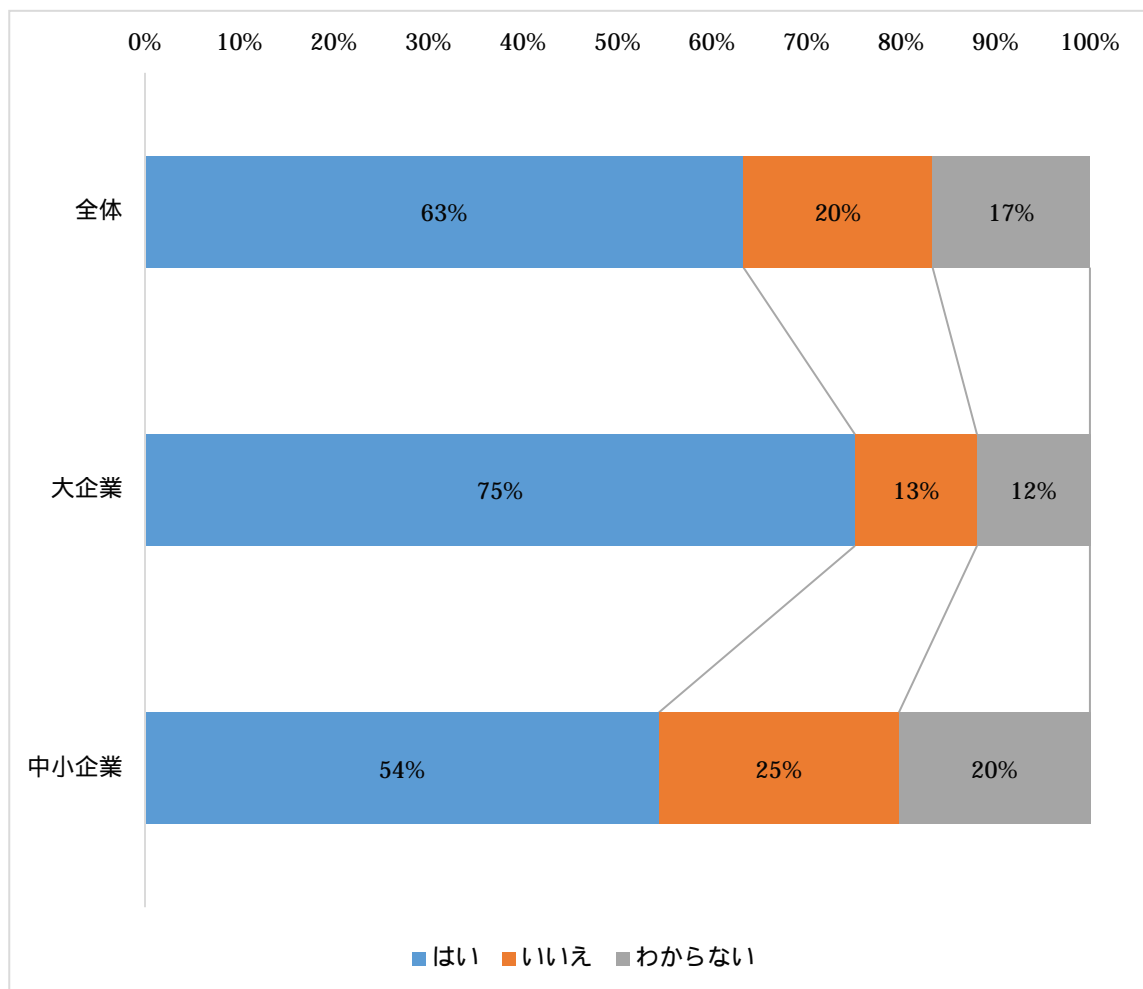
- ・「その他」の自由回答欄における回答を多い順に類型整理したものが下記。
「特に求めなし、了承得た」と回答した事業者数は 236 社と最多であった。
(自由記入回答のため件数にてグラフを作成)



4. 開示請求等の対応

Q4-1 本人確認方法、開示範囲、開示方法など手順を定め、速やかに開示請求に対応できるようにしていますか？

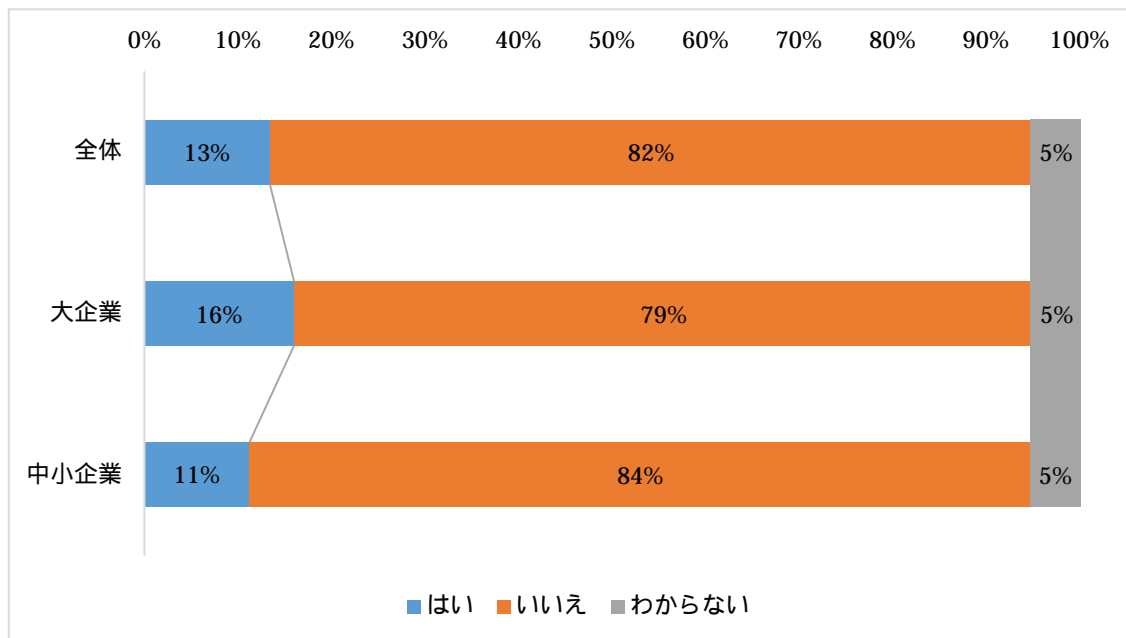
- ・ “全体”において、「はい」と回答した事業者の割合は 63%、「いいえ」については 20%、「わからない」については 17%であった。
- ・ “大企業”と“中小企業”を比較すると、「はい」と回答した事業者の割合は“大企業”において 75%、“中小企業”において 54%と、21%の開きがある。大企業の方が速やかに開示請求に対応できるようにしている傾向がある。



N=3668 (回答社数)

Q 保有個人データの開示請求を過去一年間で受けたことがありますか？

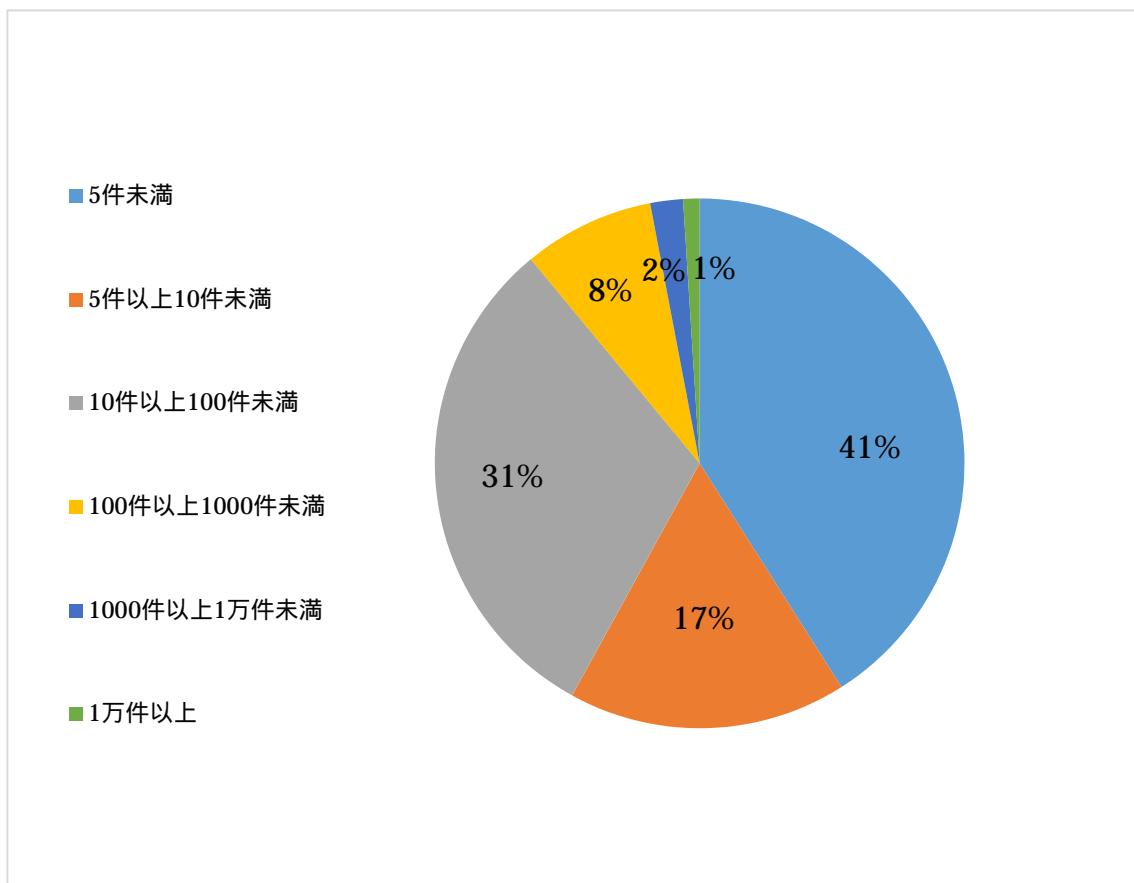
- ・ “全体”において、回答した事業者の割合はそれぞれ「はい(13%)」「いいえ(82%)」「わからない(5%)」「わからない(5%)」という結果となった。“大企業”でも「はい(過去一年間で開示請求を受けたことがある)」と回答した事業者は16%しかない。



N=2401 (回答社数)

Q4-2 保有個人データの開示請求を過去一年間で約何件受け、そのうち何件開示しましたか？

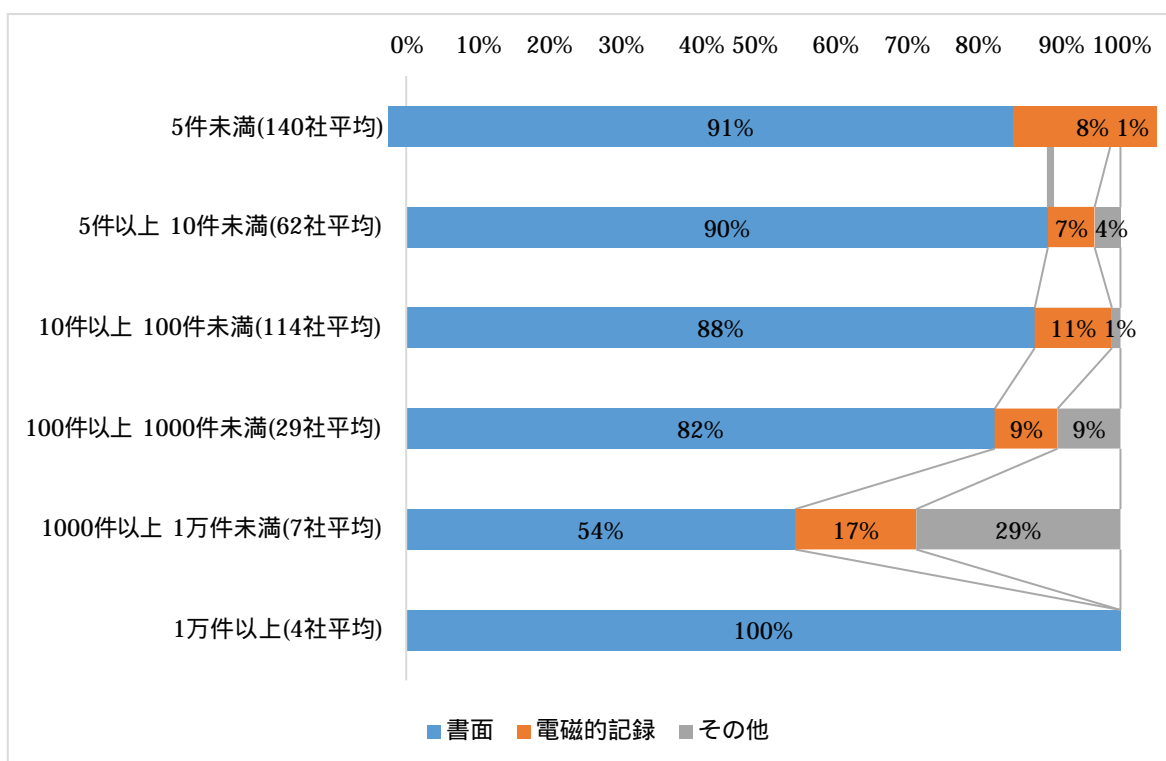
- ・過去一年間で受けた開示請求件数は、「5件未満(41%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「10件以上100件未満(31%)」「5件以上10件未満(17%)」の順に大きい。



N=429 (回答社数)

Q4-3 開示したものについて、書面、電磁的記録、その他の方法で何件開示しましたか？

- ・総開示件数が「1000 件以上 1万件未満」「1万件以上」以外の事業者については、いずれの総開示件数の分類であっても、開示したもののうち「書面」により開示した割合の事業者平均が 90%前後であり、「電磁的記録」及び「その他」については概ね 10%を下回っている。
- ・総開示件数が「1000 件以上 1万件未満」の事業者については、開示したもののうち「電磁的記録」により開示した割合の事業者平均は 54%、「書面」については 17%、「その他」については 29%となっており、他の総開示件数の分類とは大きく傾向が異なっている。
- ・総開示件数が「1万件以上」の事業者については、開示したもののうち「書面」により開示した割合の事業者平均が 100%となっている。
- ・回答のあった 356 社について、総開示件数が「1000 件以上 1万件未満」「1万件以上」を除き総開示件数の分類によって開示方法の割合に特筆すべき違いはみられず、概ね開示実施件数に関わらず「書面」によって開示されていることがうかがわれる。
- ・総開示件数が「1000 件以上 1万件未満」「1万件以上」については、該当する事業者数が少ないため、他の総開示件数の分類とは異なる傾向となっていることが考えられる。



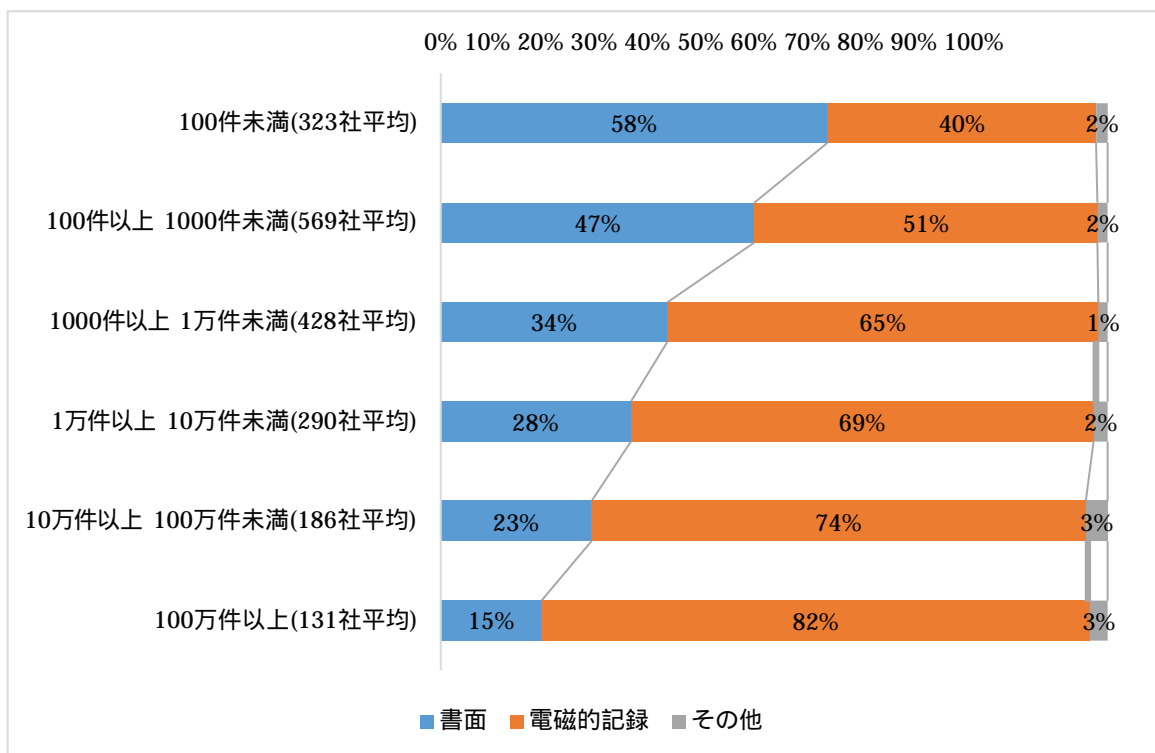
N=356 (回答社数)

(注) このグラフは「5件未満」から「1万件以上」までの総開示件数の分類ごとに、開示の方法(「書面」「電磁的記録」「その他」)の推移をみるもの。なお、グラフ記載の割合は各総開示件数の分類における事業者の回答の平均値となる。

総開示件数...「書面」「電磁的記録」「その他」による開示実施件数の合計。1件の開示請求に対して、複数の方法で開示を行った場合には、それぞれの方法による開示を1件とカウントする。

Q4-4 保有個人データはどのような媒体で保存していますか？（書面、電磁的記録、その他それぞれの件数）

- ・保有個人データの保存件数の分類が「100 件未満」から「100 万件以上」となるにつれ、保存している保有個人データのうち「書面」によって保存している割合が逡減する一方で「電磁的記録」により保存している割合が逡増している。
- ・具体的には、保有している保有個人データが「100 件未満」の事業者については、保存している保有個人データのうち「書面」により保存している割合の事業者平均は 58%、「電磁的記録」については 40%であるのに対して、保有している保有個人データが「100 万件以上」の事業者については、「書面」が 15%、「電磁的記録」は 82%となっている。
- ・保有個人データの保存件数の分類に関係なく「その他」により保存している割合の事業者平均は 5%を下回っている。
- ・保存する保有個人データ数が増加するに伴い、「書面」よりも「電磁的記録」により保存される傾向がうかがわれる。



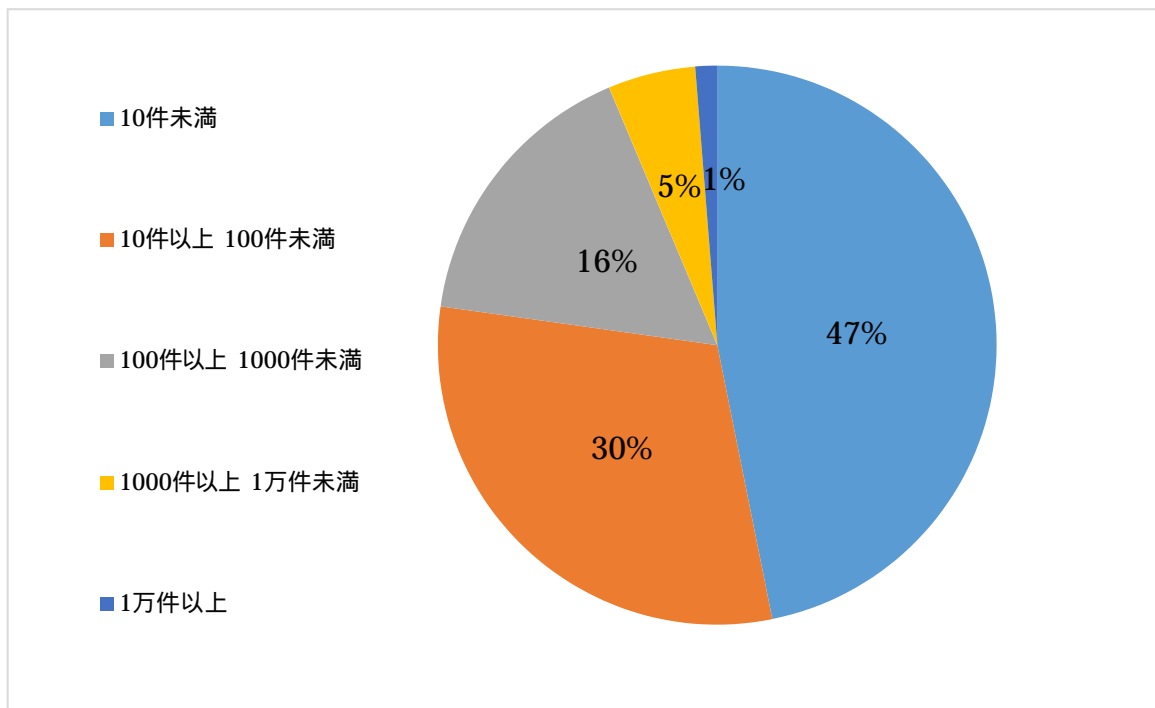
N=1927（回答社数）

（注）このグラフは「100 件未満」から「100 万件以上」までの総保存件数の分類ごとに、保存の方法（「書面」「電磁的記録」「その他」）の推移をみるもの。なお、グラフ記載の割合は各総保存件数の分類における事業者の回答の平均値となる。

総保存件数...「書面」「電磁的記録」「その他」の方法による保存件数の合計。1件の保有個人データに対して、複数の方法で保存している場合には、それぞれの方法による保存を1件とカウントする。

Q4-5-1 保有個人データの利用停止・消去又は第三者提供の停止に関する請求を過去一週間で約何件受けましたか？

- ・過去1年間に受けた件数は以下の図のとおりで、「10件未満(47%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下、「10件以上 100件未満(30%)」「100件以上 1000件未満(16%)」の順に大きい。



N=158 (回答社数)

Q4-5-2 そのうち約何件応じましたか？

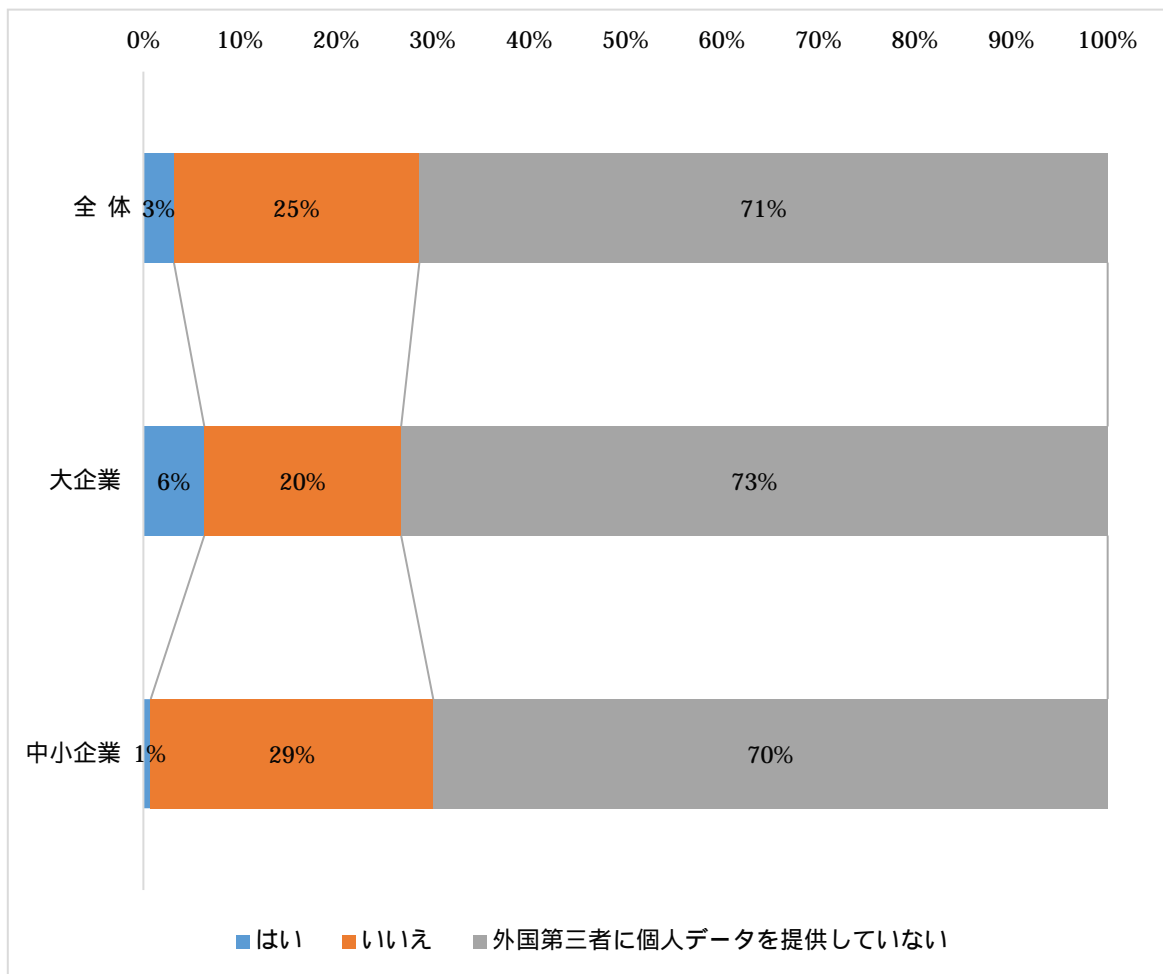
- ・受けた利用停止等請求のうち実際に請求に応じたものの割合の事業者平均(全151社)は98%であった。
- ・また、回答のあった事業者(全151社)のうち、受けた利用停止等請求の全てに応じたと回答した事業者は全体の95%(全144社)であった。回答のあった事業者の大多数は受けた利用停止等請求の全てに対応している。

(注)本問は、利用停止等の請求に「応じた」か否かを問うたものであり、応じた結果、実際に利用停止等を行ったか否かが明らかではない。

5. 各国法制度への対応状況

Q5-1 外国第三者に個人データを提供するにあたり、当該外国の個人情報の保護に関する制度について調査していますか？

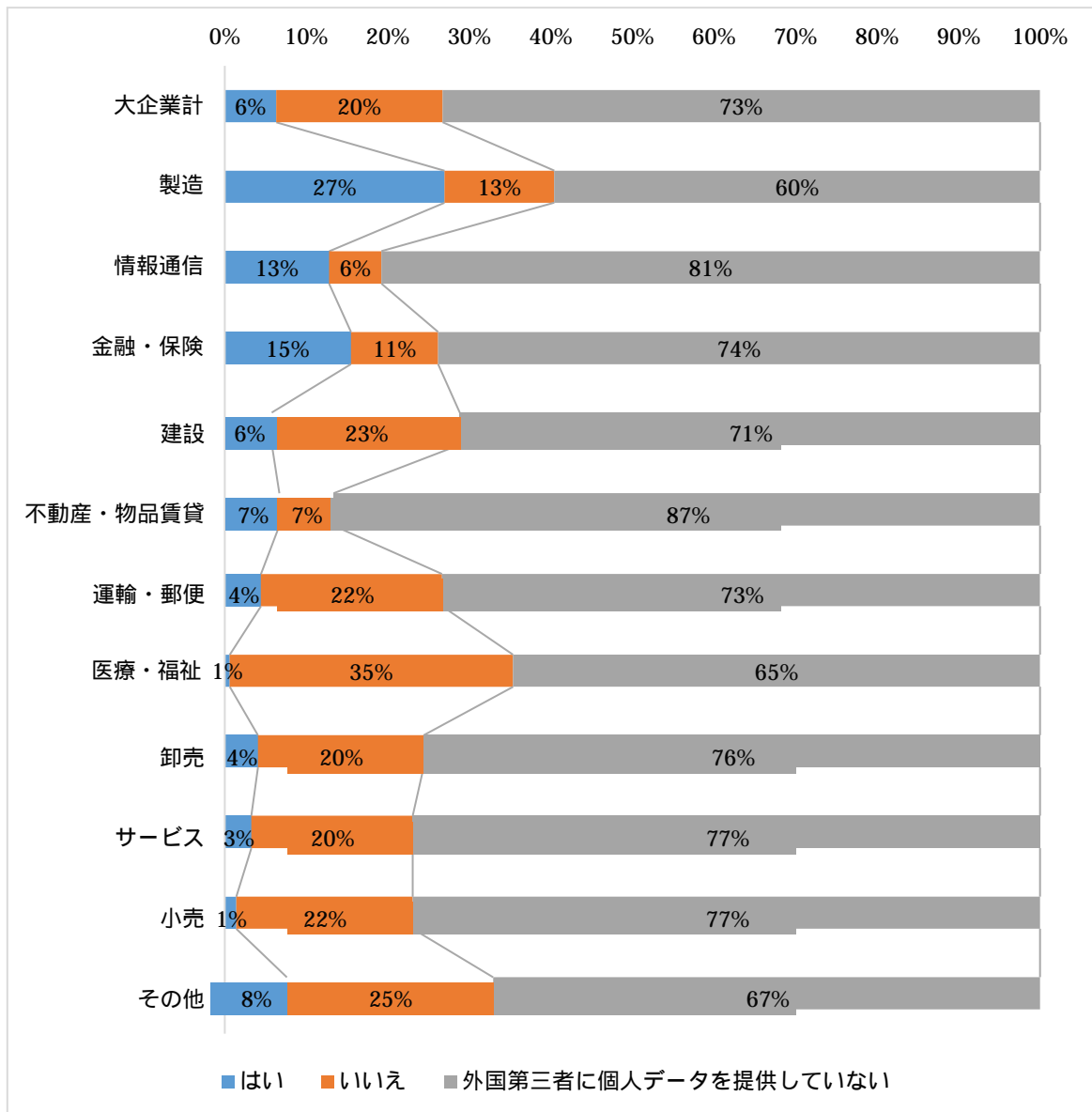
- ・「外国第三者に個人データを提供していない」と回答した事業者の割合は“全体”で71%、“大企業”で73%、“中小企業”で70%を占めている。
- ・「はい」（外国第三者に個人データを提供しており、かつ当該外国の個人情報の保護に関する制度を調査している）と回答した事業者の割合は、“全体”でも3%、“中小企業”では1%しかなかった。



N=3704 (回答社数)

業種別比較（大企業）

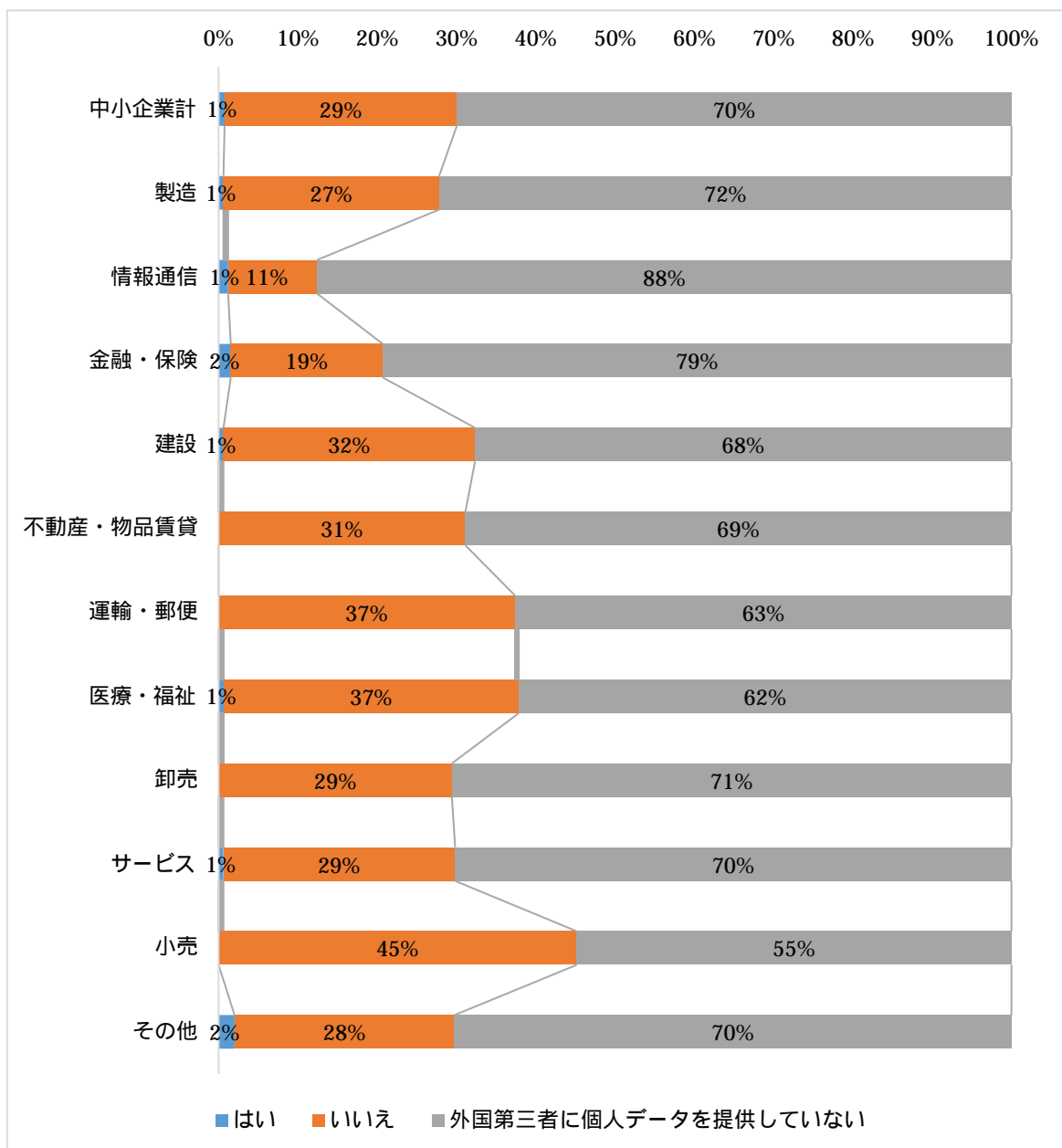
- ・「はい」（外国第三者に個人データを提供しており、かつ当該外国の個人情報の保護に関する制度を調査している）と回答した事業者の割合について、“製造（27%）”“金融・保険（15%）”“情報通信（13%）”3業種においては、10%を超えている。
- ・「いいえ」（外国第三者に個人データを提供しているが、当該外国の個人情報の保護に関する制度を調査していない）と回答した事業者の割合について、“医療・福祉（35%）”における割合が最も大きい。この業種においては、外国第三者に個人データを提供している割合が大きいものの、制度調査をほとんどしていないことがわかる。
- ・「外国第三者に個人データを提供していない」と回答した事業者の割合について、“不動産・物品賃貸（87%）”における割合が最も大きく、以下“情報通信（81%）”“サービス（77%）”“小売（77%）”“小売（77%）”の順に大きい。



N=1598（回答社数）

業種別比較（中小企業）

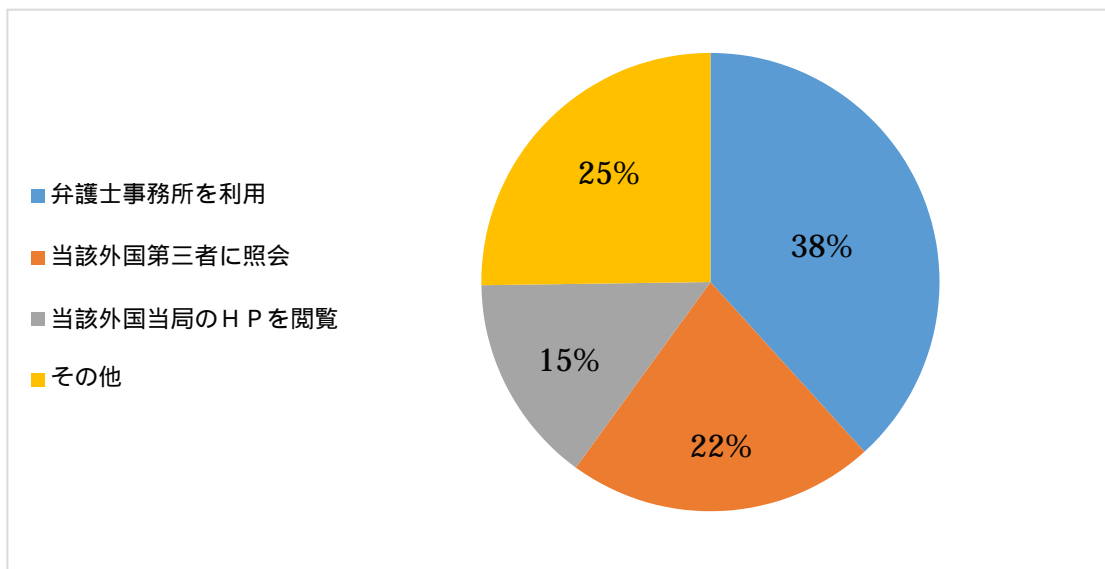
- ・「はい」と回答した事業者はすべての業種で2%を下回る結果となっており、外国第三者に個人データを提供していても制度の調査をほとんどの事業者がしていないことがわかる。
- ・「外国第三者に個人データを提供していない」と回答した事業者の割合は、“情報通信（88%）”における割合が最も大きい。他方で、外国第三者に個人データを提供している事業者の中では、制度の調査までしている事業者の割合が大きい傾向にある。
- ・以下、「外国第三者に個人データを提供していない」と回答した事業者の割合が大きい業種の順に、“金融・保険（79%）”“製造（72%）”“卸売（71%）”と続く。



N=1598（回答社数）

Q5-2 【Q5-1で「はい」を選択した方】どのように調査していますか？

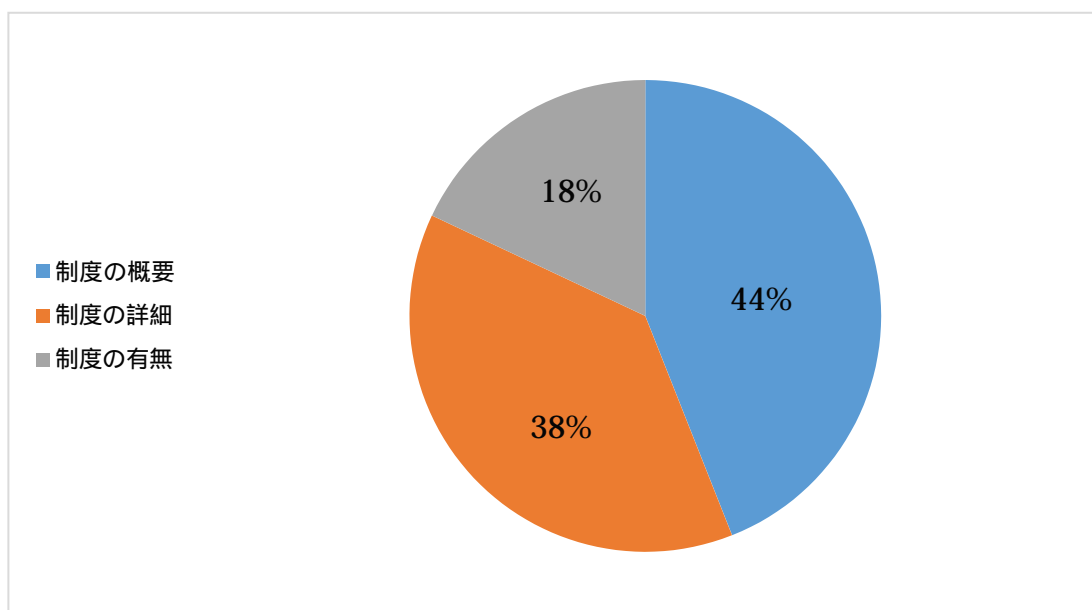
- ・「弁護士事務所を利用（38%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「当該外国第三者に照会（22%）」「当該外国第三者のHPを閲覧（15%）」の順に大きい。
- ・本質問への回答は複数選択になっていないが、「1つの方法ではなく各項目の方向を複数調査している」というコメントがあった。



N=115（回答社数）

Q5-3 【Q5-1で「はい」を選択した方】どこまで調査しましたか？

- ・「制度の概要（44%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「制度の詳細（38%）」「制度の有無（18%）」の順に大きい。



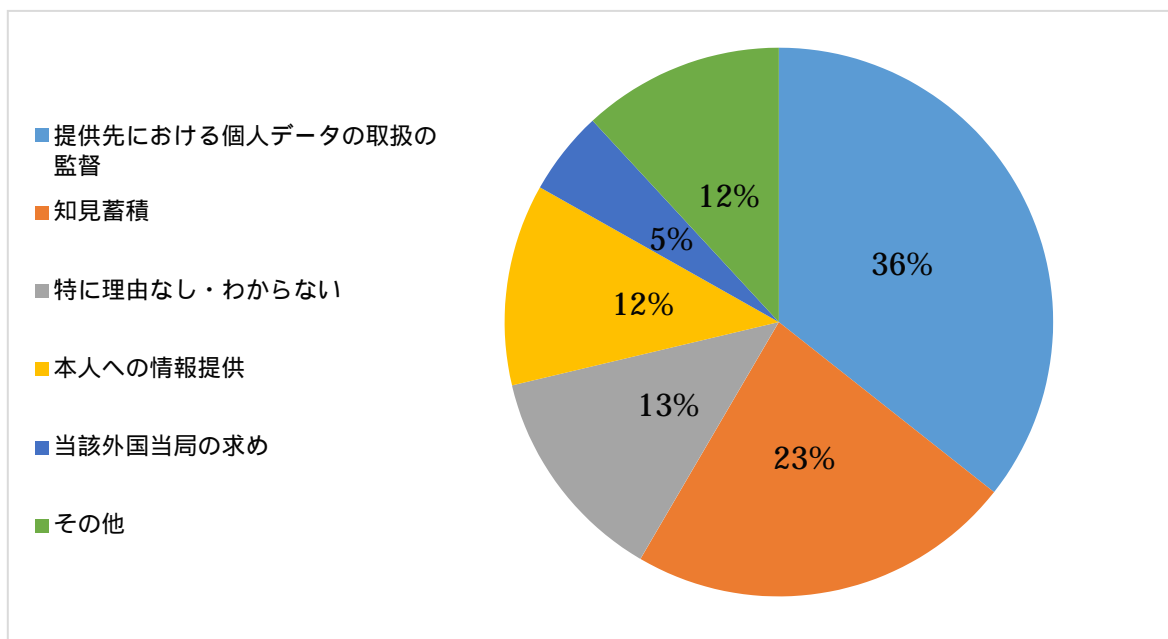
N=117（回答社数）

Q5-4 【Q5-1で「はい」を選択した方】当該外国の個人情報の保護に関する制度について調査している理由はどのようなものでしたか？

- ・「提供先における個人データの取扱の監督（36%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「知見蓄積（23%）」「特に理由なし・わからない（13%）」の順に大きい。
- ・「その他」としては、「当該国におけるリスク把握と法令遵守」「海外本社からの指示」「海外転勤者への実務対応」「実持法・FATCA への対応」等のコメントがあった。

* 実持法：租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律

* FATCA：米国の税法である外国口座税務コンプライアンス法（Foreign Account Tax Compliance Act）の略称。

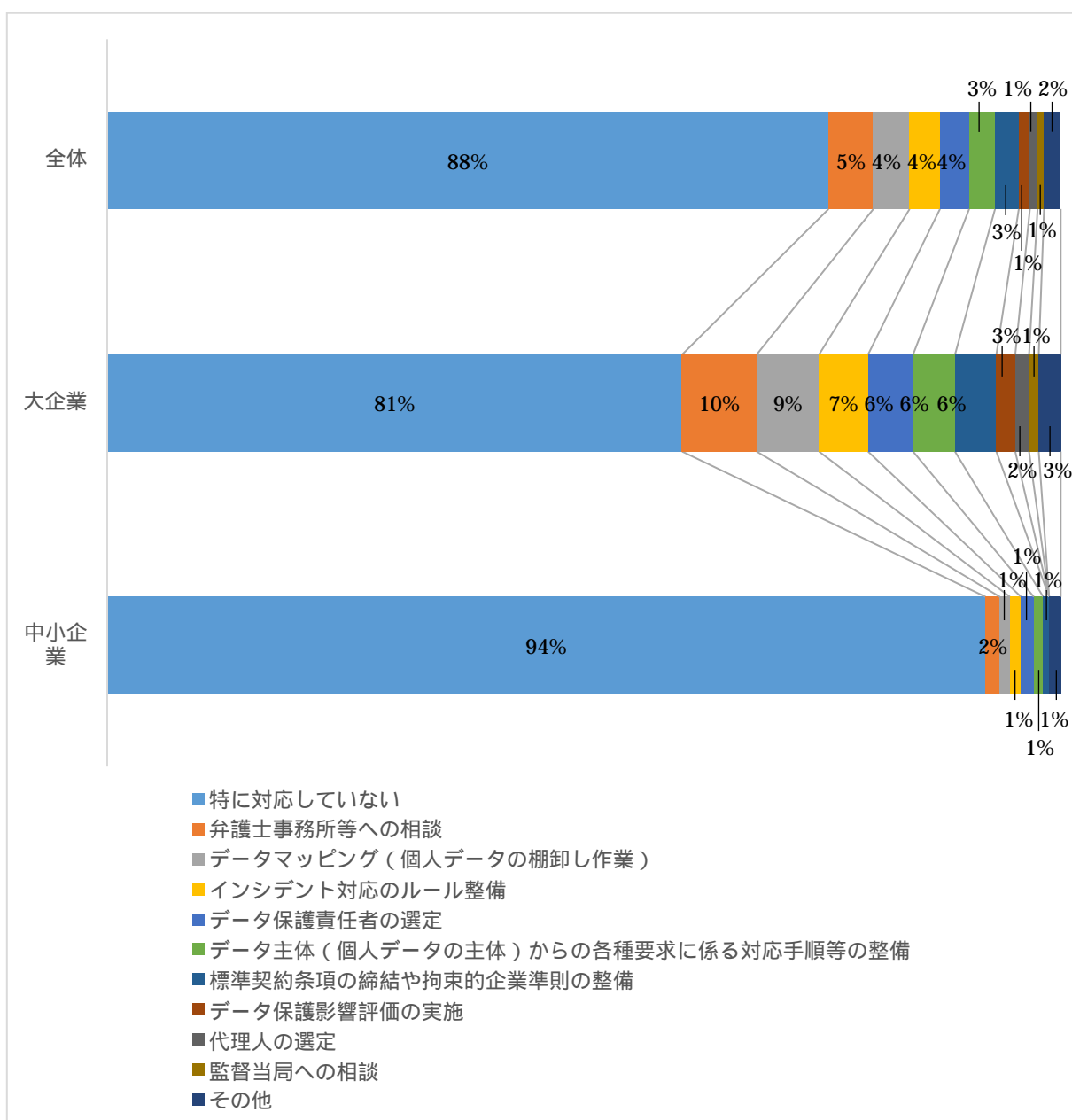


N=126（回答社数）

Q5-5 GDPR（欧州一般データ保護規制）への対応として何をされていますか？

（複数回答可）

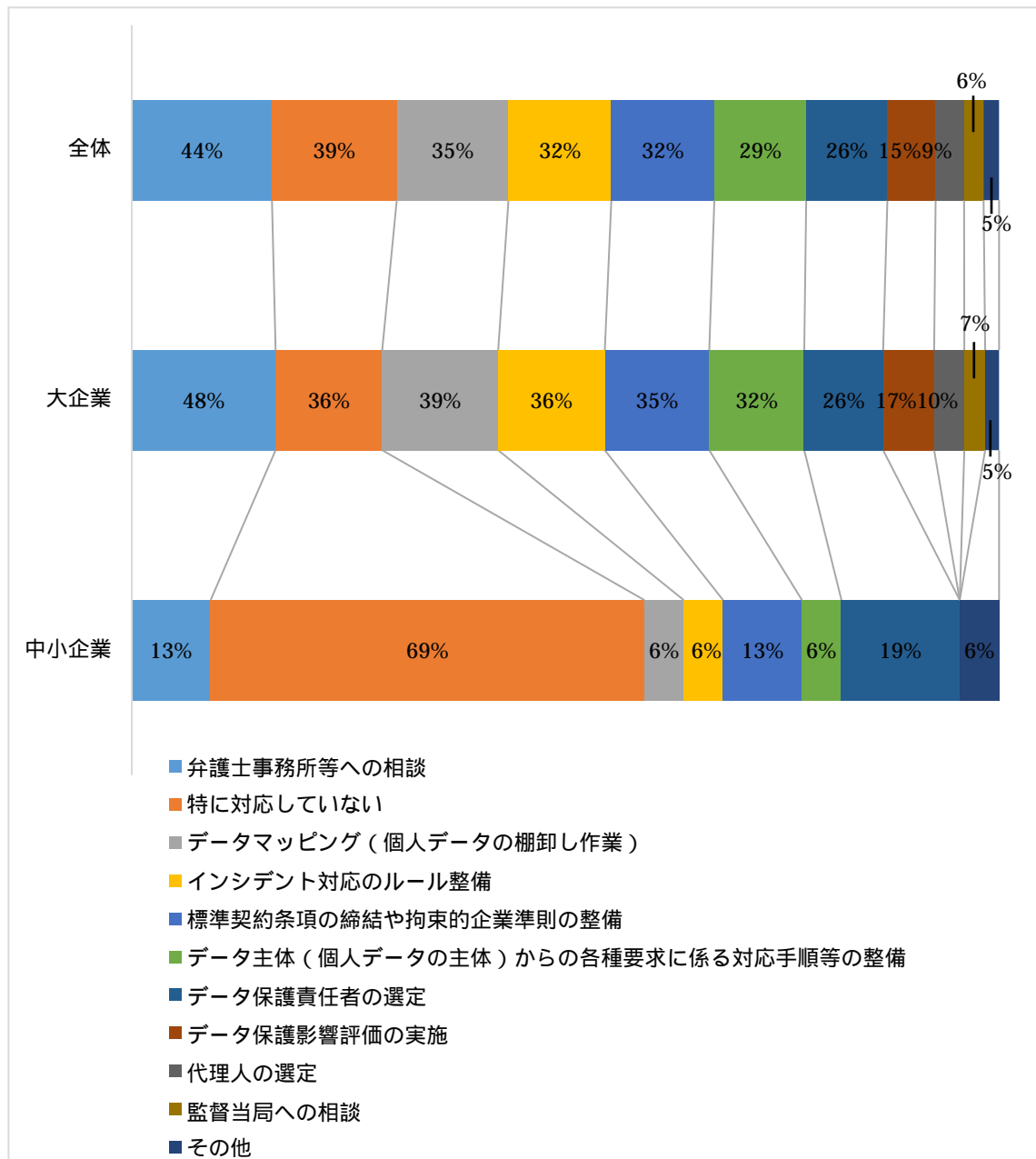
- ・ “全体”において「特に対応していない（88%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「弁護士事務所等への相談（5%）」「データマッピング（4%）」の順に大きい。
- ・ “大企業”と“中小企業”の違いで顕著なのは「特に対応していない」と回答した事業者の割合が“大企業”では81%であるのに対し、“中小企業”では94%も占めている。
- ・ 「その他」で多いのは「親会社（グループ会社）に準拠/対応/一任」や「セミナー参加」「社内規定の整備/改定」「制度概要の情報収集や社内教育」など。



N=3158（回答社数）

Q 5 - 5 の質問を「海外支店あり」の事業者に絞ってクロス分析を行った。

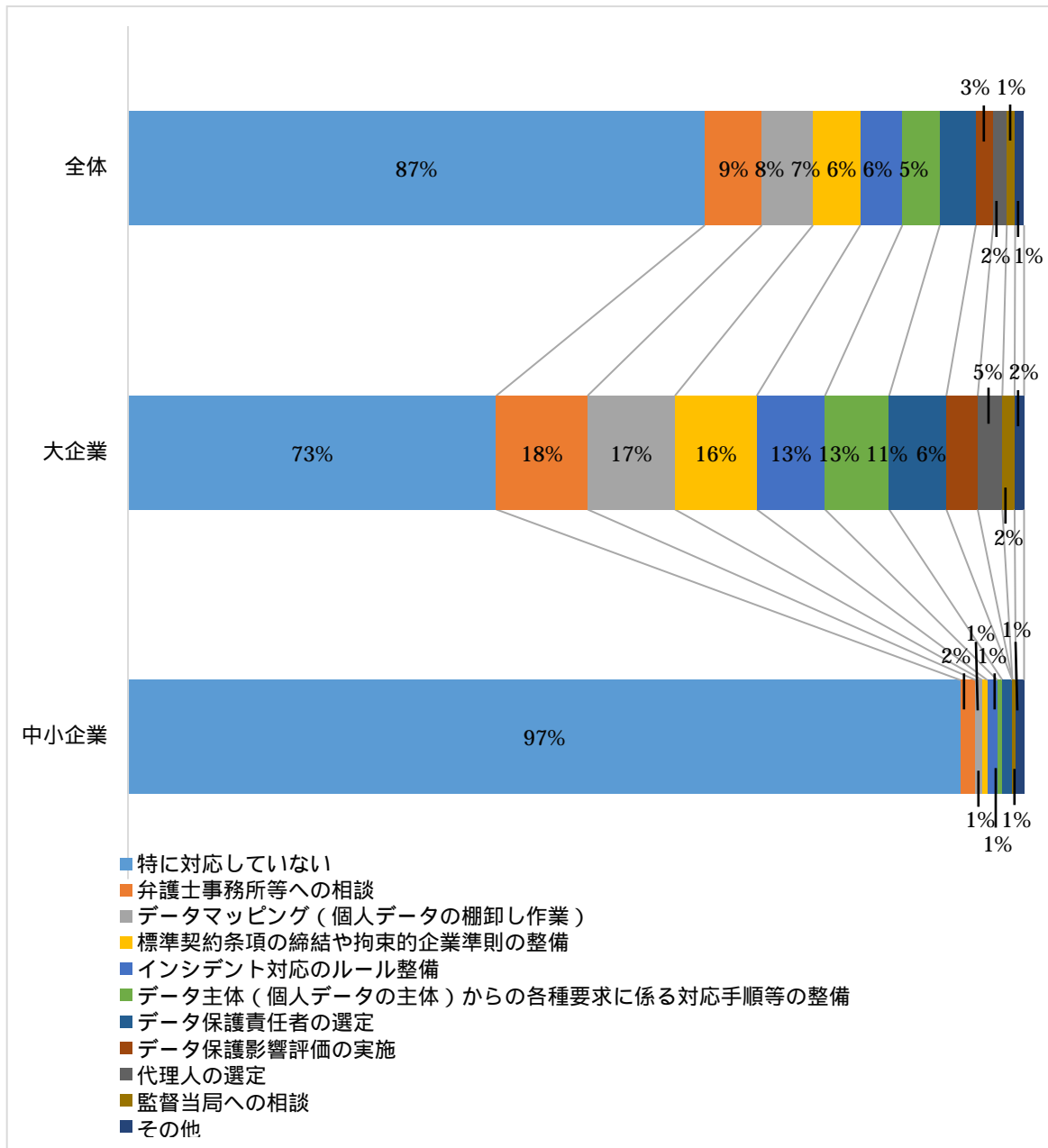
- ・ “全体”において、Q 5 - 5 で回答した事業者の割合が最も大きかった「特に対応していない（39%）」の割合が小さく、各種対応を行っている事がわかる。
- ・ “全体”において、「弁護士事務所等への相談（44%）」の割合が最も大きく、以下「特に対応していない（39%）」「データマッピング（35%）」「インシデント対応のルール整備（32%）」の順に大きい。
- ・ “中小企業”において、「特に対応していない（69%）」と回答した事業者の割合が圧倒的に大きく、以下「データ保護責任者の選定（19%）」「弁護士事務所等への相談（13%）」「標準契約条項の締結や拘束的企業準則の整備（13%）」の順に大きい。



N=145（回答社数）

Q5-5の質問を「Q5-1の「はい」「いいえ」と回答（外国第三者に個人データを提供してはとみなす）」した事業者によってクロス分析を行った。

- ・ “全体”において、「特に対応していない(87%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「弁護士事務所等への相談(9%)」「データマッピング(8%)」の順に大きい。
- ・ “大企業”と“中小企業”の違いで顕著なのは「特に対応していない」と回答した事業者の割合は“大企業”において73%であるのに対し、“中小企業”においては97%も占めている。

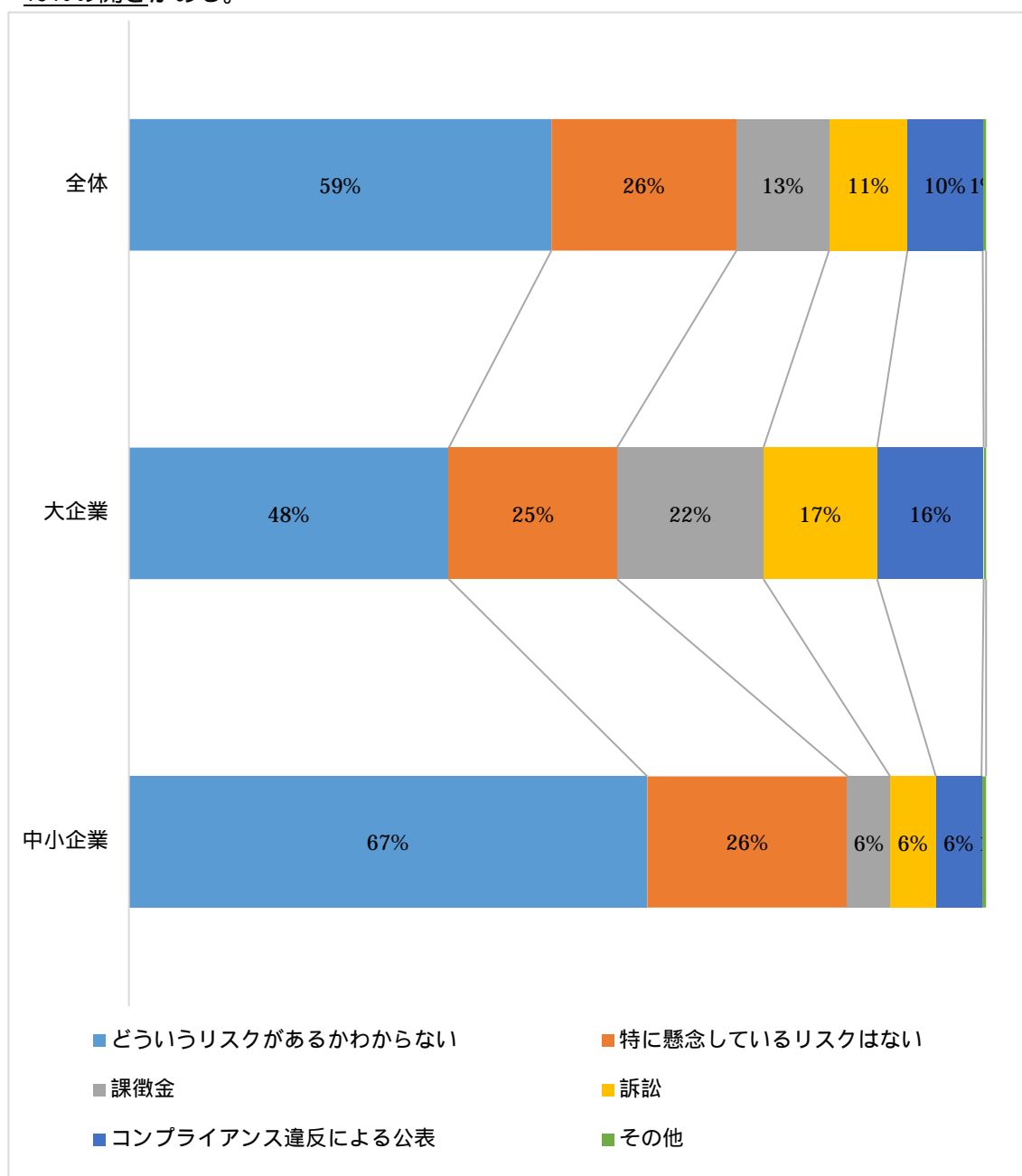


N=886 (回答社数)

Q5-6 GDPR違反の帰結として特に懸念しているリスクはどのようなものですか？

(複数回答可)

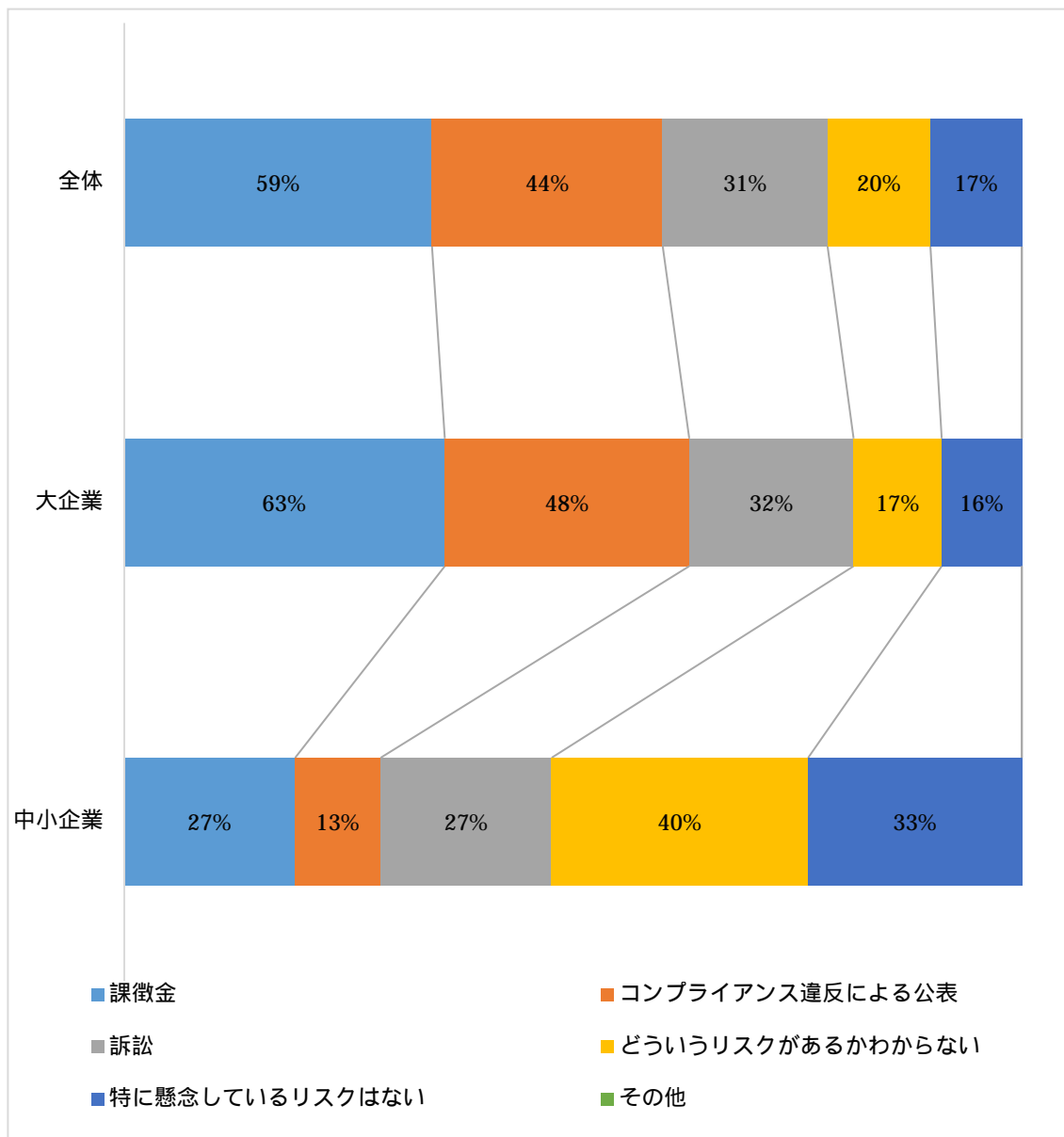
- ・ “全体”において「どういうリスクがあるかわからない (59%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「特に懸念しているリスクはない (26%)」「課徴金 (13%)」の順に大きい。
- ・ “大企業”と“中小企業”の違いで顕著なのは「どういうリスクがあるかわからない」と回答した事業者の割合が“大企業”では48%であるのに対し、“中小企業”では67%と、19%の開きがある。



N=2998 (回答社数)

Q 5 - 6 の質問を「海外支店あり」の事業者に絞ってクロス分析を行った。

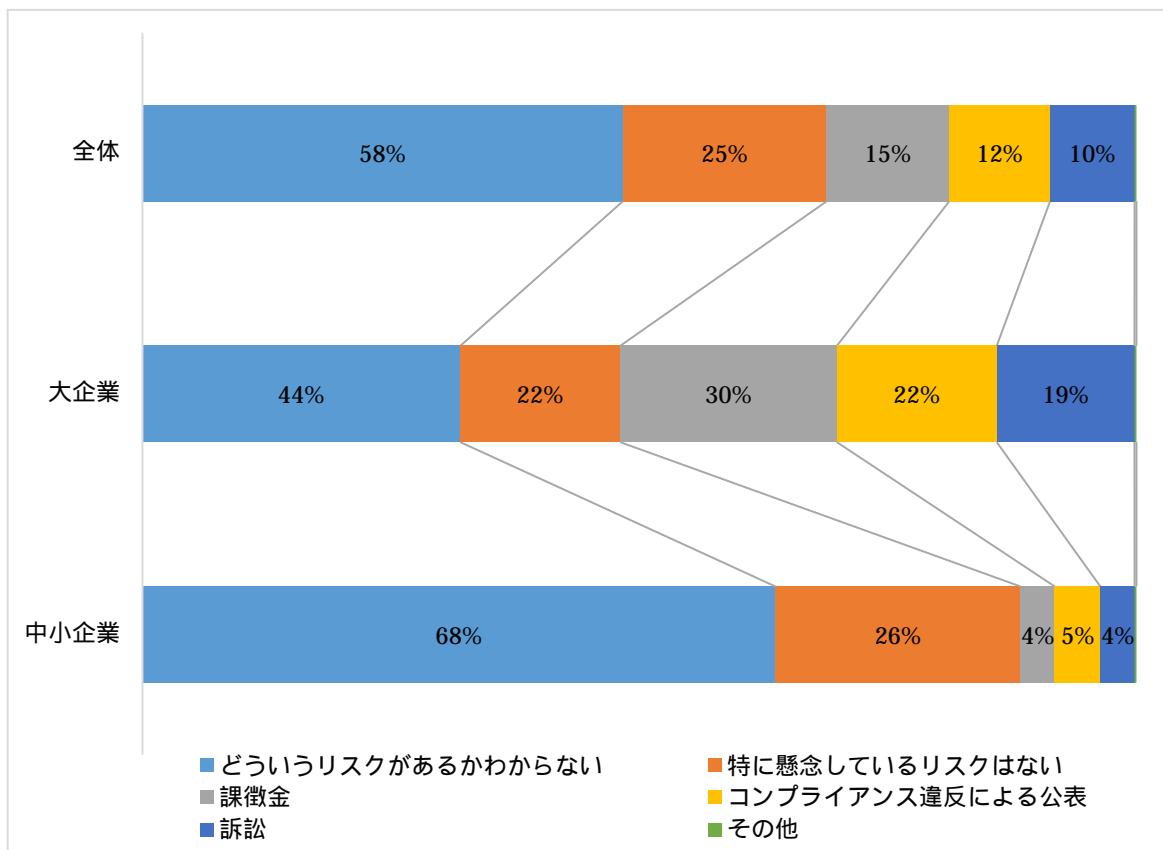
- ・ “全体”において、Q 5 - 6 で回答した事業者の割合が最も大きかった「**どういうリスクがあるかわからない** (20%)」の割合が小さく、各種対応を行っている事がわかる。
- ・ “全体”において、「**課徴金** (59%)」と回答した事業者の割合が大きく、以下「**コンプライアンス違反による公表** (44%)」「**訴訟** (31%)」の順に大きい。
- ・ “大企業”における回答構成は、“全体”と比べてほぼ変わらない。
- ・ “中小企業”において「**どういうリスクがあるかわからない** (40%)」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「**特に懸念しているリスクはない** (33%)」「**課徴金** (27%)」「**訴訟** (27%)」の順に大きい。



N=143 (回答社数)

Q5-6の質問を「Q5-1の「はい」「いいえ」と回答（外国第三者に個人データを提供してはとみなす）」した事業者に絞ってクロス分析を行った。

- ・ “全体”において、「どういうリスクがあるかわからない（58%）」と回答した事業者の割合が最も大きく、以下「特に懸念しているリスクはない（25%）」「課徴金（15%）」の順に大きい。
- ・ “大企業”と“中小企業”の違いで顕著なのは「どういうリスクがあるかわからない」と回答した事業者の割合が“大企業”において44%であるのに対し、“中小企業”においては68%と、24%の開きがある。



N=840（回答社数）

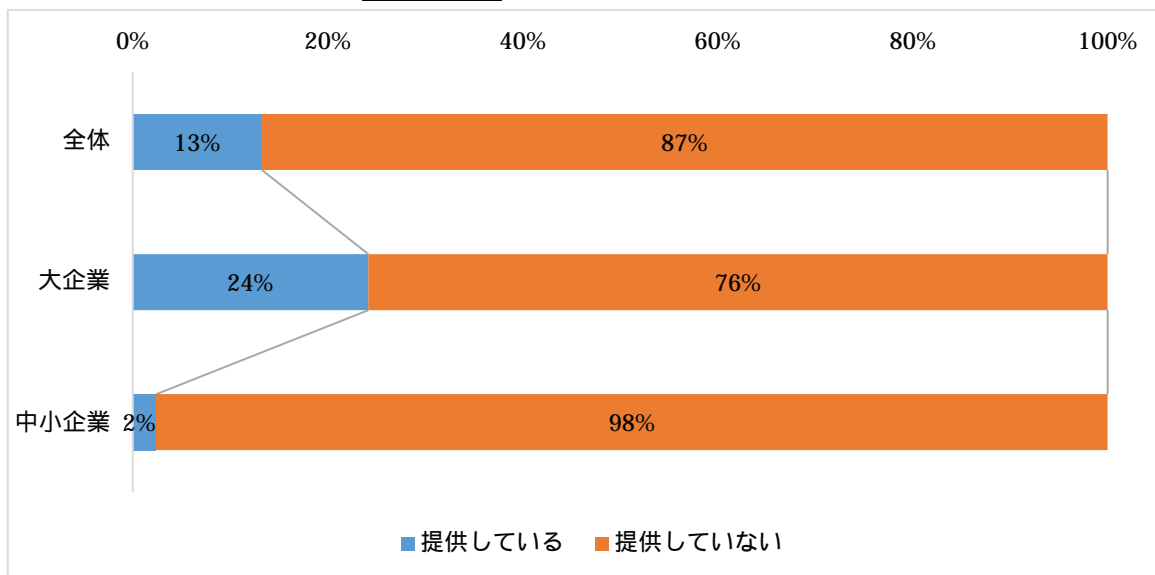
Q5-7 他国データ保護当局（仏 CNIL、米FTC など）から何回接触がありましたか？

* 案件ごと1回と算定

- ・ 回答のあったすべての事業者において、0回という回答であった。

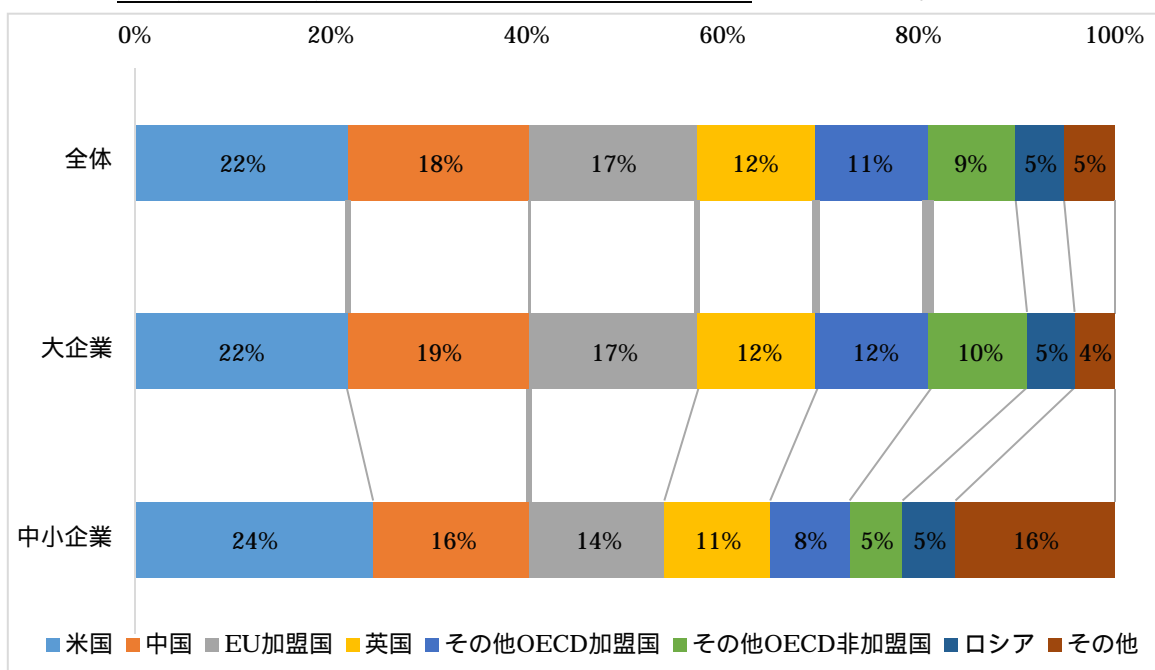
Q5-8 どのような国・地域の外国第三者に個人データを提供していますか？

- ・ “全体”において、それぞれを回答した事業者の割合は「提供している（13%）」「提供していない（87%）」。
- ・ “大企業”において「提供している」と回答した事業者は24%あるのに対し、“中小企業”においてはわずか2%と、22%の開きがある。



N=3075（回答社数）

- ・ 個人データの提供先国・地域は、広範囲に渡っている。
- ・ 「その他」に回答したのはほとんど“大企業”に属する事業者であり、その具体的な国・地域としてはタイ、ベトナム、シンガポール等東南アジア諸国との回答が多い。



N=407（回答社数）